ISSN 0385-0390

都市政策

季　刊　**第68号**　'92.7

特集　国際化と経済振興

情報化社会における都市のグローバル化 ……………… 加藤恵正
中小企業の国際化戦略 …………………………………… 松永宣明
外資系企業と地域経済 …………………………………… 岡本史郎
国際コンベンション都市の展開 ………………………… 大塚辰美
神戸港の現状と課題 ……………………………………… 脇　茂行
ファッション都市神戸 …………………………………… 小野雄示

特別論文
宮崎神戸市政の研究Ⅷ ……… 神戸都市問題研究所都市経営研究会

行政資料
「グローバル都市：ＫＯＢＥ」をめざして
……………… 神戸都市問題研究所国際産業都市推進研究会

財団法人　神戸都市問題研究所

都市政策

第67号　主要目次　特集　地域情報化へのビジョン

地域情報化の政策	滑川敏彦
地域情報化と産業振興	吉田寛
行政情報と地域情報化	伊達信昭
地域情報化とローカルキャプテン	石井治
衛星時代のケーブルテレビ	野浪建作
ＮＴＴの地域情報化対策	鹿野隆
㈶神戸都市問題研究所・宮崎賞	編集部
特別論文	
和泉村における観光開発戦略	池尾長久
おし花の里をめざした町づくり	富田従道
宮崎神戸市政の研究Ⅶ	神戸都市問題研究所都市経営研究会
行政資料	
情報システム活用による市民サービス	神戸都市問題研究所市民情報サービス調査研究会

次号予告　第69号　特集　国際的機関と地域振興

1992年10月１日発行予定

都市と研究機関	大久保昌一
WHO神戸センターの誘致背景	馬場茂明
地方都市と学術機能	熊田禎宣
近畿圏と研究機能	紙野桂人
地域開発と国際的機関	国土庁
工場跡地と再開発	横山博克

は　し　が　き

近年の社会経済のグローバル化，ボーダレス化にともない，ヒト，モノ，カネ，情報が国境の枠を越えて，活発に移動し，経済の分野に限らず社会，文化等の各領域での相互依存関係を強めている。

明治以来のわが国は，欧米先進国の技術や文化を取り入れることによって進展し，今や技術大国，経済大国に成長したが，経済偏重の国際化が様々な形で摩擦となって表れ，国際貢献が国内だけでなく，世界中から求められるようになっている。

すなわち，一国，あるいは一企業の行動が広く世界に影響を及ぼす時代になっており，地球がひとつの国家であり，従来の国家や都市，企業も地球という国家の繁栄を念頭に置きながら行動しなければならなくなっているといえよう。

わが国における国際化は，輸出や直接投資さらには海外留学や海外旅行など外なる国際化に偏重してきたが，多くの外国人が住み，訪れ，外国の文化との交流が活発に行われる今日においては，受け入れるための施設やシステム，そして最も基本的には受け入れる我々日本人の意識の国際化，すなわち内なる国際化が求められている。

地域における国際化は，各自治体において重要な政策課題として位置づけられ，様々な国際化への取り組みが活発が行われており，まさに国際化の面での都市間競争の時代を迎えているといえる。

神戸は，開港以来，港を通じて世界各国との交流，市民と外国人との交流によって発展してきた。神戸にとって国際化は，まさに都市発展の推進力であったといえる。

しかし，航空機の発達や東京一極集中などにより，神戸の国際性も相対的に低下してきており，また，神戸が先駆的に取り組んできたコンベンションの分野においても他都市の追い上げが目覚ましい。

わが国全体が国際化に向かって進んでいる今日，神戸をいかに魅力ある個性的な都市として発展させ，独自性を発揮するか，いまこそ，もう一度国際化の意義を見つめなおす必要がある。

都市政策

目　次

第68号

特　集　国際化と経済振興

情報化社会における都市のグローバル化 …………… 加藤恵正 3

中小企業の国際化戦略 ………………………………… 松永宣明 16

外資系企業と地域経済 ………………………………… 岡本史郎 29

国際コンベンション都市の展開 ……………………… 大塚辰美 45

神戸港の現状と課題 …………………………………… 脇　茂行 65

ファッション都市神戸 ………………………………… 小野雄示 79

■ 特別論文

宮崎神戸市政の研究Ⅷ ………… 神戸都市問題研究所都市経営研究会 94

■ 潮　流

環境税（114）

外国人公務員採用問題（116）

第三セクターへの職員派遣問題（118）

■ 行政資料

「グローバル都市：ＫＯＢＥ」をめざして

……神戸都市問題研究所国際産業都市推進研究会 121

■ 新刊紹介 …………………………………………………… 165

情報化社会における都市のグローバル化

加藤恵正
(神戸商科大学助教授)

1 はじめに

1990年6月，日米間の新たな政策協議として登場した「日米構造協議」は，貿易不均衡是正のための最終報告を公刊した，ここでは，わが国における公共投資の拡充や独占禁止法強化，あるいは企業系列問題に関わる指摘などが盛り込まれており，さらにこの最終報告以後もフォロー・アップ作業は継続されている。一方的「交渉」ではなく対等な「協議」である点において多方面から注目されたが，実態はアメリカ側の強硬な要求とこれにたいするわが国の小刻みな譲歩として顕現したことは周知の通りである。[1)]

1980年代においてわが国の企業活動は，海外直接投資を基軸に急激な国際展開を遂げた。とりわけ，85年のいわゆるプラザ合意以降の加速度的拡大は顕著で，米国における各種輸入制限への対応として資本―技術集約型産業が投資を増大させたのもこの頃である。収益機会の変化に対応した企業の新たな空間行動パターンといえよう。[2)]

経済活動からみたわが国の対外関係は，80年代における個別企業による「海外進出」型欧米経済秩序参入の時代から，90年代においてこれまでどちらかというと閉鎖性が強くある意味では自己完結的であったわが国の経済組織・構造自体が再編を迫られる時代へのシフトとみてよいだろう。わが国の「国際化」は，その閉鎖性を開放性に転換するプロセスといっても過言ではない。[3)]

ところで，こうした「国際化」を議論するにあたって，ここでは「都市」をその対象として考えていくことにしたい。それは，ひとつには企業単位の経済活動が国家という枠を越えた多国籍な形で展開しており，都市あるいは地域とい

ったまとまりの単位でみることが今日の社会情勢変化，ここでは「国際化」といった現象をより的確にとらえることができると考えられるからである。こうしたボーダーレス社会を前提することなしに今日の経済・社会を議論することは無意味となっている。いまひとつの理由は，いわゆる脱工業化社会への転換とかかわっている。強力な工業生産力が国家や地域の経済を左右していた時代から，文化・知識などが大きなウェイトを占める時代に変わってきているとの認識は異論のないところだろう。飛躍的な革新が予見される情報化の展開は，言うまでもなく都市・地域が世界とダイレクトに結ぶことを可能にする。かかる情報化社会の出現は，世界の都市・地域間相互依存を強化させると同時に，個別地域の独自の発展の基礎ともなる。いずれにしても，情報化の進展は，都市・地域が「国際化」の拠点となることを示唆している。[4]

さて，以下ではこうした「国際化」のあり方について，次の論点を点検することで新たな都市経済を展望する契機としたい。第一は，都市経済の国際化についての基本視点を明らかにする必要がある。既往西欧型経済秩序への強いられた参入（外圧への対処）といういわば「受け身」の姿勢から脱却し，世界諸都市・地域との相互依存のなかで相乗的効果を創出しうる新たな「国際化」のあり方を検討しておく必要がある。[5] 第二に，こうして形成される新たな都市経済を，次に情報化の視点から検討する。情報化があらゆる組織において，閉鎖システムから開放システムへの転換を促すとするなら，都市経済のこうした意味での変化はいかなるプロセスを経て展開するのか，またそこから予見される帰結により得られる政策的インプリケーションは何なのかについても若干の検討を行う予定である。最後に，国際化，情報化の接点において展開すると考えられる新しい世界都市の視点についても言及する予定である。

2　都市「国際化」の基本視点

都市の国際化を考えるにあたって，ここではまずその基本的な視点を点検しておくことにしよう。

経済活動のグローバル化が進展するなかで，今あらためて都市「国際化」の

重要性が指摘される背景には，わが国の都市経済活動が世界的な市場経済化の流れにスムーズにリンクしていないことがあげられよう。言うまでもなく，都市の国際化は，当該都市産業活動と海外から参入する経済活動の接点において顕現する。したがって，問題は相互のこうした接触への姿勢である。すなわち，ひとつには当該都市が新たな参入者にたいして開放的か否かであり，いまひとつは参入者の求める都市産業アクティビティが何なのかである。以下，われわれはこれら２つの軸から，都市経済の国際化について，基本的な論点を整理しておくことにしよう。

（1） 海外からの参入者の行動

たとえば，外貨系企業がわが国に進出をはかる際の立地選定要因は何なのか。ひとつには，既往取引企業あるいは関連業種の集積などビジネスに直結する優位性を評価するケースがあげられよう。[6)]こうした企業行動をここではアクティビティ指向と呼ぶことにする。いまひとつは，都市の産業・生活クライメイト全体を評価するケースである。都市経済の「質」の選択といってもよい。ここでは，産業活動だけでなく生活アメニティをも含めた都市活動全体の魅力が進出の動機となる。今後，予見される企業の空間組織の変容，あるいはその背後にある情報化の展開と相まって，企業行動はアクティビティ指向からこうしたいわばローカリティ指向タイプの行動へと変化していく可能性がある。[7)]

（2） 都市の開放性・閉鎖性

都市経済の開放性の有無は，その社会・経済活動における主体間の関係が制度化されているのか否かにあるといってよい。たとえばそれは，企業間取引関係に鮮明にあらわれる。都市内部における分業構造が長期取引に依拠するゆるやかな連関システムとして形成されている時，外部からの新たな参入は困難となる。一方，かかる取引関係が市場において形成されている時，こうした地域への参入・進出は相対的に容易となる。われわれは，前者のタイプを閉鎖型都市経済システム，後者を開放型都市経済システムと名付けることにした。[8)]

（3） 都市国際化のパターン

こうした２つの軸から，図１においておおまかに４つの国際化（接触）のパ

ターンを見いだした。

第Ⅰ象限は，開放型都市とアクティビティ指向型企業が接触したときの国際化のパターンを示している。この場合，当該都市で発生する経済主体間の連関は，マーケット・メカニズムのもとに形成されることになり，したがって海外からといえども産業活動の新期参入は比較的容易である。

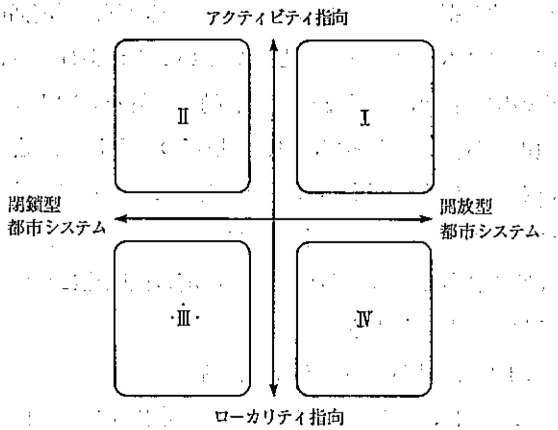


図1　都市経済の国際化パターン (1)

第Ⅱ象限・第Ⅲ象限は，閉鎖型都市における国際化の状況を示している。わが国の都市の多くは，現在ここに位置づけられているといってよいが，さきにも指摘したようにここでの分業関係は長期的・継続的取引により形成されている。さらにわが国資本市場の閉鎖性もあいまって，実際にはマーケットに直接参入することは困難であろう。新たな展開方向を模索しているパターンである。

第Ⅳ象限は，開放型都市とローカリティ指向型企業の接触において生じる国際化を示している。そのイメージは現時点ではかならずしも明かではないが，今後展開する新しいタイプの国際化パターンのひとつかもしれない。

3　都市経済の変化と新たな国際化のタイプ

さて，現時点におけるわが国の都市国際化の状況をこうしたパターンで示すことができるとするなら，より重要な点は今後これがどのように推移するのかを検討しておくことだろう。まず，第一に指摘しておかなければならないのは，わが国における国際化のイメージは，基本的には第Ⅰ象限のパターンへの強い指向ととらえられることである。こうした，いわば既往西欧型経済秩序のなか

に都市経済が吸収・再編される方向を目指すことが，今後の都市経済のあり方を考えるうえで果たして有効なのだろうか。情報化社会への急速な移行，あるいは世界諸都市との競争性の激化といった環境変化のなかで，こうした単線的なタイプの国際化を今後再考する必要があるのかもしれない。

第二に，国際化を都市経済の閉鎖型システムを開放型システムへ転換する契機として位置づける点については大筋において異論のないところであろうが，問題は開放型システムの中身である。市場原理への信頼を基軸とする従来の開放型システムの「効率性」は，たとえばわが国企業に特有な長期・継続取引が象徴する異なった社会調整メカニズムのそれを必ずしも凌駕しているわけではない。どちらかというと閉鎖型システムとして形成されてきたこうしたネットワーク・システムの持つ「創造性」「安定性」を，むしろ積極的に評価していく必要がある。ここでの論点は，かかるネットワーク・システムの持つ閉鎖性をその特性を堅持しつついかに開放型に組み替えていくかであろう。[9]

第三は，企業の立地行動パターンの変化と関わっている。従来，工業化社会において産業活動は，基本的に生活環境とは相容れないものであり，とりわけ高密な都市空間においてしばしば軋轢を生じてきた。しかし，今後予測される企業の空間組織の新たな展開は，都市における新産業空間の形成を促すことになろう。ここでは，産業活動と生活環境は対立するものではなく，むしろ両者の調和こそが新たな都市空間の重要な要素となると思われる。こうしてみると，新産業空間への参入を意図する企業の立地行動は，アクティビティ指向型から都市の質を評価して選択するローカリティ指向型にシフトしてくる可能性がある。[10]

こうした視点から，今後の都市経済の国際化のあり方を仮説的に示したのが図2である。タイプⅠを指向する単線型の国際化だけではなく，個々の都市が有している広義の資源に対応した多様な展開が各パターンのなかで模索されることとなろう。ただ，ここで注目しておきたいのは，同図の第Ⅴ象限である。ここでは，都市経済固有のネットワーク組織を，海外からの新規参入企業がダイレクトにアクセスできるように組み替えを行うことで，新たな国際的都市産

業空間の形成を指向するものである。それでは，こうして形成される新産業空間は，実際にはどのようなイメージでとらえることができるのであろうか。以下，われわれは国際化と同時に進展する「情報化」と都市経済変貌の関係を点検するなかで，その存立基盤を明らかにすることを試みたい。その際の論点は，第一に，都市「国際化」と大きく関わるネットワーク組織の形成と再編のプロセスを解明すること，第二に，こうしたネットワーク組織が新たな都市産業発展のダイナミズムを生み出すメカニズムを解明することである。

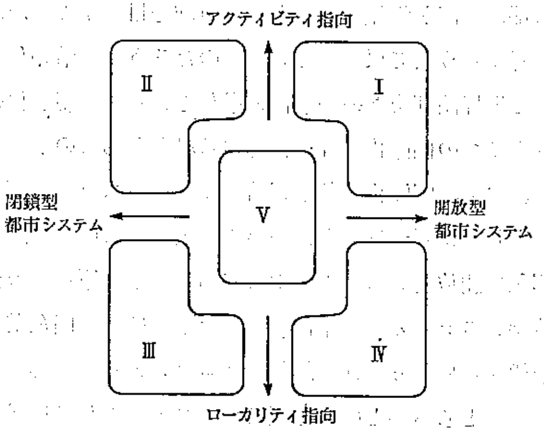


図2　都市経済の国際化パターン (2)

4　情報化の展開と都市経済の変貌

（1）情報財の経済的特質

情報化が都市経済の変貌に及ぼす影響を検討するにあたって，ここではまず経済的視点から情報化の意味を点検しておくことにしたい。

情報をその活動レベルでとらえると，おおまかには「事象を記録し，記号化することにより，取集・蓄積するデータ活動：データ，資料」「データ，資料等を整理，分析，処理する活動：オリジナル情報，インフォメーション」と分類することができる。前者は，あくまで評価されていないメッセージであり，財としての性格もしたがって曖昧とならざるを得ない。[11] しかし，これが後者になると知識に基づいて処理・加工された経済財として評価されることになる。情報化が意味するポイントのひとつは，こうした情報財の社会的流通における技術革新の効果に他ならない。「流通情報量の増大」，「流通速度の増大」，

「流れの多方向化」，そして「情報流通の自動化」といったいわゆる社会の情報化を，経済的視点から再点検しておく必要があろう。[12)]

そこで，情報財の性格を明確にするため，ここでは図3を用いることにした。同図は，縦軸に「非排除性」を，そして横軸に「非競合性」をとっている。言うまでもなくこれらは，公共財の特性を明確化するものである。非排除性とは，「いったんある人に供給すれば，その人と同じ社会にすむ他のすべての人々にも同時に供給することになる」ことを示している。また，非競合性は，「ある財を複数の人々がお互いの消費する分量を削ることなく全員が同量を消費できる」ことを示している。したがって，排除費用が安く，かつ消費における競合性の高い通常の民間財は左下に，また国防や司法，行政といった非排除性，非競合性が明確な公共財が右上に位置している。ただ，実際にはこうした二通りの特徴を純粋な形で持っているケースは少なく，両者の中間に位置するいわゆる準公共財が今日ますますそのウェイトを増加させているといってよい。たとえば，非競合性の点では公共財の性格を有しているが，排除原則を適用することができるものを「クラブ財」と呼んでいる。これは，人々が消費に参加するには費用がかかり，したがって制限されるのであるが，いったん参入すれば消費量を制限されることはない。図3においては，右下に位置しており，たとえばカントリー・クラブなどはその典型例としてあげることができよう。一方，競合性の点では私的財であるが，非排除性という点では公共財の性格を有しているものがある。つまり，市場取引が可能であっても，政策的見地から公共的供給が望ましいもので，これは「価値財」と呼ばれる。したがって価値財は，図3では左上に位置することになる。たとえば，学校給

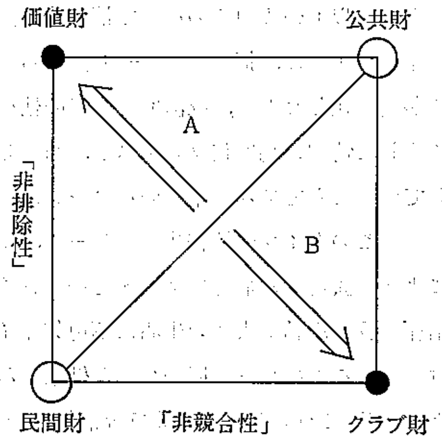


図3　経済的視点からみた情報化の流れ

食，医療などがこうしたカテゴリーに含まれると考えてよいだろう。

（2） 情報ネットワーク組織の役割：インフラストラクチャーかプライベート・ロードか

さて，以上の枠組みのなかで情報化の意味を考えてみることにしょう。さきに示したように，情報は「データ」から「インフォメーション」にその活動レベルが高度化したとき，経済財としての性格は明確になる。ここで重要な点は，こうした情報の高度化プロセスが，財としての特性において2極化の傾向を有していることである。第一のパターンは，価値財を指向するA方向への流れである。このタイプの情報化は，データ，インフォメーションがマス・メディアによって流通する形態に加工・処理されることを意味している。したがって，情報は経済活動や人々の生活に不可欠なインフラストラクチャーとして位置づけられることになり，民間企業が供給する場合も準公共的性格とみなされることになる。こうしたある意味で規格化されたタイプの情報の生産は，巨大メディアのスケール・メリット，あるいは情報関連業種の地域的集中による経済性が有効となる。わが国における情報生産活動の東京への一極集中は，東京に集中する情報関連企業群が持つ産業規模に関する収穫逓増現象といってもよい。東京は量産化された情報の「移出」拡大により，加速度的に成長を遂げているのである。情報化の進展が，こうして生産された情報を瞬時にしてわが国のみならず世界にも供給しうることを意味しているなら，東京へ進出する企業の多くが共通して重視する「ビジネス情報」も，そのほとんどは実は東京でなくとも入手可能ないわば「公共財」化した情報といえよう。[13)]

こうして形成される都市経済は，その移出拡大指向から工業化社会における発展メカニズムをその存立基盤としているとみてよい。本格的な情報化社会の到来とともに，かかる都市経済は再編を余儀なくされることとなろう。

さて，情報高度化の第二のパターンは，クラブ財を指向するB方向への流れである。さきの価値財型情報が「規模の経済」や「範囲の経済」に基づいて生産され，また流通していたのにたいし，このクラブ財型情報は「ネットワークの経済（連結の経済）」が重要なファクターとなっている。もともと，「情報

が持つ財としての特性は，一般の財とは異なっている。われわれが，図3において情報を初期状態として公共財と民間財を結ぶ軸上に位置づけたのは，その共有と占有に関わる曖昧さの故であった。個々の情報に価格付けを行って取引することが困難な場合，これらには直接には価格づけせず，対価を課す代わりに「会費」負担を課すという対応がなされる。その時，情報は「クラブ財」となり，これをバック・アップするのが，プライベート・ロードとしてのクラブ型ネットワーク組織ということになる。こうして，クラブ・メンバー間の主体的結びつきは，「ネットワークの経済（連結の経済）」に基づくシナジー効果を創出することになる。

こうしたタイプの都市経済は，その社会調整システムとしてネットワークが作用することで，これまでにはない新しい質の経済を創出する可能性を有している。われわれが図2において指摘した新たな国際都市産業空間は，情報化という視点からはかかるプロセスを通じて形成されると考えてよいだろう。

（3） クラブ型情報とネットワークの経済

次に，こうしたクラブ財型情報に基づく「ネットワークの経済（連結の経済）」が，新たな都市産業発展のダイナミズムを生み出すメカニズムを整理しておくことにしよう。

第一に指摘しておかなければならないのは，ネットワークの経済が有している分解蘇生プロセス (Breaking Branching Process) である。[14] この背景には情報がそのネットワーク組織を通じて，主体間の「重なり」による継続的相互作用のなかで，絶えざる更新を続けていることがある。[15] 今井賢一らが指摘する，都市産業の「自己組織化」もこうした点を指しているといってよいだろう。ここでいう自己組織化は，ひとつには社会の相互作用のなかで自然発生的に連結がおきること，いまひとつは，こうした自然発生的な連結が何らかの意味で望ましい方向に向かうことにある。さらに，後者の意味での自己組織化が起こるためには情報交換のなかで更新が行われ，異なる主体が接触することによって新たな情報が創造されることが条件として指摘されている。いわゆる，都市の自律的発展を指しているといってよいだろう。[16]

第二は，こうして形成される経済の「質」とかかわっている。個人の経済行動は，相互依存関係にある人数が小さいほど（つまり経済規模が小さいほど），他の主体の情報が豊富となり，またクロス・チェック機能が働くため，道徳的・倫理的となることが知られている。ここでは，インフォーマル・チャネルを再評価することから，市場を媒介とする取引関係に付随する危険最小化のための負担あるいは情報収集費などのコストを最小化させ，主体的な行動・判断に基づいて資源配分の非効率を排除することにつながることになる。さらに重要な点は，こうして形成される「信頼の経済」は，危険の大きい研究・開発活動を行ううえで，重要な要素となる可能性がある。[17]

クラブ財型情報が流通するインフォーマル・チャネルとしてのネットワーク組織は，かかる「信頼の経済」をその基軸としている。ここでは，フェイス・トゥ・フェイスといった直接的な接触も重要な役割を果たすことは言うまでもないが，ここでより重要な点は，インフォーマル・チャネルにより結ばれるネットワークが，その適正な「小規模性」を人為的にコントロールすることで，「信頼の経済」が有している空間的限界に突破口を与え，大規模経済においてもこうしたタイプの質の経済を生み出しうる可能性を示している点であろう。

第三に，ネットワークの多層性を指摘しておきたい。[18] クラブ型情報を中心に展開するネットワーク組織は，一都市に限定的な閉鎖型システムを形成しているのではなく，情報アクティビティのタイプにより環境変化に柔軟に対応する重層的構造を有することになる。都市は，クラブ型情報を巧みに操作することにより，世界の諸都市・地域と直接結ばれることで，絶えざる革新と創造を堅持することができるのである。

5　新しいグローバル都市の形成

以上，本稿では「国際化」と「情報化」という2つの視点から，都市経済の将来について若干の検討を行ってきた。

急激な展開が予想される情報化社会への移行のなかで，目指すべき国際化されたグローバル都市のイメージは，現時点では必ずしも明確ではない。ただ，

ここで強調しておきたいのは，都市の国際化は無個性かつ単線的（たとえば図1の第Ⅰ象限で示したようなタイプ）なプロセスのなかだけで模索するのではなく，個々の都市が有している多様な資源を背景に自らの情報ネットワークの多層的展開のなかで考えていく必要がある。

われわれが本稿で得た暫定的な結論は，わが国の都市の独自性を強調する第Ⅴ象限で示されるタイプのグローバル都市への指向である。ここでは，情報化が高度に展開しており，ネットワークが都市経済の調整メカニズムとして重要な役割を果たすことが期待される。こうして形成される新たな都市経済は，長期・継続取引に代表されるわが国の産業クライメイトを「信頼の経済」という形に組み替えることにより，新たに創出されるものである。ここでは，分解蘇生プロセスを内包し，自律的な構造を有している重層的なネットワーク組織が，世界の都市・地域と直結しながらシナジー効果をうみだしていくことになる。

工業化社会における都市の発展が一方的な輸出・移出の量で測られていたのにたいし，情報化社会ではインテリジェント・アクティビティを媒介するトランズ・アクション（取引・交換）の「質」が重要な尺度となろう。情報化社会における都市のグローバル化を考えるうえで重要なことは，個々の都市の比較優位が何なのかを明確にし，これを戦略的に展開していくことであろう。

(注)

1） 竹中平蔵『日米摩擦の経済学』日本経済新聞社，1991年，3-13頁。

2） 拙稿「技術移転とアジア経済―わが国企業の海外直接投資動向―」アジア地理研究会編『変貌するアジア』古今書院，1990年，52-67頁。

3） 中谷巌『転換する日本企業』講談社，1987年，177頁。

4） 近年における「世界都市」の議論も，基本的にはかかる視点にたっている。John Friedmann, "The World City Hypotheses, "*Development and Change*, Vol. 17, No. 7, 1986, p. 69. Anthony D. King, *Global Cities - Post Imperialism and the Internationalization of London*, Rouledge, 1990. わが国においても，世界都市仮説に則って世界都市化とこれに基づく再都市化の実態を分析し，これに伴って生じる分極化の問題に論及した次の研究がある。成田孝三「再都市化段階の東京・大

阪」大阪市立大学経済研究所編『世界の大都市7　東京・大阪』東京大学出版会，1990年，1-36頁。

5）　鈴木孝夫「『地球化』を迫られる座標軸なき国家・日本の迷走」 ECONOMICS TODAY, 第8号，1988年，126-143頁。

また，大畑弥七らは，既往の支配的価値観からの発想を転換し，国際適応力という視点から新たな国際的経済政策のシステム化にわが国は積極的に対応すべきと主張している。大畑弥七・田村貞雄「日本の国際適応力・その基本的枠組み」大畑弥七・田村貞雄編『日本の国際適応力』有斐閣，1986年，1-38頁。

6）　経済企画庁の調査によれば，外資系企業が東京圏に事務所を置くメリットとして「市場や顧客の情報収集に便利である」が最も高い評価を得ている。経済企画庁総合計画局編『東京の世界都市化と地域の活性化』大蔵省印刷局，1989年。

7）　こうした視点から，Ashworth らは今後，都市・地域の計画づくりにマーケティングをリンクさせる必要性を強調している。G. J. Ashworth and H. Voogd, Selling the City, Belhaven Press. 1990.

8）　中谷巌「長期・継続的ビジネス：日本型経営，世界が注目」日本経済新聞，1992年4月20日朝刊，三輪芳朗『日本の取引慣行』有斐閣，1991年，等を参照のこと。

9）　中谷巌（1992）注8）参照。

10）　A. J. Scott, *New Industrial Space,* Pion. 1988. A. J. Scott, *Metropolis,* University of California Press, 1988.

11）　情報財の特性については，たとえば次の研究がある。廣松毅・大平号声『情報経済のマクロ分析』東洋経済新報社，1990年，23-49頁。増田祐司「高度情報化による大都市の機能変化」ジュリスト増刊総合特集No.40, 123-127頁。

12）　竹内啓『情報革命時代の経済学』岩波書店，1987年。

13）　小森は，「重視されているのは業界・官庁情報で，必ずしも創造的なものではない」と指摘している。小森星児「『世界都市関西』実現の条件」神戸新聞，1992年4月6日朝刊。

14）　こうしたメカニズムが地域経済において果たす役割については，次の研究がある。Philippe Aydalot "Technological Trajectories and Regional Innovation in Europe", P. Aydalot and D. Keeble edt. *High Technology Industry and Innovative Environments: The European Experience,* Routledge, 1988, pp. 22-47.

15）　金子は，情報が関係のなかで自己を解釈するというダイナミックな性格を強調している。金子郁容「ネットワークとプロセス―ネットワーク・確率過程・カオスをめぐって―」今井賢一他著『経済の生態』NTT出版，1987年，208-239頁。

16）　今井賢一・金子郁容『ネットワーク組織論』岩波書店，1988年，224-226頁。

17）　宮澤は，「連結の経済」が有する特性のひとつとして，K. J. アローの指摘した

「信頼の経済」を取りあげている。宮澤健一『制度と情報の経済学』有斐閣，1988年，71-76頁。また，リスクの大きい研究・開発等を行う際の産業クライメイトとして「信頼」を評価した研究として次をあげておく。Jean-Claude Perrin "New Technologies, Local Synagies and Regional Policies in Europe", P. Aydalot and D. Keeble edt. (1988) 注14）。

18）今井賢一『情報ネットワーク社会の展開』筑摩書房，1990年，16-18頁。

中小企業の国際化戦略

松　永　宣　明
(神戸大学助教授)

今，大きな変化の波が，次々と押し寄せている。言うまでもなく，国際化，ハイテク化，高度情報化，経済のソフト化・サービス化，人口の高齢化などの変革の波である。これらの変化に対して，中小企業は様々な対応を迫られている。本稿では，これらのうち，経済のグローバル化・ボーダレス化の進展という「国際化」に焦点を絞って，中小企業との関連でその現状と問題点を明らかにし，将来ありうべき方向を探る。

第1節では，企業の国際化戦略の定義とその発展段階について簡単に整理し，第2節では，わが国の中小企業における国際化の現状を海外直接投資と技術輸出について明らかにし，第3節では，兵庫県下の中小企業がどの程度国際化しており，また一層の国際化を進めるにはいかなる困難があるか，その現状と問題点をアンケート調査の結果によって明らかにする。第4節では，政府ならびに兵庫県・神戸市による中小企業の国際化を支援する施策の内容をまとめ，最後の第5節では，外国人労働者の受入れ問題という「入り」の国際化と中小企業との関係について試論を述べて小論を終える。

1　企業の国際化戦略とは何か

企業とは，原材料・半製品・部品・サービス・機械設備等を購入し，人材や資金を調達し，技術・ノウハウ・情報・デザイン等を導入して，財・サービスを生産ないし販売する組織体であり，その管理・運営には人事・財務等々の多様な機能が必要とされる。また，技術進歩や需要の変化など絶えず変化している外部環境の中で，厳しい企業間競争を勝ち抜いて行くためには，不断の情報

収集・研究開発・調査活動等が必要とされている。したがって，企業における国際化戦略とは，国内・国外を問わず最善の条件下でこれらの企業活動の全てを行いうるように，企業組織を必要に応じて海外にも拡大し変革していくグローバルな経営戦略と言えよう。

企業の国際化戦略は，大別して次の5段階に分けられる。第1段階は，生産や管理・運営など大半の企業活動を国内で行い，単に財・サービスを「輸出」している段階であり，殆どの企業はこの段階に留まっている。しかし，この場合でも，貿易商社を通じて輸出している企業と直接輸出している企業の違いがあり，また原材料・半製品・部品・サービス・機械設備等の購入，人材や資金の調達，技術・ノウハウ・情報・デザイン等の導入等それぞれについて，どれだけ国外から受け入れているかによって国際化の程度は異なる。

第2段階は，単なる輸出に留まらず，自社の営業所や販売子会社を海外に設置して「現地での直接販売」とマーケティング，さらに必要に応じてアフターサービスなども行う一層高次の段階である。国内の貿易商社や海外の販売業者に頼っていたのでは業績が伸び悩んでいたり，新市場開拓のために直接販売して需要動向を見極めることが必要な場合，販売力が企業間競争の勝敗を決めることが多いので，こういった形の海外進出が先ず行われる。

第3段階は，「海外生産への関与」であるが，これには次の4形態が考えられる。第1は，海外の現地企業への「技術供与・提携」であり，直接生産に乗り出すよりもロイヤリティーや見返り技術を得た方が有利な場合には，この形態がとられる。第2は，海外現地企業との「合弁事業」であり，現地の法制によって合弁が義務づけられている場合や単独事業ではリスクが大きすぎる場合などに，この形態がとられる。第3は，単独での「現地生産法人設立」であり，リスクは大きくともそれ以上の利益が得られる見通しのある場合や現地に適当な合弁相手が見当たらない場合に，この単独進出が選ばれる。第4は，「海外企業の買収」であり，海外に生産基地を設立することが急を要する場合とか，優れた技術・ノウハウや人材・経営資源ならびにブランド・イメージや販売網などを一括して，しかも比較的安価に取得できる場合に，この企業買収が選ば

れる。

第4段階の企業における国際化は，財務・人事などの管理機能や研究開発・調査分析などの頭脳的な中核機能まで海外進出企業に移して，進出企業だけで全ての企業活動を一貫して遂行しうる自己完結的な「多国籍企業」の段階であるが，大企業でもこの段階に達している企業は少ない。

第5段階の国際化は，単に自己完結的なだけでなく，常にグローバルな視点から企業経営を行い，国籍の別なく同一の基準と報酬で労働者を採用し処遇している「超国家企業」の段階であるが，この段階に達している企業は，欧米のごく一部の大企業に過ぎない。

以上挙げた中で，中小企業の国際化戦略として可能な範囲は，第1段階の輸出，第2段階の海外での直接販売，第3段階の海外生産への関与まででであろう。以下では，「国際化と経済振興」という統一テーマに沿って，対象とする企業を中小企業に限定した上で，その国際化の現状をみていくことにする。

2　中小企業の国際化の現状

先ず，中小企業の海外直接投資についてみると，1985年以前は年間300～400件程度であったのが，円高の影響が本格的に現れる86年には599件，87年には1,063件，88年には1,625件へと僅か3年で5倍前後に膨れ上がっている。89年には統計調査の対象案件が1件当たり投資額1,000万円を超えるものから3,000万円を超えるものに変更されたため，以前の統計とは連続せず過少な数字となっているが，それでも1,401件にも及んでいた。しかし，90年になると，前年からの円安傾向の影響もあって，海外投資は一服し，994件へと減少している。

また，86年以降の中小企業による海外直接投資急増に伴って，投資件数全体に占める中小企業の比率も上昇しており，85年には約30％であったのが，88年には約60％へ倍増している。その後，89年には約54％に低下しているが，それまでの間，中小企業の投資件数は急増しただけでなく，全体の海外直接投資における比率も上昇していたのである。

さらに，中小企業の海外直接投資について製造業のみを対象としてみると，特徴は一層顕著に現れる。85年までは年間100件前後であったのが，円高が昂進した86年には279件，87年には469件，88年には724件にも急増し，海外投資ブームとなった。その後，89年には535件，90年には381件へと減少し，このブームは終息するに至っている。

次に，1975～90年のデータを用いて，中小企業の海外直接投資件数を地域別・業種別にみると，業種別で最大のシェアを誇る「製造業」は全体の38.4%を占めているが，この製造業の地域別構成は発展途上国が約3分の2にも及び，とりわけアジア地域は63.9%を占めている。第2の業種別シェアを有する「商業」は全体の28.5%を占めているが，商業の地域別構成は，製造業とは正反対で先進国が7割以上を占めている。以下では，アジア地域の製造業に焦点を絞って中小企業の海外直接投資をみることにしよう。

中小企業（製造業）の対アジア投資を業種別・地域別にみると，業種別で最大のシェアを誇る「機械」は全体の37.0%を占めているが，それの地域別構成をみると62.2%がアジアに集中しており，そのうちアジアＮＩＥＳが35.9%，その他アジアが26.3%を占めている。第2の業種別シェアを有する「雑貨・その他」は全体の24.4%を占めているが，その地域別構成はアジアが66.9%で，そのうちアジアＮＩＥＳが32.7%，その他アジアが34.2%と両地域で二分している。また，「繊維」は業種別では10%弱しかないが，その地域別比率ではアジアが74.9%を占めている。また，これらの業種では85年以降の急激な円高に対応して，その海外進出先がアジアＮＩＥＳからASEAN諸国を中心とするその他のアジア地域へシフトしている。

最後に，技術輸出について見てみよう。これまで中小企業は貪欲なまでに海外から技術を導入してきた。しかし1980年代に入ると，逆に技術輸出が急増している。少し古いデータではあるが，昭和60年版と61年版の中小企業白書によれば，中小企業による技術輸出の件数は77年度の517件から83年度には2,429件へ増大しており，また中小製造業による技術輸出の金額は76年度に25億円足らずだったのが84年度には250億円以上へと10倍に増えている。その結果，83年

度以降は中小製造業の技術輸出金額から技術輸入金額を引いた技術貿易収支が黒字に転じるようになっている。

以上から明らかなように，86年以降の海外直接投資急増と併せて考えると，技術輸出や海外直接投資，それに伴う経営者や技術者の派遣という「出」の国際化は，中小企業においてもかなり進んでいると言えよう。

3 兵庫県下の中小企業の国際化

これまで，企業の国際化戦略と中小企業の国際化の現状をみてきたが，この節では，兵庫県下の中小企業の国際化についてみてみよう。これについては，兵庫県貿易振興計画策定委員会が1986年11月に実施したアンケート調査がある。前節でみたように，この調査時点以降の円高によって中小企業の国際化はさらに進んでいると考えられる。しかし，その後，同種の調査は実施されていないので，現状はさらに進んでいることを銘記した上で，この調査結果を利用することにする。なお，この調査結果について詳しくは，拙稿「中小企業の国際化」『商工金融』1987年3月号を参照されたい。

この調査は，日本経済新聞社『神戸の中堅150社』(1986年6月）に「業績，成長性，経営のユニークさなどの観点から兵庫県経済の発展をささえ，各分野での活躍が期待された」153社ならびに週刊東洋経済臨時増刊『海外進出企業総覧1986年』において海外進出した企業として掲載されており，かつ兵庫県内に本社を置く57社の合計210社にアンケート調査を実施し，回答のあった118社をデータ・ベースとしている。なお，回答率は56.3%であった。

前節でみたように，わが国の中小企業の国際化は，既に相当程度進んでおり，今なお急速に進みつつあるが，この調査によれば，兵庫県下の中小企業の国際化は，さらに一層進んでいると言える。すなわち，中小企業庁「製造業技術活動実態調査」(1986年2月）によれば，わが国の中小企業製造業者のうち海外へ技術を提供している企業の割合は7.8%，海外進出したことのある企業の割合は5.2%であるのに対して，本調査ではそれぞれの企業の割合は12.1%と31.1%であり，いずれの割合も極めて高くなっている。

また，日本長期信用銀行は，1986年7月に取引先の企業を対象にしたアンケート調査を実施している（「拡大する海外直接投資」『調査特報』1986年10月）が，上記の「本調査」と対象のよく似た中小企業について技術の海外供与と海外進出の割合は，それぞれ11.9%と18.5%であり，これと比べても，兵庫県下の中小企業の国際化が，さらに進んでいることが分かる。

さらに，どの調査においても非製造業よりは製造業の方が一層国際化に積極的であった。また，全国の中小企業を対象とする長銀の調査では「必要がないから海外進出しない」と答えた企業が多かった（本調査の19.3%に対して52.1%）のに対して，兵庫県の中小企業を対象とする本調査では「何らかの障害で海外進出できない」と答えた企業が多く，特に人材確保の困難性が挙げられている（長銀調査の6.0%に対して，本調査では15.8%）。

次に，中小企業の国際化経営戦略について，本調査と長銀調査の対象企業に共通してみられる特徴は以下の通りである。すなわち，①これまで主として「需要の成長」「新製品の販売」および「マーケティングの強化」によって発展してきたが，②今後は「新製品の開発」「合理化，省力化によるコストの低減」ならびに「現有製品マーケティング強化と品質改良による潜在需要の開拓」を経営戦略として重視し，第1段階の国際化を促進する「輸出市場の開拓」は余り重視していない。③研究開発については「自主技術開発の強化」や「共同開発」を主体として積極的に行い，④技術の売買についても予想以上に積極的であり，海外進出型企業の4割以上が技術の売買を経験している。⑤多くの企業にとって重要であり，また不足している情報は「技術情報」「ニーズ情報」「流通マーケティング情報」の3つであるが，⑥情報機器の設置に関する限り，兵庫県の中小企業の高度情報化への対応は極めて積極的であり，情報機器の不足によって国際化戦略が遅れる恐れは余りないと言えよう。

最後に，現在海外に拠点を持っているか，あるいは今後の方針として海外拠点を作る予定があると回答した「海外進出型」企業と，それ以外の「非進出型」企業とを比較することによって，それぞれのタイプの中小企業を行政的に支援する場合に留意すべき点を示しておこう。

先ず，①海外進出型企業は「新製品の販売」や「製品の改良」を武器に「海外市場の開拓」と「海外進出」によって発展してきたのに対して，非進出型企業は「新製品の販売」と「マーケティングの強化」によって「需要の成長」とともに発展してきた。②今後の経営戦略については，海外進出型は「新製品の開発」を重視するのに対して，非進出型は「潜在需要の開拓」を重視している。③研究開発戦略に関しては，海外進出型が「国際的な共同開発」を重視するという特徴がある。④技術の売買については，海外進出型は極めて積極的であるのに対して，非進出型は消極的である。⑤海外進出型で特に重要で不足している情報は「海外情報」と「人材情報」であるのに対して，非進出型で重要かつ不足している情報は「業界情報」である。このように，海外進出型企業の方が非進出型企業よりも全ての点で前向き・積極的であると言えるが，技術情報・ニーズ情報・流通マーケティング情報に加えて，海外情報や人材情報が不足しており，これらを十分に補えば，海外進出型企業の国際化は一層進むと考えられる。

以上みてきたように，兵庫県下の中小企業の国際化は全国のそれ以上に進んでいるが，一層の国際化を進める上で障害となる問題点（人材確保の困難性や人材情報の不足など）もあり，今後は兵庫県の中小企業のもつ特徴を踏まえた上で，そういった障害を取り除いていくことが，県下の中小企業の国際化を促進するために必要であろう。

4　行政による国際化の支援策

次に，中小企業の国際化を支援する政策についてみていこう。先ず，『中小企業白書』を用いて政府による政策をリストアップすると，「中小企業の国際化の推進事業」として挙げられているのは，①中小流通業者等の海外商品調達力強化，②海外投資の円滑化，③貿易の円滑化，④海外広報，⑤国際交流，⑥中小企業関係海外技術協力事業の６分野であるが，この中で中小企業の海外直接投資に直接関係があるのは，②海外投資の円滑化と⑥海外技術協力事業である。以下，この２つに絞って中小企業の海外直接投資を促進する政策につい

てみよう。

これまで，中小企業の海外進出を助けるために多種多様な政策が実施されてきた。それぞれの政策について詳しくは，『中小企業施策のあらまし』（中小企業庁編）に説明されているが，以下では簡単にその特徴を述べよう。先ず，②海外投資の円滑化事業では，海外進出決定前には主に，海外投資関連情報を中小企業者に提供する「情報提供」，中小企業者に対する海外投資の斡旋等を行う「海外投資斡旋」，海外投資に関心を有する中小企業メーカー等を投資促進ミッションとして派遣する「ミッション派遣」，現地における労務・財務管理者等の人材情報を提供する「現地人材カルテ」，海外進出しようとする中小企業者に対し具体的アドバイス等を行う「投資アドバイザー」を通して，中小企業の海外進出が支援されることになっている。

また，海外進出決定後は，海外現地法人に派遣される経営管理者のための国別の研修を実施する「管理者研修」，低利の海外投資貸付等を行う「投資資金貸付制度」，海外での直接事業または合弁事業に必要な資金について保証する「投資保険制度」，海外投資等損失準備金制度を適用する「損失準備金制度」，海外進出先で法務・税務・労務等の諸問題に関するセミナーを開催し，窓口相談を実施する「活動円滑化対策」などを通して，中小企業の海外進出が促進されているのである。なお，「投資アドバイザー」と「現地人材カルテ」は，海外進出決定後も中小企業を助けることが企図されている。

次に，⑥海外技術協力事業では，進出先の発展途上国の工業化を主に技術協力を通して促進することによって，わが国の中小企業の進出環境を改善して海外直接投資を促すものと考えられる。研修生の受入れ，専門家の派遣，技術協力調査の支援等を実施する「技術協力」の内容は年ごとに異なっており，多くの発展途上国に様々な形で中小企業を対象とした技術協力が実施されている。また，発展途上地域で投資事業を行うわが国中小企業に対して，その出資に必要な資金の一部を融資する「投資協力」は，②海外投資の円滑化における「資金貸付制度」と同じ趣旨の事業である。

以上のように，中小企業の国際化を支援する政府の政策は多種多様である

が，これらの政策は実際には，中小企業事業団，日本貿易振興会，日本商工会議所，中小企業大学校，政府系中小企業金融機関，国際協力事業団，海外貿易開発協会等を通して実施されている。

中小企業の国際化を支援する政策は，政府によるものだけではなく，兵庫県や神戸市によるものもあり，こちらの方がむしろ中小企業の現実に密着した支援が可能である。先ず，兵庫県による支援策からみると，ミッション派遣に対して資金援助が行われる「中小企業国際化促進プログラム」，ならびに「兵庫県中小企業テクノフェア」という見本市を利用した現地資本との技術・業務提携の間接的支援がある。また，ワシントン州，西オーストラリア州，広東省，海南省，ハバロフスク地方といった友好姉妹州省については，「経済交流案件説明会」を通じた海外進出の仲介，県主体のミッション派遣，海外事務所を通じた便宜供与，技術研修生の受入れを通じた人材育成なども実施している。

戦前から多数の中小貿易業者を擁してきた神戸市では，輸出入の拡大を通じた国際化の振興が主流であり，本格的な海外進出支援策は最近まで行われなかった。しかし，最近は次のような支援策が実施されるようになった。すなわち，海外情報収集力の強化，海外進出のための資金調達の円滑化，海外で活動する人材の育成支援，海外との技術交流・人的交流の支援，ならびに友好都市である天津市の経済貿易連絡事務所を通じた合作・合弁の推進である。また，神戸都市問題研究所が作成した『国際産業都市推進研究会報告書』（平成４年３月）においても，中小企業の海外進出への支援と海外の経済・貿易情報の収集・加工・提供機能の強化が必要であると明記されるようになっている。

前節のアンケート調査では，中小企業の海外進出に対する障害として「人材確保の困難性」や「人材情報の不足」が挙げられていた。政府による「情報提供」「現地人材カルテ」「管理者研修」「技術協力」などは，兵庫県による技術研修生の受入れを通じた人材育成，神戸市による海外で活動する人材の育成支援などとともに，こういった障害を緩和する有効性の高い施策と考えられる。

これまでみてきたように，兵庫県下の中小企業の国際化は，既に相当進んでおり，それを促進する施策も多種多様のものがあり，その成果も徐々にあがっ

ていると考えられる。今後は，政府・兵庫県・神戸市がそれぞれ個別に実施してきた各レベルの政策をできるだけ有機的に結び付けて相互に補完させ，その総合的効果を高めていくことが必要となるであろう。

5　「入り」の国際化と中小企業

第3節でみたように，中小企業の海外直接投資を中心とした「出」の国際化は，兵庫県においてもかなり進んでいる。しかし，海外からヒト・モノ・カネを受入れる「入り」の国際化は，いまだに十分とは言いがたい状況にある。歴史的に港湾都市として発展し，貿易を重要な産業としてきた神戸市においても，輸出入を通じたモノの国際化は「入り」より「出」の方が活発である。神戸港の輸出総額が輸入総額の2倍前後であることが，この点を如実に示している。外国直接投資を通じたカネやヒトの国際化についての不均衡は更に著しく，兵庫県下に海外から企業が進出するようなことがあると，それが新聞記事として報道されるほど珍しいことである。

一方，外国人労働者の受入れというヒトの国際化は，最近では余り珍しいことではなくなっており，街角でもかなり目につくようになっている。ここ数年続いた好況によって人手不足が顕在化した結果，特に労働集約的な中小企業では人手不足倒産の危機が切迫しており，外国からの労働者を危機克服の救世主として，その受入れ増加を求める声も多い。確かに，外国人労働者の受入れ増加は，現在の深刻な人手不足を緩和する即効薬となりうる。人手不足だからといって，労働力の豊富な発展途上国に生産を移すのは一朝一夕にはできないし，海外進出に必要な人材が不足している現状を見れば，設備も市場も仕事も揃っている日本に海外から労働者を持ってくるのが，最も即効性のある方策である。

また，労働者を送り出す発展途上国の側でも，受入れ増加を求める声は強い。深刻な経済不振に苦しんでいる発展途上国も多く，そこでは雇用機会が少ないだけでなく，賃金水準も極めて低い。1985年以降の急激な円高によって，日本との賃金格差が一層拡大したため，日本で2～3年間働けば母国で一生働

いても手に入れられないほどの大金を稼ぐことができる場合もあると言う。また，慢性的な貿易赤字と累積債務に苦しんでいる発展途上国においては，海外で働く労働者から送られてくる外貨は貴重であり，経済発展に必要な外貨を入手するためにも送金を増やすことが必要であるから，日本に労働力の受入れ増加を求める声が政府レベルでも強いのである。

このように，受入れ国でも送り出し国でも，労働力の国際移動を通じたヒトの国際化を求める声は強く，また現実に，不法就労者を含めて外国人労働者の日本への流入は増加の一途を辿ってきたのである。そこで，この両者有無相通ずる状況下で，外国人労働者の受入れを本格的に増加すべきか否かが問題となっている。ここでは，外国人労働者の受入れに関する問題点を2つ指摘して，それに代わるべき方策を提起することにしたい。

問題点の第1は，安価な労働力を海外から受入れることによって日本の産業調整が遅れることである。経済理論に従えば，需要と供給が一致する価格で取引数量が決まるのであるから，本来，不足するものなどありえない。現在，労働者が不足しているのは，賃金が十分高くないからである。人手不足は，十分な賃金を支払えない低生産性の部門における問題であって，生産性の高い部門では十分な労働者を確保できるだけの賃金を支払うことが可能である。従って，労働者を低生産性部門から高生産性部門に移せば人手不足など解消する。実際，労働者が不足しているのは，その労働時間と強度に比して賃金の低い産業であり，企業である。

機械化によって時短を進め，労働環境を改善し，賃金を引上げることのできる産業に労働者を移していくことが必要であり，これを促進する「積極的産業調整政策」が現在，求められている方策である。海外から安価な労働者を連れて来て，低生産性部門で働かせるのは，安い輸入品の増加に対して関税や数量割当などの輸入規制によって低生産性部門を保護する「消極的産業調整政策」と同じ「後向き」の方策に過ぎない。それでは，時短も労働環境の改善も賃金引上げも進まないことになる。

一方，日本で産業調整が進まなければ，発展途上国の経済発展にも支障が生

じることになる。前述のように，人手不足が深刻なのは賃金の低い低生産性部門であるが，こういった部門こそ途上国がその豊富な労働力を生かして拡大していける部門である。この部門の生産を拡大して，国際競争力を獲得した輸出品を広く海外に販売することによって，途上国は経済発展の基盤を強固にできるのである。そういった部門が安価な外国人労働者の受入れによって生き延びたのでは，途上国は経済発展の足掛かりを失うことにもなりかねない。したがって，積極的に受入れるべきは外国人労働者ではなく，彼らが母国で生産した工業製品である。

第2の問題点は，私的費用・利益と社会的それとが乖離することから生じる。ここで，日本における私的利益とは，低賃金労働力を得て企業の存続が可能となる中小企業等に生じる利益であり，社会的費用とは，教育・医療などの公共サービスや治安の悪化・文化摩擦等によって生じる有形・無形の費用である。また，安価な労働力が大量に流入すれば，日本の労働者は賃金の低下という形で損失を被り，逆に資本家は利潤の上昇という形で利益を得ることになるから，日本全体では所得分配の悪化という好ましくない結果が生じる。

日本に流入する労働者は，法外に高い賃金を獲得し，それを送り出す発展途上国は，貴重な外貨収入を得ることができるから，発展途上国には利益のみ生じて費用は生じないように見えるかもしれない。しかし実際は，長期間家族から離れて，いつ解雇されるかもしれない不安定な身分で，長時間過酷な労働を続けるという，高価な私的費用が伏在しているだけでなく，国家レベルでも，貴重な人材を長期間海外に取られることによって（いわゆる「頭脳流出」）経済開発が遅れるという，長期的な社会的費用が生じているのである。短期的な利益のみに注目して労働者の国際移動を促進していたのでは，そのうち大きなツケが回ってくることになりかねない。そこで，私的・社会的費用を最小にしつつ，利益を最大にする方策が望まれるのである。

日本の産業調整を遅延させることなく，労働者の受入れ国と送り出し国の双方にとっても利益があり，日本の国際化を進める方策としていかなるものが考えられるであろうか。それは，海外進出を予定している中小企業に限定して，

外国人労働者を「技術研修生」として受入れることのみを許可し，数年後その中小企業が海外に進出する際には，その技術研修生を現地で雇用できるようにすることである。外国人労働者を技術研修生として受入れる場合には，将来，その企業の海外子会社で一定期間働くことを認可の条件とし，そのために必要な技術や経営管理の手法などを集中して教育する。こうすれば，人手不足によって存亡の危機に立たされている中小企業を一時的に救うことができるだけでなく，発展途上国に必要な労働集約的技術を労働者を通して確実に移転し，さらに中小企業が海外進出した時に不足する現地労働者を予め確保することにより，海外進出を促進することができる。中小企業による海外進出の最大の障害が，人材確保の困難性であったことを考えれば，特に最後の点は重要である。

このような方策を講じれば，短期で生じる私的・社会的利益を得ることができるだけでなく，長期的に生じる社会的費用の発生を回避し，途上国の長期的経済発展を促進することができると考えられる。また，このような形の国際化こそが，日本と発展途上国の双方にとって利益のあるものと言えよう。グローバル化の進んだ現在，中小企業の国際化戦略を考える場合にも，こういったグローバルな考え方が必要とされているのである。しかしながら，ここで試論として述べた方策にしても，その具体的実現方法については不分明な点が多く残されている。その点を明らかにすることは，今後の課題にしたい。

外資系企業と地域経済

岡　本　史　郎
(㈱さくら総合研究所常務取締役)

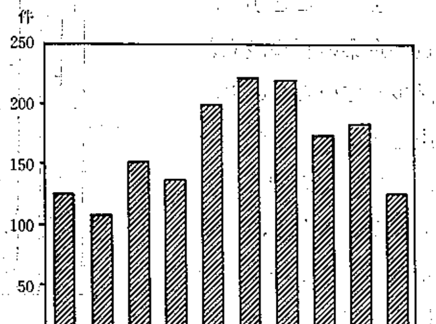
はじめに

近年，各地方自治体を中心に「内なる国際化」ということがよくいわれている。外資系企業の誘致や外国人居住を増加させることにより，地域の国際化を目指すものである。しかし，外資系企業についてみると，地方への進出は活発であるとは言いがたい。ここでは，これまでの外資系企業の設立の動きや，各調査機関等のアンケート結果を参考に，地方進出の問題点を明らかにするとともに，各地方自治体としてどのような施策が望まれるかについて言及する。

1. 根強い日本進出意欲

81年以降の外資系企業[1)]の新規設立数の推移をみると，87年まではやや振幅はあるが増加基調にあった。しかし，88年以降外資系企業の設立数は減少傾向を辿り，90年には前年比約3割減少し81年の水準まで後退してきている。このように外資系企業の日本への参入ラッシュには陰りがみえるものの，日本への進出意欲は依然根強いものがあると考えられる（図1）。

図1　外資系企業新規設立数推移



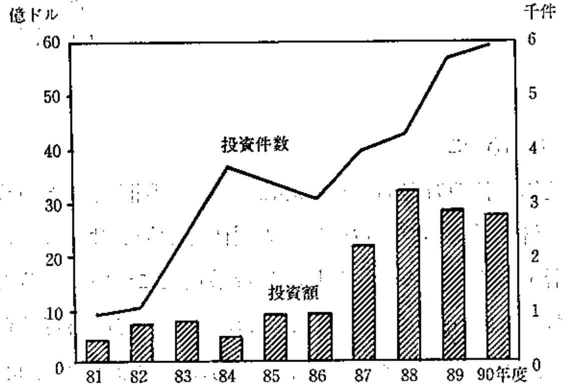
(出所) 東洋経済新報社「外資系企業総覧1991」

大蔵省届け出ベースによる対

日直接投資をみると，87年度以降急増し90年度の投資額は81年度の５倍以上の水準となっている。同統計は直接投資を行おうとする企業が，外国為替管理法に基づき予定額を大蔵省に届け出るもので，予定に反して直接投資が実行されなかった場合，実態を過大評価する恐れはあるが，件数，金額とも高水準で推移していることから，対日進出意欲が衰えていないことは推測できよう（図２）。

また，新規設立した外資系企業の資本金推移をみても，その規模は徐々に大きくなる傾向にある。特に，設立数が大幅に減少した90年には資本金１千万円以下の企業の割合は２割を大きく割り，逆に資本金１億円超の企業は約５割に達している（図３）。

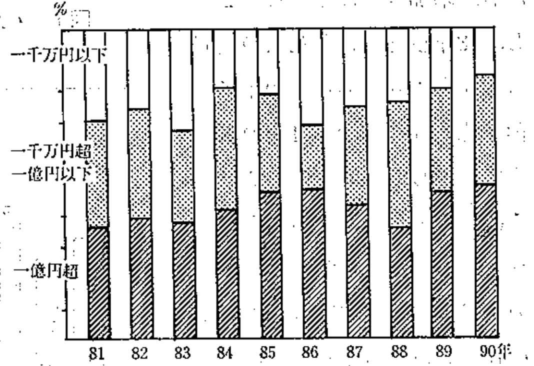
図２　対日直接投資額及び件数推移



（出所）通産省「25回　外資系企業動向」

このようなことから，外資系企業の新規設立数は減少しているものの，進出意欲は依然根強く，しかも規模が大型化してきていることから，外資系企業が日本での事業を本格化してきている様子がうかがえる。

図３　資本金別構成比推移

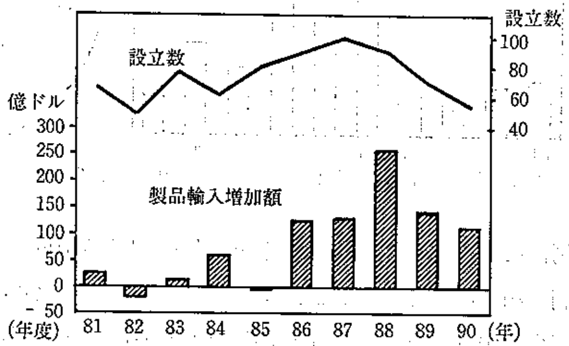


（出所）東洋経済新報社「外資系企業総覧1991」

2　対日進出の要因

このように外資系企業の対日進出意欲が根強い要因として，まず第一に，日本市場が規模的にも，今後の成長性からも魅力的な市場であることは言うまでもない。特に，85年のプラザ合意による円高の進行が内需拡大を促進したことにより，輸入（特に製品輸入）が増加した結果，外資系企業のビジネスチャンスが広がった。例えば，わが国の製品輸入増加額と外資系卸売業の設立数の推移をみると，製品輸入額が大きく伸びた86年から88年にかけて卸売業の設立数も高水準となり，89年，90年もその効果で製品輸入額は高い伸びを維持している。製品の輸入は原材料の輸入に比べ一般的に利益率が高いことから，特に卸売業が日本市場でのビジネスの拡大を狙って進出が相次いだものと考えられる（図4）。

図4　製品輸入額と外資系卸売業設立数推移



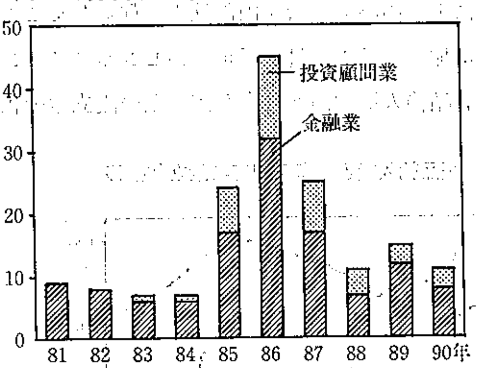
（出所）東洋経済新報社「外資系企業総覧1991」
通商白書平成3年版

第二に，アジアの拠点として考えた場合，日本が情報を迅速かつ正確に入手し得るロケーションにあり，しかも情報収集や分析の機能が整備されていることがあげられよう。特に銀行，証券といった金融業では情報発信基地として日本，とりわけ東京市場が重要な地位を占めるようになっている。外資系の金融業はこの10年間に 125社が進出してきたが，その5割以上が85年から87年の3年間に集中し，投資顧問業では7割がこの3年間に集中している（図5）。

第三に，日本の技術や研究開発の水準が高く，優秀な人材が豊富に存在することから，研究開発から生産まで一環した企業活動が可能であることがあげられる。外資系企業の研究所の設立件数の推移をみても，堅調な伸びを示してお

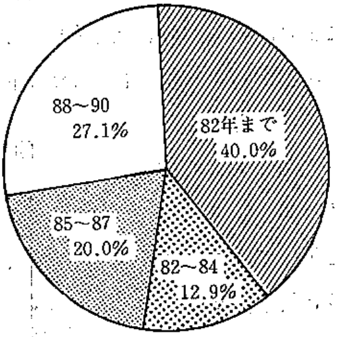
り，85年から90年の５年間に設立された研究所数は全体の約半分を占めている（図6）。

図５　外資系金融業及び投資顧問業設立数推移



（出所）東洋経済新報社「外資系企業総覧1991」

図６　外資系研究所設立年別分布



（出所）通産省「第25回外資系企業の動向」

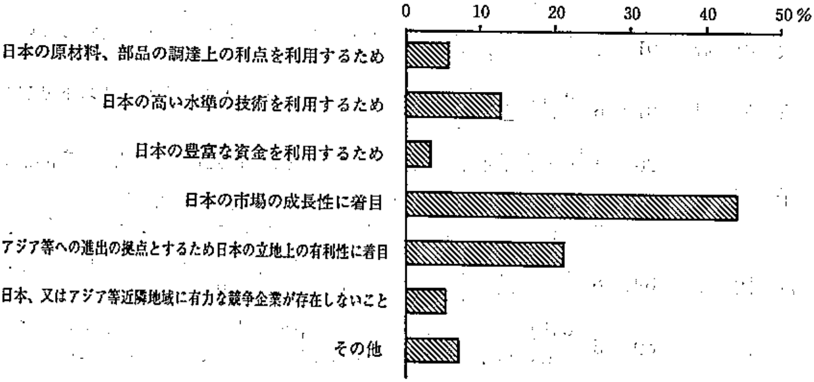
第四に，貿易摩擦や日本市場の閉鎖性など諸外国の批判に対し，種々の外資規制緩和を進めてきたことがあげられよう。戦後わが国の外資導入政策は「原則禁止，例外認可」を建前とする制限色の強いものであったが，経済の復興および国際収支の改善に伴い，1951年以降５回に及ぶ外資法の改正により，1980年には外資法が原則自由の改正外為法に統合され，対日直接投資も許可制から届出制に移行した。

このような日本の「市場の将来性」，「情報拠点としての重要性」，「研究・技術の優秀性」，「規制緩和の進行」といった進出される側の要因に，進出する側の外資系企業にとっても企業間競争を優位に展開する上で，企業のグローバル化を進めていくことが重要な戦略となってきていることが相まって，日本進出に拍車をかけているものと考えられる。

通産省の「25回外資系企業動向」のアンケート調査でも，外資系企業の日本への進出動機に，「日本市場の成長性に着目」という項目を上げた企業が４割以上で筆頭にあがり，つぎに「アジア等への進出拠点とするため日本の立地上の有利性に着目」という項目をあげた企業が約２割にのぼっている。さらに，

「日本の高い水準の技術を利用するため」という項目も高く，外資系企業がかなり長期的視点にたって進出してきていることが，このアンケート結果からも読み取れる（図7）。

図7　外資系企業日本進出動機



（出所）通産省「第25回外資系企業の動向」

3　進まない外資系企業の地方進出

このような外資系企業の動きに対し，地方自治体は積極的に誘致を進めている。次頁の表は最近年における各地方自治体による外資系企業誘致に関する新聞記事をまとめたものであるが，これをみても多くの自治体が積極的に誘致を進めている様子がうかがえよう。

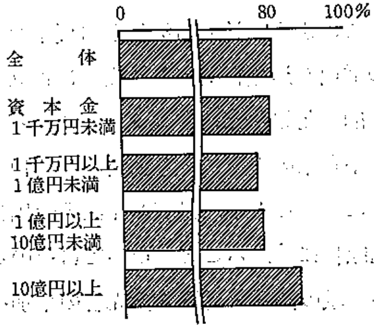
このように地方自治体が外資系企業の誘致を進めている理由は，外資系企業の進出が地域経済の基盤充実に役立ち，新たな雇用機会を生み出すといった直接的な効果が期待できることにあることはいうまでもない。ただ，他にも，外資系企業の参入により海外との窓口が広がり，地元企業の海外進出のインパクトになることや，外資系企業の進出に合わせて外国人居住者が増加し，地域の国際化に繋がること，ひいてはそのことにより地域のイメージがアップし，国際会議の開催や外国人観光客の増加を引き起こすことを期待できることが，積極的な外資系企業誘致に繋がっているものと考えられる。

—地方自治体の外資系企業誘致の動向—

地方自治体名	掲載時期	内　容
神戸市	92/4	●92年度予算案に外資系企業誘致方策の調査費を計上。 ●中央区，灘区などに事業所を積極的に受け入れる計画。
熊本県	91/11	●外資の在日投資関係者の招待事業や外資向けＰＲビデオを作成。
大阪府	91/4	●府駐在員事務所のある海外７都市で外資系企業誘致などのためのプロモーション事業を展開。
宮城県	91/6	●外資系企業に的を絞った企業誘致のためのインダストリアルツアーを実施。
千葉県	90/4	●外資系企業を誘致するため企業や関連団体と懇談会を開催。
	89/2	●外資系企業の工場・研究施設などを組織的に誘致するための機関「国際交流企業インフォメーションセンター」の具体化。
静岡県	89/8	●県内外資系企業との懇談会を開催，進出企業の意見を聞き，今後の企業誘致活動や環境整備に利用。
広島県	89/5	●広島に本社を置く企業の米国への駐在者を立地推進員に委託し，日本への進出希望をもつ米国企業の情報収集を開始。
愛知県	89/5	●企業立地推進会議で外資系企業の誘致に注力。
神奈川県	89/3	●相模原市にインテリジェントビルを建設し，外資系企業を含む先端技術企業の誘致を計画。
北海道	89/2	●道，電力など15団体，企業で組織する北海道国際投資交流推進会議は外資系企業を誘致するための英文パンフレットを作成
九州各県	88/10	●九州地域国際投資交流推進協議会の主催により九州各県，福岡通産局などと共に，外資系誘致セミナーを開催。

しかし，このように各自治体が積極的に外資系企業の誘致を進めているにもかかわらず，外資系企業の地方進出はあまり進んでいない。全国の外資系企業にしめる東京所在の外資系企業の割合は約８割で，この10年間の新規設立数にしめる東京所在企業の割合をみてもほぼ８割前後で推移している。しかも，資本金10億円を越える大規模企

図８　外資系企業の規模別東京集中度



（出所）東洋経済新報社「外資系企業総覧1991」

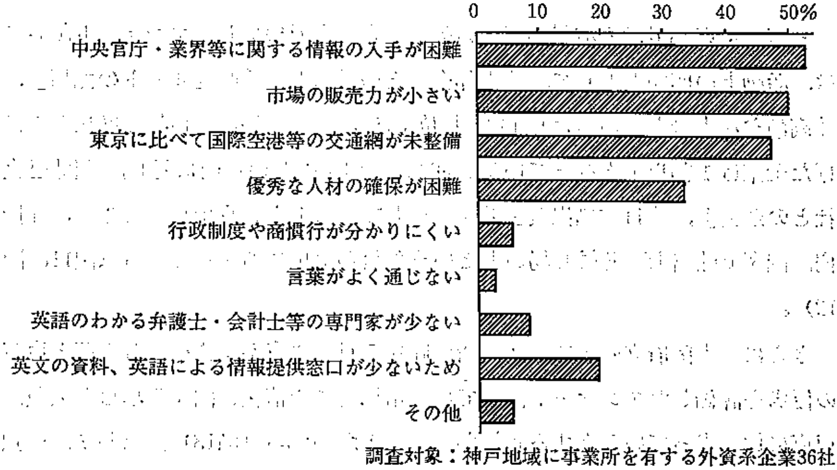
業では，約9割が東京所在となっている（図8）。国内企業約90万社（帝国データバンクのデータ）のうち，東京所在企業の割合は2割弱，資本金10億円を越える大規模企業で約3割，上場企業でも約6割程度となっており，外資系企業の東京集中度が高いことがわかる。

4　情報入手の困難性と市場の狭隘さが障害に

このように地方自治体が積極的に外資系企業の誘致を進めているにもかかわらず，地方進出が進まない要因としてどのようなことが考えられるであろうか。

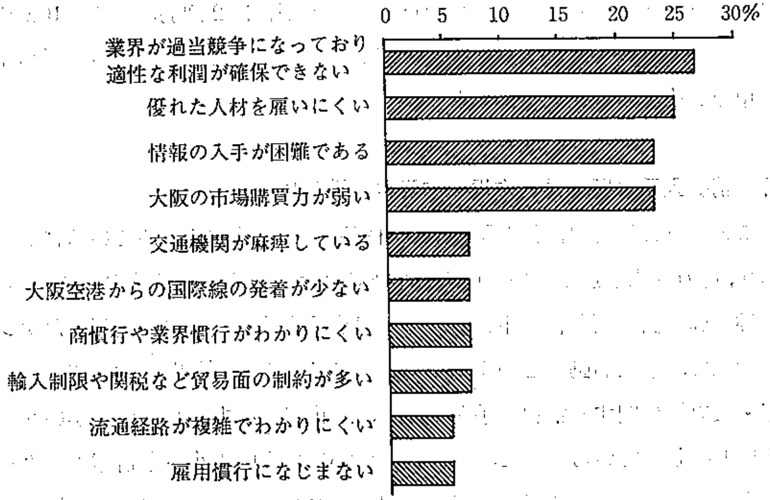
神戸商工会議所が神戸市に所在する外資系企業を対象に最近行ったアンケート調査で，事業活動上どのような問題があるかという質問に対して，「中央官庁・業界等に関する情報入手が困難」，「市場販売力が小さい」がいずれも5割以上をしめている。また，やや古いが85年に大阪中小企業情報センターが大阪府下の外資系企業を対象に行った同様のアンケート調査でも，「情報の入手が困難」，「大阪の市場購買力が弱い」が上位にあがっている（図9，図10）。

図9　神戸で事業活動を行う上での問題点



（出所）神戸商工会議所「在神外資系企業の実態に関するアンケート調査結果」

図10　在阪外資系企業の事業活動上の支障



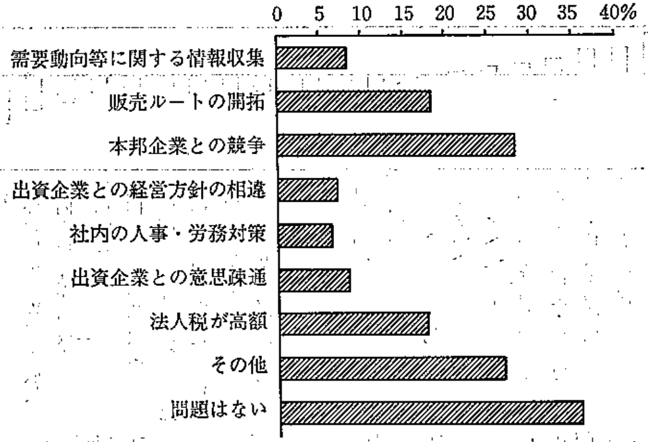
調査対象：大阪府下に本社をもつ外資系企業56社
調査時期：85年2月

（出所）（財）関西活性化センター「外国人及び外国企業活動促進のための調査」

一方，東京都労働経済局が都内の外資系企業を対象にしたアンケート調査では，活動上の問題点として，「本邦企業との競争」，「販売ルートの開拓」，「高額な法人税」といった項目は上位にあがっているが，「情報収集」をあげた企業は1割以下となっている。逆に，都内立地の理由に対し，「関連会社との連携」，「日本側出資会社が立地している」という項目とともに，「国内，国外の情報が収集し易い」という項目が上位にあがっている（図11，図12）。

さらに，大阪府立産業開発研究所が昨年7月，外資系企業により大阪と東京の優劣を評価したアンケート調査では，市場規模や情報に関する項目が大阪が東京に比べ劣っているとする企業が多いことがわかる（図13）。（わずかに独自情報の創造・発信力が東京より優れているとする企業が多くなっており，大阪の独自性が維持されていることは評価できよう）

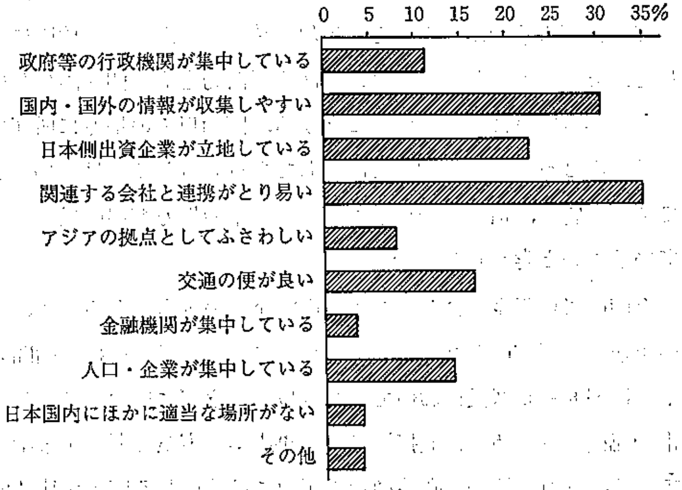
図11 都内外資系企業の業務活動上の問題点



調査対象：都内に所在する外資系企業616社
調査時期：88年10月から11月

（出所）東京都労働経済局「外資系企業の都内立地に関する調査」

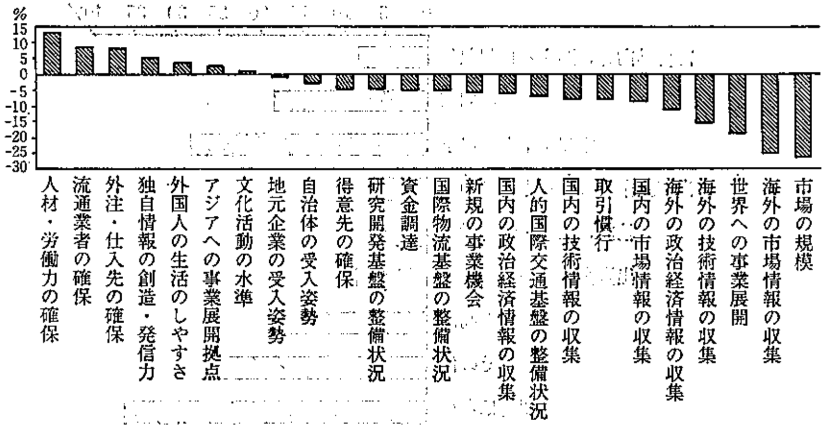
図12 東京都内に立地した理由



調査対象：都内に所在する外資系企業616社
調査時期：88年10月から11月

（出所）東京都労働経済局「外資系企業の都内立地に関する調査」

図13　東京と比較した大阪の評価（ＩＤ値）



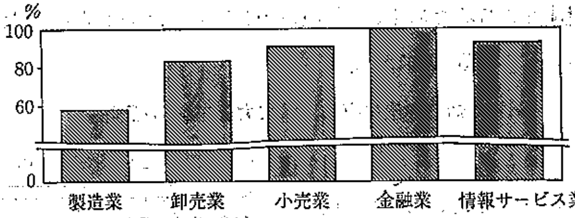
ＩＤ値＝（「大阪の方が優れている」回答数―「大阪の方が劣っている回答数」）／有効回答数

（出所）大阪府「世界と共生する大阪経済」

それぞれのアンケートの実施時期，質問形式，回答項目等に相違はあるが，東京に所在する外資系企業に比べ，関西に所在する外資系企業では活動上の問題点として「情報入手の困難性」と「市場の狭隘さ」が重要な要因になっていることは認識できよう。しかも，東京に次ぐ経済力をもつ関西圏においてこのような課題が浮き彫りにされていることから，関西以外の地方に所在する外資系企業ではこの２点がより重要な要因としてあげられることは容易に想像し得るわけである。特に，情報量の格差が外資系企業の地方進出の最も大きな障害になっているものと考えられる。

事実，全国の外資系企業にしめる東京所在企業の割合を業種別にみても，情報入手の迅速性や正確さがビジネスに直結している金融業や投資顧問業ではほぼ 100％，情報サービス業においても９割以上が東京に集中している。また，背後の市場規模が営業活動に直接影響する小売業も東京に所在する割合が９割を越えている。一方，情報や背後の市場規模に影響される割合が比較的少ない製造業では東京所在の割合が６割を切っており，アンケート内容を裏付ける結果となっている（図14）。

図14 業種別にみた外資系企業の東京集中度



(出所) 東洋経済新報社「外資系企業総覧1991」

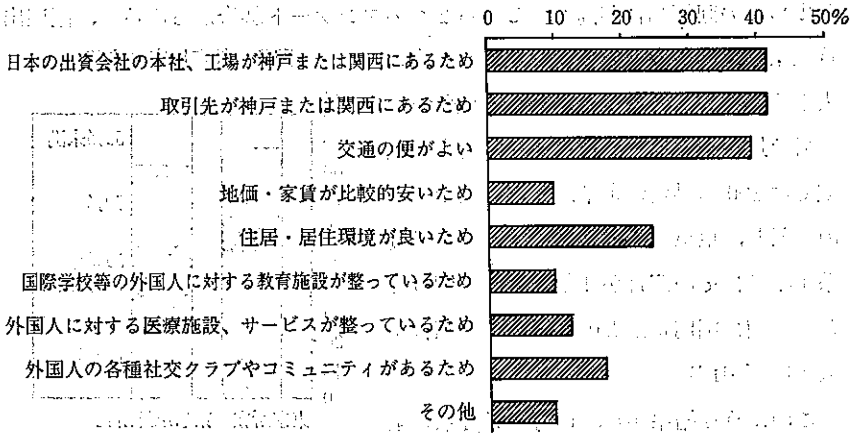
5 外資系企業誘致の施策

このように外資系企業の地方進出を促進するには，「情報入手の困難性」と「市場の狭隘さ」という容易には対処しえない課題があることを踏まえたうえで，地方自治体がある程度実現可能な施策について考えてみると，以下のような3点があげられよう。

(1) 外資系企業と地元企業の交流促進

再び，神戸商工会議所のアンケート調査から外資系企業の神戸進出の動機に

図15 神戸に進出した理由

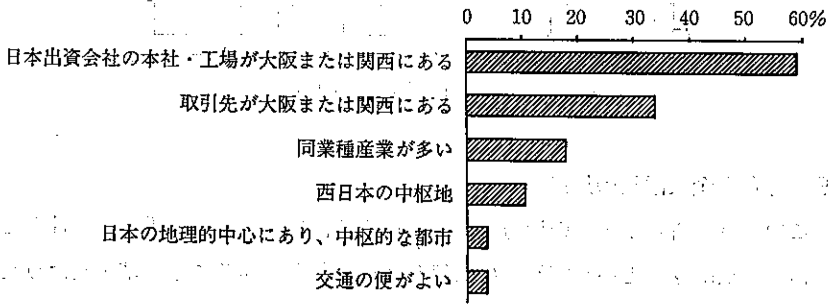


調査対象：神戸地域に事業所を有する外資系企業41社
調査時期：91年12月

(出所) 神戸商工会議所「在神外資系企業の実態に関するアンケート調査結果」

ついてみると，「日本の出資会社の本社，工場が神戸にあるため」，「取引先が神戸または関西にあるため」，「交通の便がよいため」といった項目への回答割合が高くなっている（図15）。

図16　対日進出に際し，特に大阪を選んだ理由

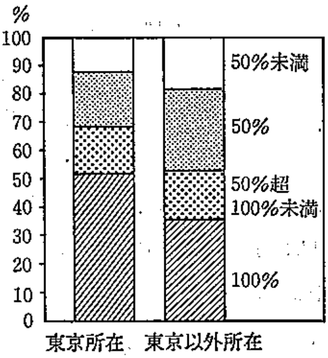


調査対象：大阪府下に本社をもつ外資系企業56社
調査時期：85年２月

（出所）（財）関西産業活性化センター「外国人及び外国企業活動促進のための調査」

また先の大阪中小企業情報センターによる同様のアンケートでも「日本出資会社の本社，工場が大阪にある」，「取引先が大阪または関西にある」といった項目への回答割合が高く，これら２つのアンケート調査からみると，国内出資企業の意向や取引先の状況が地方進出に大きく影響していることが分かる（図16）。

図17　外資比率の格差



（出所）東洋経済新報社
「外資系企業総覧1991」

外資比率をみても，東京所在の外資系企業では100％外資の企業が５割以上であるのに対し，東京以外の地域に所在する外資系企業ではその割合が４割を大きく切っており，逆に国内企業との共同出資の割合が大きい（図17）。

このような結果から，地方に外資系企業を誘致するためには，地元企業との業務提携や共同出資会社の設立を支援するような

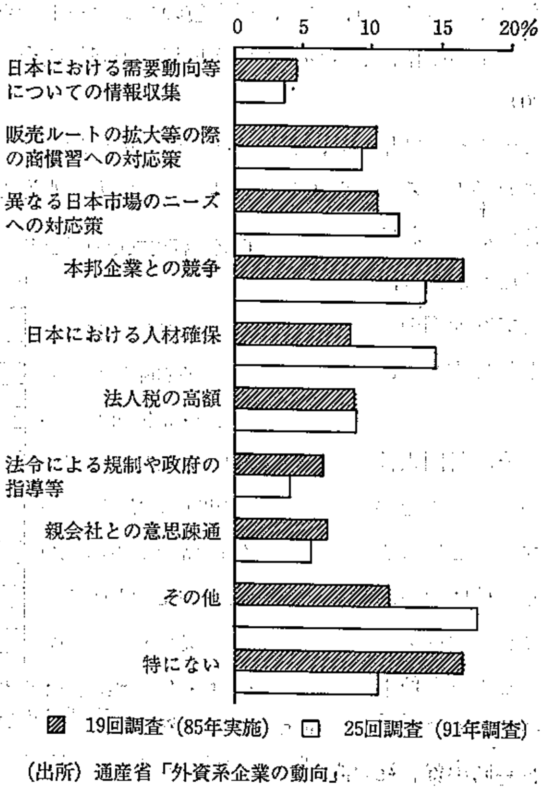
施策が有効であろう。外資系企業との交流会や海外ミッションなどを通じて地元企業を紹介するなど外資系企業と地元企業の繋がりを深めることが出来るような機会を多く作りだすことが重要と思われる。

（2） 人材の確保支援

通産省が全国の外資系企業を対象に行った事業活動上の問題点についてのアンケート調査によれば，「日本における人材確保」，「本邦企業との競争」，「異なる日本市場のニーズへの対応策」といった項目への回答割合が高くなっている。なかでも，「日本における人材確保」という項目は7年前の調査に比較して回答割合が高くなっていることが注目されよう（図18）。

優秀な人材の採用は外資系企業のみならず，国内企業にとっても困難な状況にあるが，特に外資系企業にとっては高校，大学といった教育機関との関係が薄く，新たに進出した企業では知名度も低いことから，国内企業以上に困難であることは容易に理解できる。しかも，外資系企業が研究所の充実を進めるなどこれまで以上に本格的な事業活動を展望していることから，優秀な人材を採用出来るか否かは日本で

図18 事業活動上の問題点（全国の外資系企業）



（出所）通産省「外資系企業の動向」

の事業活動の成否の鍵をにぎる重要な課題となろう。

このような状況を踏まえ，各地方自治体では，地元高校，大学の卒業生と外資系企業の仲介役を進めるセクションを設けたり，外資系企業の就職セミナーを開催したりすることにより，外資系企業の人材確保の支援を進めていくことが有効であろう。

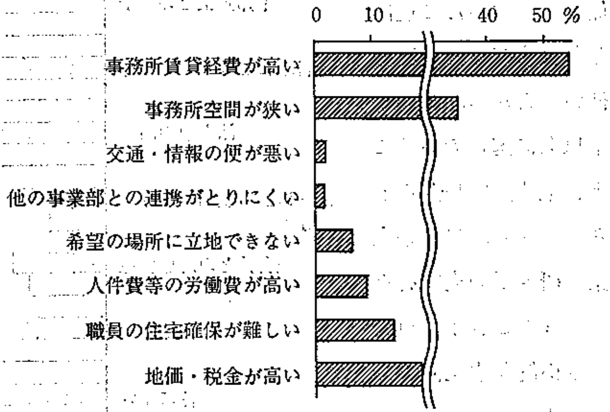
(3) 用地の斡旋

先にみたように製造業のほうが比較的地方に進出し易い。製造業では当然ながら工場や研究所の用地の確保が重要であるが，地価の高騰により都内の立地は容易ではない。先の東京労働経済局のアンケート調査でも東京都内立地の問題点として，「賃貸経費が高い」，「空間が狭い」といった項目への回答割合が高くなっており，また，通産省のアンケート調査でも工場立地の動機として「土地の確保が容易」という項目への回答割合が高くなっている（図19，図20）。

このような結果から，工場や研究所等の用地の斡旋が外資系企業を誘致する上で有効となろう。ただし，当然ながら電力，水道といった基本的なハード面の整備がなされている必要があり，加えて交通網の整備が特に重要である。

一方，外国人社員の生活環境を整備することは外資系企業の誘致のために有効な施策であることは変わりないが，環境整備だけで外資系企業

図19 都内立地の問題点（全国の外資系企業）

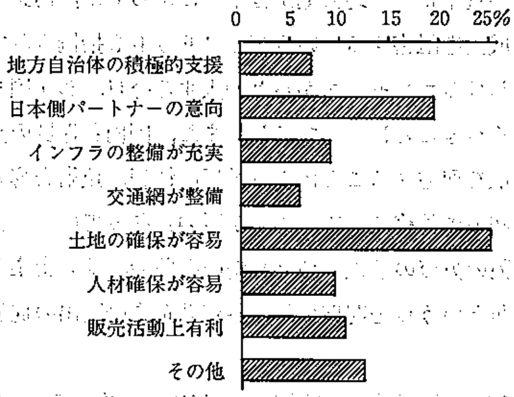


調査対象：都内に所在する外資系企業616社
調査時期：88年10月から11月

（出所）東京都労働経済局「外資系企業の都内立地に関する調査」

の誘致に結びつくとは言い難い。むしろ前述したようなビジネスに直結した施策をより一層効果のあるものにする要因と考えられよう。先の神戸商工会議所のアンケートでも神戸に進出した理由として「国際学校等の外国人に対する教育施設が整っている」,「外国人に対する医療設備，サービスが整っている」,「外国人の各種社交クラブやコミュニティがある」といった項目への回答は少なくなっている。

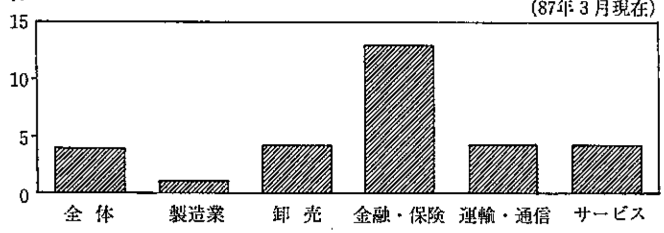
図20 工場立地の動機



(出所) 通産省「外資系企業の動向」

外資系企業の従業員にしめる外国人の割合をみても，金融・保険業では1割を越えているものの，卸売業，運輸・通信業，サービス業では4％強，製造業では僅かに1％に過ぎない。先にも述べたように，金融・保険業は情報の重要性からみて地方進出はあまり期待できないことから，地方進出可能な外資系企業はもともと外国人の割合が少ない（図21）。

図21 業種別外国人の労働者比率（1社平均％）



(出所) 東洋経済新報社「外資系企業総覧」

おわりに

外資系企業の地方進出は業種によっては国内企業と競合し，時には国内企業の成長を阻害するというディメリットも指摘されている。しかし，日本の世界におけるプレゼンスが益々増大する今日，わが国も海外に広く門戸を開放していくべきことは当然であり，また，国内各地域の発展にとっても外資系企業の立地を促進することにより世界の情報，技術を導入し，人的交流を深めるなど一層の国際化を進めることが重要になっている。各地域においてはどのような業種の外資の参入が地元経済の振興や，地元企業との融和にとって効果が大きいかという点を明確にし，外資系企業の進出の促進を図る必要があろう。

1） 外資系企業の明確な定義はないが，本論では主に東洋経済の「外資系企業総覧91年」のデータに基づき分析している。同書では外資比率49％以上，ただし大企業については外資比率20％以上の企業を対象にアンケート調査を行い，回答のあった企業について集計している。尚，その他利用しているデータでは大蔵省の対日直接投資の届出基準は外資比率10％以上であり，通産省の「外資系企業の動向調査」では外資比率50％以上を対象にアンケート調査している。

国際コンベンション都市の展開

――第2段階を迎えて――

大　塚　辰　美

（(財) 神戸国際交流協会常務理事）

1　国際コンベンションの日常化

神戸国際会議場・展示場は1981年に供用を開始し，10年を経過した。この10年間のコンベンションの変化の様相をコンベンションの現場から整理してみたい。わが国の世界経済における地位の向上に伴い，政治・経済，科学技術，医学，芸術文化，スポーツ等の分野において，日本が指導的役割を果すことを世界は期待している。特に，科学技術分野におけるわが国の研究開発の成果はこれに拍車をかけ，「世界の頭脳が集う」国日本へと変化しつつある。わが国においても，国際コンベンションの日常化現象が起りつつある。

この10年間，わが国で開催された国際会議は，1981年の371件から1,077件へ2.9倍，神戸の場合9件から161件へ18倍増加した。一方，世界の国際会議開催件数は1981年の4,602件から8,504件へ1.85倍の増加を示している。

(1)　全てのコンベンションがインターナショナル化の傾向にある。国内会議国内学会へ著名な外国人スピーカーを招へいしたり，外国人の参加を認める例などが増えている。国内メーカーが世界各国からディーラーを集めて行うインセンティブ旅行も盛んである。

(2)　開催経費は節減化の方向にある。かつてわが国においては，国際会議は経費と手間のかかる一大行事であったが，国際会議の日常化が進み，国際交流が日常化した今日，コンベンション本来の目的である「情報交流の場」としての意義を重視する傾向が見られる。典型的な国際会議は，5泊6日（日曜日に始まり金曜日に終る）の期間中，主催者は，懇親会などの交流の場の設定を重

視しながら，物価高の日本で参加者の経費を最小限にする努力をする。主催者は会場選定にあたって，次のことを重視する。①コンベンション施設がコンプレックスを形成している。少なくとも，会議場・展示場・分科会場・ホテルなどが一体化しているか，近接している。②交通至便である。③会場使用料が安い。会場使用料は，開催経費の中でエンゲル係数である。④安いビジネスホテルが多数ある。

(3) “English only”の国際会議が増加している。わが国においても，特に先端科学技術，医学の分野において共通言語として英語が定着し，また国際的に人的交流が活発化し，国際人が育ってきており，国際会議で同時通訳，逐次通訳を入れないケースが増えている。会議での使用言語を英語とし，参加者全員が英語でコミュニケーションを行うことは，経費の節減にもなる。昨年度神戸国際会議場で開催された国際会議68件のうち28%にあたる19件のみが同時通訳設備を使用している。国際会議が特別な仕様の国際会議場でしか開催できない時代は終りつつある。

(4) 外国人参加者が増加している。わが国で開催された国際会議で参加者総数に占める外国人参加者の比率は1990年で15%。近年，この比率が変化し，国際会議の中で外国人参加者が日本人参加者を上回る例が増えてきている。昨年度神戸国際会議場で開催された国際会議68件のうち国際消化管運動シンポジウム（参加15カ国，外国人300人，日本人50人）に見られるように14件の国際会議で外国人参加者が日本人参加者を上回っている。わが国の科学技術，医学水準の高さが世界から参加者を呼び込むのである。

(5) “Ladies” から “Acompaning persons” へ。かつて国際会議では，外国人参加者は必ず夫人同伴とされ，レディズ・プログラムの優劣が国際会議の成果を左右するとされた。今日では，一部の経済人会議等を除き，外国人の夫人同伴がめっきり減少し，せいぜい10%～5%となった。また，夫人が会議参加者である例もあり，同伴者プログラムもレディズからアコンパニング・パーソンへと変化した。女性のコンベンション参加が増えてきている。

今後とも，わが国の国際コンベンションはわが国の国際的役割の増大ととも

に，国際関係の緊密化，国際的問題点の共有化などを背景に隆盛と進展を続けていくだろう。

2　わが国の現状

(1)　国際コンベンション都市の指定

運輸省は，コンベンションシティとしての基礎的条件が整っている都市を国際コンベンション都市として指定し，諸外国に宣伝すること等により，国際コンベンションの誘致を図り，国際相互理解の増進，地域の活性化，及び地方都市の国際化を実現しようとする施策を展開中である。88年度に25都市を指定し，更に92年度に８都市を追加指定，現在33都市が国際コンベンション都市の指定を受けている（表―１）。

表―１　コンベンションシティ指定都市

1　札幌市	(2　旭川市)	(3　秋田市)	4　仙台市	[5　山形市]
6　新潟市	(7　宇都宮市)	[8　千葉市]	(9　前橋市)	10　松本市
11　長野市	12　横浜市	[13　富士吉田市]	(14　静岡市)	15　浜松市
16　名古屋市	17　岐阜市	(18　福井市)	19　金沢市	[20　富山市]
21　京都市	22　大阪市	(23　奈良市)	24　神戸市	25　広島市
26　松山市	(27　北九州市)	28　福岡市	29　宮崎市	[30　熊本市]
[31　長崎市]	32　鹿児島市	33　沖縄４市		

※ 無印　１次指定　1988年４月19都市
[　]印　２次指定　1988年12月６都市
(　)印　３次指定　1991年１月８都市

コンベンションシティ指定を機に，中央でのコンベンション振興体制の整備を図るため，指定都市を中心とした地方自治体，宿泊業，旅行業，運輸業，会議運営業，広告代理店業などコンベンション関連産業の幅広い参画を得て，88年に官民協調組織として(財)日本コンベンション振興協会（ＪＣＰＡ）が設立された。協会は，基本財産5,200万円，172団体，企業を賛助会員として，全国レベルで，コンベンションの誘致，コンベンションに従事する人材の養成等の事業を実施している。

(2) 国際会議の動向

1990年わが国で開催された国際会議は，1,077件で，過去最高であった前年の856件を24.5%上回る記録的な数字となった（表―2）。

表―2　国際会議開催件数，都市別開催件数

		1990年	1989年	1988年	1987年	1986年
会議開催件数		1,077件	865件	764件	549件	502件
参加者総数		359,913人	304,230人	289,747人	194,058人	236,376人
うち参加外客数		54,552人	45,329人	41,545人	37,299人	34,408人
会議延日数		2,633日	2,276日	2,011日	1,544日	1,488日
都市別開催件数	①京都	184件	115件	131件	77件	58件
	②東京	172	187	205	190	139
	③神戸	161	125	89	55	57
	④大阪	96	92	66	66	59
	⑤名古屋	87	51	33	15	22
	⑥横浜	49	41	24	21	8
	⑦福岡	43	41	22	21	18
	⑧札幌	42	41	48	16	36
	⑨仙台	31	17	18	11	11
	⑩つくば	30	25	5	3	3
	その他	187	148	102	72	46
	計	1,082	865	764	549	502

出典：「1990年コンベンション統計」（国際観光振興会）

参加者は359,913人で対前年に18.3%増，うち54,552人が海外からの参加者で対前年比20.3%増，いずれも過去最高記録。京都（184件，17%），神戸（161件，14.9%），大阪（96件8.9%）の，いわゆる関西コンベンションゾーンは，3都市を合わせると441件で全国の40.3%を占めるまでに成長した。また，国際会議参加外客数も3都市で全国の47%に達した。

表―3　主要会議場別開催件数

1990年					1989年	1988年	1987年	1986年
順位	会議場・ホテル	件数	参加外客数	1件当り外客数	件数	件数	件数	件数
1	経団連会館	84	1,423人	17人	56	62	61	11
2	神戸国際会議場	69	5,204	75	40	46	36	41
3	大阪商工会議所	46	1,450	32	46	39	43	26
4	国立京都国際会館	40	9,758	244	32	50	43	30
5	大阪国際交流センター	28	2,614	93	22	14	19	—
6	横浜国際会議場	27	1,212	45	26	11	4	6
7	京大数理解析研究所	25	60	2	16	20	—	—
8	ホテルニューオータニ	21	1,514	72	13	8	—	—
9	京大会館	17	320	19	12	14	4	—
10	広島国際会議場	16	582	36	4	—	—	—
10	大磯プリンスホテル	16	443	28	16	—	—	9
10	名古屋商工会議所	16	129	8	13	9	—	—

出典：「1990年コンベンション統計」（国際観光振興会）

次に，主要会議場別開催件数（表―3）をみると，4位の国立京都国際会館が1件当り参加外客数244人で本格的な科学・技術，医学の国際会議が行われている。1位の経団連会館は，1件当り外客数17人で経済，産業関係のシンポジウム，セミナー等が主流であり，2位の神戸国際会議場は1件当り外客数は3位であるが，中規模国際会議場として科学・技術，医学の国際会議が中心である。

東京が84年に件数で全国の50%を割って以来，国際会議の地方分散化が続いている。90年の東京は172件で全国の15.9%，参加外客数も20.3%であった。

国際会議の地方分散化の第一の理由は，世界の国際センターである東京は中枢管理機能を持つ企業が一極集中しているが，これら私企業の主催する販促会議，企業内研修などが本統計に含まれていないこともあり，東京が依然として

わが国最大の国際会議都市であると考えられる。その第二は，わが国の国際会議の部門別開催状況をみると，90年で，①科学技術（354件，32.9%），②医学（166件，15.4%）に関する国際会議が全体の48.3%を占め，東京が絶対優位にある政治経済に関する国際会議は，全体の19.1%に過ぎないことが原因していると考えられる（表—4）。

表—4　部門別会議開催件数と参加外客数

部門	件数	%	参加外客数	%
政治・経済・法律	206	19.1	3,650	6.7
科学・技術	354	32.9	21,984	40.3
医学	166	15.4	13,180	24.2
産業	43	4.0	3,019	5.5
芸術・文化・教育	118	11.0	2,953	5.4
社会	79	7.3	1,219	2.2
運輸・観光	23	2.1	1,674	3.1
社交・親善	18	1.7	1,205	2.2
宗教	7	0.7	212	0.4
スポーツ	10	0.9	1,762	3.2
その他	53	4.9	3,694	6.8
合計	1,077	100.0	54,552	100.0

このことは，地方都市のコンベンション都市戦略に，次のことを教えているように思われる。

① 地方では，学術研究型の国際会議が主流である。

② 多くの都市が地域の国際化と地域活性化のため，コンベンション都市づくりに取り組んでいるが，学術研究型の国際会議の開催，受け入れのためには，推進組織や施設を充実させる一方で，地方が学術研究において高いレベルの集積を持つ必要があり，長期的な都市戦略に深くかかわる問題で

ある。

③　地方における国際会議の開催は，地方がコンベンションの開催を通じて，世界への情報発信機能を持ちうることを示しており，地方都市は，コンベンション型情報拠点論を都市政策の中に位置づける必要がある。

(3)　見本市の動向

主要10都市の見本市・展示会の開催件数をみると，89年の幕張（千葉）の日本コンベンションセンターの開業により首都圏の商取引機能が一段と強化されたことが明白である。景気変動の影響はあっても，着実に開催件数は増加の傾向にあり，首都圏（東京・千葉・横浜）が全体の50%，関西圏大阪・神戸・京都）が20%，名古屋が10%で３大都市圏への集中化が見られる（表—５，表—６）。

表—５　主要都市別見本市，展示会の開催件数

（'92．１月現在・'92年は予定）

都市別	1992年	1991年	1990年	1989年
① 東京	215	248	217	257
② 大阪	88	94	93	75
③ 千葉	61	59	43	5
④ 名古屋	52	68	50	52
⑤ 神戸	30	21	24	27
⑥ 横浜	22	14	11	10
⑦ 福岡	19	25	16	23
⑧ 北九州	18	15	19	19
⑨ 札幌	13	16	14	15
⑨ 広島	13	12	12	9
その他	97	78	61	45
合計	628	650	560	537

出典：株式会社ピーオーピー発行　「見本市展示会総合ハンドブック」

表—6　わが国の主な展示施設（展示面積 8,000㎡以上）

'92. 2月

	施　設　名	所在地	展示面積	開業年月
1	東京国際見本市会場	東　京	56,121	1959年 4月
2	日本コンベンションセンター	千　葉	54,353	1989年10月
3	インテックス大阪	大　阪	45,029	1985年 5月
4	名古屋国際展示場	名古屋	21,171	1973年11月
5	コンベンションセンターTOKYO	東　京	12,492	1979年 3月
6	石川県産業展示館	金　沢	11,916	1972年 6月
7	パシフィコ横浜	横　浜	10,000	1991年10月
8	神戸国際展示場	神　戸	9,800	1981年 2月
9	東京流通センター	東　京	8,446	1971年11月
10	名古屋市中小企業振興会館	名古屋	8,080	1967年 3月
11	横浜アリーナ	横　浜	8,000	1989年 4月

（資料：見本市展示会通信）

3　国際化への対応

(1)　誘致プロモーション活動

ＵＡＩ（国際団体連合）統計によれば，1990年には，世界で8,504件の国際会議が開催され，対前年比4.2％増，統計史上最高の数字となった。このうち，日本で開催された国際会議は266件で，対前年比36.4％増，世界全体に占める割合は3.1％となった（表—7）。国際会議の61.4％がヨーロッパで開催されている。これは，欧州に存在する国際団体本部数が全世界の約3分の2を占めていることと相関関係がある。近年，わが国のコンベンション推進組織や施設運営者は多数の主催団体を擁する欧米へ直接出向き誘致プロモーション活動を展開する戦略を採り始めている。神戸が実施している幾つかの海外戦略を中心に紹介したい。

表—7　国別国際会議開催件数5年間の推移

〔 〕内の数字は順位を示す

1990年			1989年		1988年		1987年		1986年	
〔1〕	米　国	894	〔1〕	973	〔1〕	881	〔1〕	776	〔1〕	684
〔2〕	フランス	757	〔2〕	734	〔3〕	693	〔3〕	579	〔2〕	631
〔3〕	イギリス	722	〔3〕	700	〔2〕	750	〔2〕	701	〔3〕	606
〔4〕	ドイツ*	505	〔4〕	505	〔4〕	488	〔4〕	449	〔4〕	399
〔5〕	オランダ	385	〔7〕	292	〔7〕	333	〔6〕	305	〔8〕	274
〔6〕	イタリア	332	〔6〕	344	〔5〕	392	〔5〕	331	〔7〕	278
〔7〕	スイス	318	〔5〕	367	〔8〕	305	〔9〕	267	〔5〕	310
〔8〕	ベルギー	303	〔8〕	284	〔9〕	279	〔10〕	262	〔9〕	265
〔9〕	スペイン	294	〔9〕	273	〔10〕	276	〔8〕	274	〔6〕	284
〔10〕	日　本	266	〔11〕	195	〔11〕	190	〔11〕	178	〔14〕	116

(UAI資料に基づくJNTO統計)

(注) UAI (Union des Associations Internationales；国際団体連合) と国際観光振興会 (JNTO) とでは国際会議の定義が異なるので，UAIとJNTOの統計では開催件数に差がある。UAIは国際会議を「国際団体本部が主催する国際会議ならびに国際団体に加盟する支部が主催する会議で，参加者数は500人，参加国数は5ケ国以上のもの」としているが，JNTO統計には，国際団体に関係なく，日本も含めて2ケ国以上から参加者があった国際会議に加え，セミナー，シンポジウム等も含めている。

① 国際会議見本市への参加

(i) IT&MEショーへの出展

全米最大のコンベンションセンターであるシカゴ「マコーミックプレイス」で毎年10月に開催される世界最大の会議・インセンティブ旅行（報奨旅行。従業員，デーラー，消費者のモーティベーション向上のために行われる。）の見本市。ホテル，旅行社，コンベンションビューロ，航空会社，会議施設など世界から100カ国2,000社が出展者として参加し，バイヤーである協会団体役員，ミーティングプランナーなどと商談する場である。会期中には，有力会議主催者やインセンティブ企画業者を対象にジャパンナイトも開催される。神戸は86年以来神戸シアトル事務所の協力をえて出展参加，89年から職員を派遣している。

（ii） 米国コンベンションセミナーへの参加

シカゴのショー参加を機会に，米国主要コンベンション都市（主催者団体の多いワシントンD.C.，ミネアポリスなど）でプレゼンテーションセミナーを開催し，ミニ・トレードショー，レセプションを行い，コンベシション開催地としての神戸のPRを行う。

（iii） EIBTM への出展

欧州インセンティブ・ビジネストラベル見本市。200の国際機関があるスイス・ジュネーブのパレクスポ見本市会場で毎年5月に開催される。昨年は73カ国917機関が出展し，4,000人の入場者があった。シカゴのIT&MEショーに較べ会議の比重が高い見本市。神戸は今年初めて，神戸市ミラノ事務所の協力をえて，京阪神奈良コンベンションビューロと共同出展した。

（iv） CONFEX への出展

欧州会議見本市。ロンドンで毎年2月開かれる。今年は，69カ国972機関の出展があり，入場者は7,000人。神戸も神戸港ロンドン事務所の協力をえて今年初めて出展した。

このほか，米国会議役員協会（ASAE）ショー，豪州会議役員協会（AUSAE）ショー，など有力な会議見本市があり，日本からも出展参加している団体もある。

② 国際団体への加盟

わが国においても，海外の国際会議関連団体と接触し，コンベンション情報を収集し，誘致プロモーション活動を推進することが不可決となった。有力関連団体13のうち，神戸が加盟しているのは次の2団体である。

（i） 国際団体連合（UAI）

本部はベルギー・ブラッセル。2万以上の国際政府機関及び民間団体の国際会議及びそれらの活動に関するデーターバンク。年4回約3,500件の国際会議情報を収録したカレンダーを発行するほか，2年毎に国際団体年鑑を発行，業界の基礎資料として活用されている。神戸は，昨年度加盟した。

(ii) 国際会議協会 (ICCA)

本部はオランダ・アムステルダム。世界の国際会議の開催地決定の詳細を過去の開催状況を含め毎週 Bulletin として会員に配付してくる。教育研修プログラムの実施，毎年の総会（今年は台北市）に3年間出席しない場合は除名される。神戸は昨年度加盟。

以上のほか，わが国のコンベンションビューロの中には，国際コンベンションビジター・ビューロ協会（本部米国イリノイ州サボイ)，アジアコンベンション・ビューロ協会（AACVB 本部マカオ）に加盟し，会員交流と情報収集に努めているところもある。

③ 会議開催決定権者等の招請

(財)日本コンベンション振興協会と共同で，市内4都市ホテル，旅行代理店の協力をえて，91年度は，次の2つを実施した。

(i) インセンティブマーケットプレイスの招請

わが国へのインセンティブ旅行を計画中のアメリカ，カナダ，イギリス，フランス，ドイツ，オーストラリア6カ国の企画業者42名を招請し，2日間神戸についてプレゼンテーション活動を実施した。

(ii) 会議開催決定権者の招請

アメリカ，イギリス，デンマーク，フランス，ドイツ，オランダ6カ国の国際団体の役員に対し，2日間プレゼンテーションを行った。

④ 海外広報活動

アメリカのコンベンション専門誌「サクセスフル・ミーティング」へ神戸のコンベンション環境・広告等を掲載した。また，毎年12月に英文毎日を通じ，神戸とコンベンション事情を掲載，各国の関係先へ配付している。本年度は，米国の団体・企業のミーティング・プランナ等コンベンション・インセンティブ関係者に広く読まれている専門誌「ミーティングス・アンド・コンベンション」と提携し，日本特集号を企画，主任編集者の訪日取材を実施する。

⑤ 国際見本市団体への加盟

89年に，アジア，大平洋諸国の22のコンベンション施設が相互に協力し，コ

ンベンション産業の振興を図るため，「アジア・大平洋見本市コンベンション協議会（ＡＰＥＣＣ）」が設立された。本年総会は北京で開催予定で，神戸は加盟してないが，わが国では６施設が加盟している。

⑥　見本市会社の姉妹提携

オープンして３年目を迎えた幕張メッセと750年の歴史をもつメッセ・フランクフルトの姉妹提携を協定する調印式が本年１月行われた。メッセ・フランクフルトは世界第２の見本市会場（展示面積26万３千㎡）を管理運営するとともに，消費材関連の専門見本市の主催業務を手がけており，すでに幕張で「ハイムテキスタイル・アジア」，「インターナショナル・フランクフルターメッセ・アジア」を開催しており，「見本市の輸出」に意慾的である。今回の提携でメッセ・フランクフルトは，現在実施中あるいは，今後予定される見本市の優遇的取扱いや，会場と会期の選択の優遇ならびに幕張メッセのビジターリストを使用して無償でＤＭを発送するサービスの提供などを要望した。幕張メッセはプレス関係者などに対して，国際的メッセ会場として格付けてもらうことや，新規見本市を開催する場合は，幕張メッセ会場の使用を優遇的に考慮することなどを内容としている。

(2)　国際ミーティングエキスポの開催

（財）日本コンベンション振興協会主催で，40都市46団体の共催をえて，昨年９月，パシフィコ横浜で２日間上記会議見本市が開催された。わが国初の本格的なコンベンショントレードショーの誕生である。出展者63団体（社）78小間で，自治体・コンベンションビューロ，関連企業かサプライヤーとなり，国内外でコンベンションを開催する学術団体，各種団体，企業等をバイヤーとした取引見本市である。来場者は2,094人で，団体主催者51.9％，学会関係者19.0％企業関係者29.1％の構成であった。期間中，トレードショーのほか，来場者対象のセミナー，コンベンション・クリニック（専門家によるコンベンション開催主催者への相談コーナー），各都市のプレゼンテーション，主催者と出展者との交流のためのレセプションの実施など，第１回としては，予想を上回る成果をあげた。わが国のコンベンション誘致活動が第２段階に入ったことを示す

象徴的出来事であった。今後は，規模を拡大するための財政基盤の強化，事業運営体制の整備，国際性の導入等の問題を克服して世界のトレード・ショーとして成長が期待されている。本年も9月にパシフィコ横浜展示ホールで開催される。

(3) 国際見本市の展開

(財)神戸国際交流協会では，86年のテクノオーシャン国際シンポジウム（国際海洋沿岸開発展と併催，隔年開催）以来，89年には，フェスピック神戸大会記念「障害者，高齢者とともに生きるまちづくり」国際シンポジウム，91年には国際マリーンシンポジウムなど国際会議を主催してきた。また，毎年神戸で開催される国際会議を機会に，出席された世界の著名人にお願いして，「市民公開講座」を開催する試みも続けている。

一方，見本市については，専門の部を設け，神戸らしい特色のある国際見本市を創出運営することに努めてきた。現在4つの見本市を主催しているが，いずれも海外からの直接出展を重視した全国規模で業者を対象とした本格的取引見本市である。

① テクノオーシャン'90

86年以来隔年開催のわが国唯一の海洋開発に関する国際見本市である。7カ国114社の出展があり，「具体的商談・商談成立見込み」が出展企業の64%を占め，成果をあげた。来場者41,805人で，近畿が70%，30%が北海道から九州に至るバイヤーであった。規模拡大のねらいもあり，今年は横浜で開催し，94年に神戸に戻る。

② 第7回インタナショナルギフトショー

89年より，春・秋と毎年2回開催している西日本最大のパーソナル・ギフトと生活雑貨の国際見本市である。出展273社で，来場者44,115人。小売業者63.2%，卸・貿易業者29%で地域別では，神戸市内10.4%，その他近畿55.3%で，全国各地からバイヤーが集まる。

③ KIHF'91

90年から毎年開催している住宅建材設備の本格的な国際見本市。出展者145社

（うち海外出展46社），来場者73,496人。来場者は市内20%，その他近畿39.6%ほか全国に及んでいる。

4　神戸の実験その10年

神戸がコンベンション都市という明確な理念の下に都市政策を展開し始めた契機となったのは，ポートピア '81 博覧会の成功と新しい都市機能の整備が進んだことによる。その歴史は11年にすぎないが，地方自治体では，日本初の試みであった。64年の東京オリンピックは，わが国のコンベンションの幕あきであった。翌年(特)国際観光振興会内にコンベンションビューロが設置され，66年に国立京都国際会館，東京に経団連会館がオープンした。近年，大都市を中心に大型コンベンション施設の建設が相次いでいる。また，コンベンション推進機関の設立も最盛期を迎えている。地域経済の活性化や地域の国際化への熱い思いが拍車をかけている。都市が新しい段階を迎えつつある象徴でもある。今やコンベンション施設の建設は，新しい都市機能の1つとなった。

(1)　神　戸　方　式

10年をふり返ると，「神戸方式」が存在したことに気づく。第1は，どこよりも早くコンベンション都市づくりに着手したことである。わが国初のコンベンション3点セット(ホテル・会議場・展示場)を誕生させたのは神戸が最初であった。第2に，実績を積上げながら step by step 方式で施設の整備を進めできたことである。84年にユニバシアード神戸大会に合せワールド記念ホールを，91年春には，展示会見本市，学会集会などの大型化に対応するため，国際展示場2号館を建設した。現在では，ポートアイランド内に17施設，41室（200人以上の会議室），3ホテルがあり，わが国最大のコンベンション・コンプレックスを形成している。第3は，(財)神戸国際交流協会が神戸市の全面的バックアップを受け，神戸のコンベンションの推進を一元的に引き受けていることである。わが国の各都市では，米国方式で，誘致プロモーションのためのコンベンションビューロ，施設管理運営のための財団又は会社，コンベンション開催のための主催者と三者が独立してそれぞれの役割を果たしている。神戸は，欧

州型で，交流協会がコンベンションビューロであり，施設の管理運営者であり，自主企画の運営者主催者である。それぞれのソフトを交流させながら三位一体となり，お客様本位のコンベンション推進体制を進めてきた。近年，北九州，名古屋では，国際会議場の運営をコンベンションビューロに委託する方式をとっている。

(2) 都市とコンベンション

① 都市を知ってもらう最大の機会である。

コンベンションは世界の頭脳の集りである。大陽光発電国際会議，国際経営シンポジウム，ヘテロ原子化学国際会議，国際学会「ビタミン・バイオファクターと生命科学」などの国際会議は，第一回開催地が神戸で以後世界各地で開催されている。この11年間で国際会議で神戸を訪れた世界の頭脳は10万人。世界への知名度は，国際的な都市間競争の時代には，都市のサバイバル戦略である。

② 「情報の市」である。

コンベンションは，世界最高の情報が集まる「市」である。そこは，産官学の横断的交流の場であり，開催地は，その後の友情と交流を継続させる場を提供していることを意味する。

③ その効果はボーダレスである

コンベンションは知識・情報がインターナショナルな評価を受ける場である。その効果も開催地を越え世界に伝播する。

④ それは街づくりの成果品である

コンベンション都市は，地元の力が基本にない限り成立しない。世界がその街を評価する。都市の魅力，経済力，学術技術の蓄積，国際団体機関の存在，空港など交通網の整備，などが情報発信力を強めコンベンション都市を形成していく。それは長期にわたる都市戦略である。

⑤ 都市への愛着

本来コンベンション都市論は，自分が住む街を世界に人々にも知ってほしいとの願いから生れる。住む人々の街への思い入れ，自分達の街への誇り，が世

界の人々を迎えたいという気持につながっていく。コンベンションにはホストがいる。ホストなきコンベンション都市は存在しない。ホストは都市である。

(3) 産業としてのコンベンション

① 知的労働集約産業である

高度情報通信社会においても，人々は一層「face to face」のコミュニケーションを求める。手間と人手を要する産業であり，効率的な産業ではない。

② サービス・インダストリである

米国・アナハイム・コンベンションセンターで25年間マネージャーを務め，現在はサンディエゴ・コンベンションセンターのマネージャーであるトム・リーグラー氏の言葉は印象的である。「多くの顧客から言われることは，会議の開催地を選択する際に最も重要なのは，都市やセンターが提供するサービスの質である。都市の魅力そのものより重要である。」

③ 需要創造型産業である

施設の新設が新たなコンベンションを生み，新しい企画を生みだしていく。

④ ウイクデー・ビジネスである

土日祝祭日型の観光地にとって，平日開催のコンベンションは魅力的である。

⑤ Know Who・ビジネスである

コンベンションの誘致には，アクティブなヒューマン・ネットワークの形成が欠せない。

5 新たな展開のために

この11年間で3施設は1,300万人を越す人々を神戸に集めてきた(表―8)。国際会議場では，年間350日のうち75％が国際会議で占められている。神戸のホテルも今年9月末で，78年の室数で7.6倍（6,668室），収容力で6.1倍(10,689人)に増加する。3施設の延床は，61,712㎡，建設費に約257億円（土地代含む）が投資された。現国際会議場は，共同ビルの中規模会議場であり，会議の大型化，高級化，高度化への対応が困難になりつつある。施設間の連絡

表—8　3施設の利用実績

	件　数	参加者	期　間
国際会議場 (国際会議)	10,016 (403)	1,995,665人 (94,763)	81/ 3—92/ 3
国際展示場	864	7,258,805	81/10—92/ 3
ワールド記念ホール	656	4,374,479	84/10—92/ 3
合　計	11,536	13,628,949	

導線等についても問題を指摘されている。現施設群はいずれも幾つかの課題をかかえている。

各大都市は，「他地域から人，物，情報等を呼び込むシステム」としてのコンベンションにボーダレス時代の都市戦略をかけ始めた（表—9，表—10）。現場には，コンベンションがハード，ソフト両面で今第2段階に入りつつあるとの実感がある。

今，神戸はコンベンションを経済効果，社会開発効果の両面から洗い直し，21世紀に向けた新しい都市の装置として，シンボル性をもつコンベンション施設の建設を必要としているように思われる。

表―9 主要都市の

京都市	大阪市	
国立京都国際会館	大阪国際交流センター	スクエア大阪 （大阪国際会議場構想）
・1966.5　オープン ・延床面積　42,000㎡ ・大会議場　1,848席 （6カ国同時通訳設備） ・中会議室　13室 （120～950㎡） 小会議室　30㎡×26室 多目的室　15室 （12～270㎡） 控室　8室 ・宴会場　805㎡，540㎡ （立食 1,000人，500人） ・イベントホール　3,000㎡ ・宿泊ツイン　30室 ＊ 1,000人，1,500人の会議室増設を計画中。 5,000人のホールの増設も検討中。	・1987.9　オープン ・大ホール　1,000席 ・大会議室　490㎡ （6カ国同時通訳設備） 小ホール　200席 小会議室　8室 （52～65㎡） （3カ国同時通訳設備） ・レセプションルーム 245㎡ （立食 200人） ・宿泊室　50室	・都心部（中之島・大阪国際貿易センター跡地）に国際会議場を核とした複合的・総合的な情報・空間を創出 ・敷地　0.8～1.2万㎡ 延床　7～11万㎡ ・40階建の超高層インテリジェントビル ・10階建の国際会議等 メインホール　3,000人 中小会議室　50～500人 多目的ホール ・領事館などの国際機関 ・報道機関，金融機関 ・情報関連企業，ショッピングセンター等 ・事業費　400～500億円 ・92年6.1 協議会事務局設置

横浜市	名古屋市	広島市
パシフィコ横浜	名古屋国際会議場	広島国際会議場
・1991.7　オープン ・会議センター　30,000㎡ メインホール　1,000席 （8カ国同時通訳設備） 大会議室　1,366㎡ （4人分割可） 〃　792㎡ 中会議室　9室 （172～586㎡） 小会議室　19室 （63～124㎡） 控室　19室 ・展示ホール 展示面積　1万㎡ 小会議室　9室（各 30㎡） 控室　6室(13～20㎡) ・国立大ホール　5,000人 （'93完成予定） 182人～550人	・1990.4　オープン ・延床面積　42,583㎡ ・センチュリーホール 3,012席 （4カ国同時通訳設備） イベントホール　1,920㎡ レセプションホール 980㎡ 中会議室　3室 （400㎡×2室， 200㎡×1室） 小会議室　90㎡×2室 ・展示室　530㎡ （第1期工事 197億円） ・第2期工事 6年10月オープン 22,600㎡ 1,350㎡×1，500㎡×1 17室（50～350㎡） （第2期工事 180億円）	・1989.7　オープン ・延床面積　25,000㎡ ・大ホール　1,504席 （6カ国同時通訳設備） 国際会議ホール　710㎡ （6カ国同時通訳設備） 大会議室　714㎡ （6カ国同時通訳設備） 中会議室　408㎡ （4カ国同時通訳設備） 小会議室　298㎡ （4カ国同時通訳設備） 運営事務室　625㎡

国際会議場　　　　　　　　'92. 5月

仙台市	東京都
仙台国際センター	東京国際コンベンションパーク
• 1991.10　オープン • 延床面積　23,000㎡ • メインホール　1,000席 （6カ国同時通訳設備） 大会議室　480㎡, 400㎡ （6カ国同時通訳設備） 中会議室　380㎡ （4カ国同時通訳設備） 小会議室　50人×8室 • 展示・レセプションホール 800㎡ (立食 1,000人)	〔東京国際展示場（仮称）〕 （晴海見本市会場の移転） • 用地　約34*ha* 1992.7　着工 1995.12　竣工（予定） 事業費　1,400億円 • 展示面積　80,000㎡ 東ブロック（6ホール） 8,300㎡×2 8,700㎡×4 西ブロック（3ホール） 1F　8,800㎡×2 2F　11,000㎡ • コングレスタワー 大会議室　1,000人 中会議室　150人×6室 小会議室　8室 (45～100人) バンケットホール 3,700㎡

北九州市	神戸市
北九州市国際会議場	神戸国際会議場
• 1990.10　オープン • 延床面積　8,998㎡ • メインホール　585席 （4カ国同時通訳設備） 国際会議室　225㎡ （4カ国同時通訳設備） 会議室　9室 39～158㎡ • イベントホール 835㎡ (1,000人収容) • 西日本総合展示場（展示面積 6,930㎡）に隣接	• 1981.3　オープン • 延床面積　17,047㎡ • メインホール　692席 • 国際会議室　360人 • レセプションホール 387㎡ • 中会議室　8室 (88～233㎡) • 小会議室　4室 (42～ 64㎡)

（資料：(財)神戸国際交流協会）

表—10　全国主要都市における計画中の展示場一覧表　'92（平成4年）3月 現在判明分

項目＼都市	大阪（インテックス大阪） 計画概要	大阪 現況及び最終	京都（京都市勧業館） 計画概要	京都 現況及び最終	名古屋（名古屋国際展示場） 計画概要	名古屋 現況及び最終
名称	インテックス大阪（建替）	（現況）	新勧業館（建替）	（現況）	国際展示場　3号館	（現況）
着工	1991年11月	1985年 完成	平成5年度(1992年)	勧業館（市立） 6,977㎡	平成4年(1992年)6月	1号館　13,870㎡
完成	1993年9月	展示面積　45,029㎡	平成6年度(1994年)	パルスプラザ（府立） 7,691㎡	平成5年(1993年) 秋完成	2号館　6,576㎡
総事業費	318億円		—	（最終）	256億円	（最終）
施設内容	6・7号館を建替 展示面積　40,000㎡ 2階建・屋上駐車場 1,000台	（最終） 展示面積　73,009㎡（1993年 秋） 運営・管理 （財）大阪国際経済振興センター	展示面積　10,000㎡ 地下3階，地上2階 延床面積　40,000㎡ 地下駐車場　300台	展示面積　10,000㎡（新勧業館） 運営・管理 京都市（勧業館） （財）京都府総合見本市会館	展示面積　13,500㎡ 無柱・分割可・天井高14m 管理棟　16,000㎡ （アトリウム・会議室5室他） 立体駐車場 1,000台	展示面積　34,000㎡（1993年秋） 駐車場　4,600台 運営・管理 （財）名古屋見本市協会

項目＼都市	東京（東京国際展示場） 計画概要	東京 現況及び最終	横浜（パシフィコ横浜） 現況及び計画	千葉（幕張メッセ） 現況及び計画	福岡（福岡国際センター） 現況及び計画	北九州（西日本総合展示場） 現況及び計画
名称	東京コンベンションパーク（有明）	（現況） —東京・晴海—	（現況） —MM21地区—	（現況）	（現況）	（現況）
着工	平成4年度(1992年)	1955年 完成	展示面積　10,000㎡ （会議場・ホテル併設）	展示面積　54,353㎡ （会議場・多目的ホール併設）	展示面積　5,025㎡ （最終）博多港ルネッサンス21計画	展示面積　6,930㎡ 増設計画　20,000㎡
完成	平成7年度(1995年)	展示面積　56,121㎡		駐車場　16ha	平成6年度 完成	平成5年度実施設計
総事業費	1,400億円		増設計画　10,000㎡	増設計画　30,000㎡	展示場（延床3万㎡）	250億円
施設内容	延床面積　200,000㎡ 展示面積　80,000㎡ 会議施設　2,000人 他15室 東京フロンティアに使用のあと，展示会利用は平成9年から	（最終） 新東京国際展示場 展示面積　80,000㎡ （有明地区10号埋立地） 運営・管理 （社）東京国際見本市協会	（最終） 展示面積　20,000㎡ 運営・管理 （株）横浜国際平和会議場	（最終） 展示面積　84,353㎡ 運営・管理 （株）日本コンベンションセンター	多目的ホール（15,000人） （1995年福岡ユニバーシアード用） 運営・管理 （財）福岡国際センター	（最終） 展示面積　26,930㎡ 運営・管理 （財）西日本産業貿易見本市協会

（資料：（財）神戸国際交流協会）

神戸港の現状と課題
——アジア諸港の発展と神戸港の対応——

脇　茂行
（神戸市港湾局長）

1 はじめに

神戸港は1868年の開港以来，日本を代表する国際港として発展を続けてきた。1991年の神戸港におけるコンテナ貨物取扱量は，年間263万ＴＥＵをこえて我が国第1位の地位にあり，また世界の主要なコンテナ港のランキングでも第5位に位置している。

神戸港には，北米航路や欧州航路など世界の主要な航路の船が寄港し，西日本地域の外国貿易の窓口としての機能を持つと同時に，国際海運ネットワーク上，アジア地域における拠点港としての役割を果している。

神戸港が今日の地位を築いてきた要因としては，極東地域にあって太平洋に面し，いわばアジアの玄関口ともいえる位置にあること，また日本国内では瀬戸内海にあって気象・海象条件が安定していることなど，本来地理的・自然的に優れた条件をいかして，西日本全域に広がる広大なヒンターランドを背景に港湾管理者である神戸市自らも輸送革新に対応して他港に先んじてコンテナターミナルを建設するなど，常に国際港湾としての優位性の確保に取組んできたことも重要な要因である。

今日，地球規模での生産の分業体制等を背景に世界的な貿易・物流の拡大が続いているが，中でもアジアＮＩＥＳ，ASEAN 諸国の経済発展が著しく，アジア地域を中心とする物流の飛躍的な増大を背景としてアジア諸港の発展がめざましい。神戸港は日本を代表するコンテナ港としてこれら諸港との厳しい競争に直面しており，今後も国際的な競争力を維持していくためには，一層積極的な戦略が求められている。

本論では主として東アジア地域における港間競争の現状と今後の海運動向に着目しつつ，神戸港が目指している方向を紹介することとする。

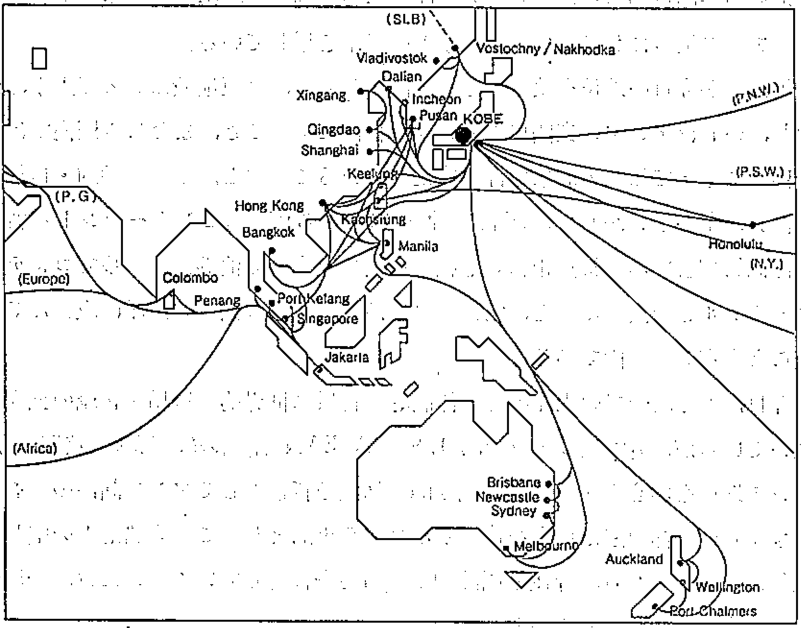
2　アジア諸港の発展

(1)　アジア地域における海上輸送網

東アジア地域には北米航路，欧州航路等世界の主要航路が交錯しており，国際海運上重要な位置にある。この地域では現在，香港，高雄，シンガポール，神戸の４つの拠点港が核となって周辺地域とのフィーダーネットワークを通じて世界航路に連結しており，その枠組をベースとしながら各港の競争が繰り広げられているとみることができる。

今この図式を概観すると，東アジア地域におけるフィーダーネットワークは南部・中部・北部の３つのエリアに分けてみることができる。南部地域の拠点

図―1　神戸港とアジア諸港



港シンガポールではタイ・マレーシア・インドネシアなどＡＳＥＡＮ諸国からの貨物がフィーダー輸送で集められ，そこで本船に積み換えられて欧州・北米に向けて送り出される。シンガポールは，マレーシア，インドネシアと結ぶ「成長の三角地帯」と呼ばれる経済圏拡大政策を推進しており，成長の基盤を確固としたものにしている。

中部エリアの拠点港である香港と高雄は中国，フィリピンをはじめとして広く東南アジアからの北米向貨物の積換基地としての機能をもっている。特に香港は政治的・位置的な条件から中国の外国貿易の窓口として重要な役割を果している。両港は同一エリア内にあって距離も近く，直接のライバルという競合関係にあるといえよう。

北部エリアの拠点港は神戸港である。このエリアでは従来韓国からのフィーダーフローが大きなウェイトを占めていたが，近年中国からのフィーダー貨物が非常な勢いでのびている。また，神戸港へは域内のフィーダーフローだけでなく，東南アジアの貨物が香港・台湾・シンガポール経由の２次フィーダーで，あるいは各輸出国から直接フィーダー輸送されている。

以上のような大きな枠組の中で，それぞれのエリアの拠点港同士が相互に競争しつつ，またそれぞれのエリア内でも拠点港と新興の港とが競争している状況にあるということができる。

(2) アジア諸港の発展

ここでアジア諸港の近年の成長ぶりを，過去10年間におけるコンテナ貨物取扱量の推移でみてみることにする。

過去10年間（1980年〜1990年）に，香港では取扱量が1,464千ＴＥＵから5,100千ＴＥＵへと3.5倍に増加したのをはじめ，シンガポールは916千ＴＥＵから5,223千ＴＥＵへ5.7倍に，高雄は979千ＴＥＵから3,494千ＴＥＵへ3.6倍に，釜山は632千ＴＥＵから2,348千ＴＥＵへ3.7倍にと，それぞれ目覚しい成長を示している。この間神戸港は1,470千ＴＥＵから2,595千ＴＥＵへ，1.8倍の伸びとなっている。

また，コンテナ取扱量の順位でみてもシンガポールが6位から1位に，香港

表—1 世界のコンテナ港

	1980	1981	1982	1983	1984
HONG KONG	(4) 1,464	(4) 1,559	(3) 1,659	(3) 1,837	(3) 2,108
SINGAPORE	(6) 916	(6) 1,064	(6) 1,116	(6) 1,340	(6) 1,552
ROTTERDAM	(2) 1,900	(1) 2,049	(1) 2,158	(1) 2,314	(1) 2,546
KAOHSIUNG	(5) 979	(5) 1,124	(5) 1,193	(5) 1,479	(5) 1,784
KOBE	(3) 1,470	(3) 1,576	(4) 1,504	(4) 1,623	(4) 1,826
BUSAN	(16) 632	(14) 743	(14) 786	(13) 883	(12) 1,054
NEW YORK/NJ	(1) 1,947	(2) 1,860	(2) 1,909	(2) 2,065	(2) 2,255
KEELUNG	(15) 659	(16) 655	(16) 702	(9) 942	(8) 1,233
LOS ANGELS	(17) 632	(17) 620	(20) 606	(19) 733	(18) 908
HAMBURG	(8) 783	(7) 906	(8) 889	(10) 930	(11) 1,073
LONG BEACH	(22) 488	(21) 553	(15) 714	(17) 797	(9) 1,141
ANTWERP	(11) 724	(12) 794	(9) 846	(7) 1,025	(7) 1,247
YOKOHAMA	(12) 722	(9) 812	(10) 843	(11) 925	(10) 1,104
TOKYO	(18) 631	(15) 695	(18) 655	(15) 818	(15) 924
FELIXSTOWE	(25) 393	(22) 523	(19) 628	(20) 671	(20) 777

が4位から2位に，高雄が5位から4位に，釜山が16位から6位に，それぞれ躍進している中で，神戸港も着実に取扱量が増加し5位の地位を占めている。このようなアジア諸港の発展については，近年のアジアＮＩＥＳ，ＡＳＥＡＮ諸国の先進国を上回る経済成長が大きな要因になっているが，同時に，これらの諸国・地方の政策として，海運・港湾を重視し，積極的な投資を拠点港に重点的に行ない，自国の経済成長により増大する貨物を拠点港に集中して通過させているため，港湾の取扱量が飛躍的にのびる要因となっている。これに対し，日本のように，神戸・横浜・東京・名古屋・大阪など複数の港湾を整備している国では，一港当りの取扱貨物の伸び率がアジア諸港に比べ，相対的に低くなっている。

取扱量上位15港（1980～1990年）

1985	1986	1987	1988	1989	1990
(3) 2,288	(2) 2,774	(1) 3,457	(1) 4,033	(1) 4,464	(2) 5,101
(6) 1,698	(5) 2,203	(4) 2,634	(2) 3,375	(2) 4,364	(1) 5,224
(1) 2,654	(1) 2,869	(2) 2,838	(3) 3,288	(3) 3,617	(3) 3,667
(4) 1,900	(3) 2,482	(3) 2,778	(4) 3,082	(4) 3,383	(4) 3,495
(5) 1,857	(6) 1,884	(6) 1,996	(5) 2,232	(5) 2,459	(5) 2,596
(12) 1,115	(8) 1,532	(7) 1,949	(6) 2,205	(6) 2,159	(6) 2,348
(2) 2,367	(4) 2,340	(5) 2,089	(7) 2,095	(8) 1,988	(9) 1,898
(11) 1,157	(7) 1,587	(8) 1,939	(8) 1,761	(9) 1,787	(10) 1,807
(13) 1,103	(10) 1,324	(9) 1,579	(9) 1,652	(7) 2,057	(7) 2,116
(10) 1,158	(13) 1,245	(11) 1,451	(10) 1,621	(10) 1,728	(8) 1,969
(9) 1,171	(9) 1,394	(10) 1,460	(11) 1,539	(11) 1,575	(12) 1,598
(8) 1,243	(11) 1,313	(12) 1,437	(12) 1,469	(13) 1,474	(14) 1,549
(7) 1,327	(12) 1,310	(13) 1,348	(13) 1,452	(12) 1,506	(11) 1,648
(14) 1,004	(14) 1,082	(14) 1,287	(14) 1,396	(14) 1,439	(13) 1,555
(19) 725	(18) 895	(15) 1,052	(15) 1,278	(15) 1,360	(15) 1,418

（資料：コンテナリゼーションインターナショナル）

(3) アジア諸国の経済発展

韓国，台湾をはじめとするアジアＮＩＥＳ諸国は近年，工業化の波に乗って輸出主導型で経済成長を続けてきた。最近になって為替レートの変動や賃金の上昇などによる競争力の低下で成長は鈍化の傾向がみられるもののなお先進国に比べ成長力は高い。かわって成長著しいのがＡＳＥＡＮ諸国である。タイ，マレーシアをはじめとして，海外からの直接投資の受入れ増加や製品輸出の拡大を背景にＮＩＥＳを上回るほどの勢いで成長している。

また，中国も天安門事件による混乱はあったものの，80年代を通じて対外開放政策の推進，沿海部における経済特区や経済開発区の設置，外資の積極的導入などで産業活動が活発化しており，高い経済成長率を達成している。

表―2　世界の実質経済成長率の推移

（単位：%）

	年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年
アジアNIES	韓国	12.9	13.0	12.4	6.7	9.0
	台湾	12.6	11.9	7.8	7.2	5.3
	香港	11.9	13.9	7.9	2.3	—
	シンガポール	1.8	9.4	11.1	9.2	8.3
ASEAN	タイ	4.6	9.7	13.3	13.1	10.5
	マレーシア	2.6	5.3	9.5	9.6	9.4
中国		8.3	11.0	10.9	3.6	5.0
世界		3.1	3.5	4.4	3.3	2.2

日本からの対外直接投資も80年代後半以降急速に増加しており，こうした我が国製造業の海外進出によってアジア地域における国際水平分業が進み，貿易の拡大をもたらしたひとつの要因となっている。1985年から1990年までの５年間に世界の輸出入額は約1.8倍ののびであるが，同じ期間にアジア地域はＮＩＥＳ2.3倍，ＡＳＥＡＮ2.2倍，中国2.4倍といずれも平均を上回るのびを示しており，今ではアジア諸国が世界の主要な物流発進地に成長しているといえよう。

(4)　コンテナターミナルの整備

アジア諸国は国際的な貿易の拡大に対応するため，競ってコンテナターミナルの建設に力を注いでおり，施設整備の面でも近年著しい進展がみられる。以下では主要港における施設整備状況を見ることにする。

①　シンガポール

シンガポール港は周辺諸国と日本・アメリカ・ヨーロッパを結ぶ中継貿易基地として発展している。国際海運ルート上の中心に位置するという地の利に加えて，近代的な海・空の港の整備，金融・通信機能の発達を背景に港湾地区には大規模な総合物流センターを建設するなど，東南アジアの物流基地としての

役割を高めている。

シンガポールのコンテナターミナルは TANJONG PAGAR コンテナターミナルで，1972年に運営を開始し，コンテナリゼーションの進展に伴い急速に発展した。現在コンテナバースは11バースあり，ヤード面積 100 *ha*，40基のガントリークレーンを備えている。さらに能力増強のため，ブラニ島に新しいコンテナターミナルの建設を進めており，1994年までに水深15 mのメインバース 7 バースを新設する計画である。

シンガポール港の特色はポート・オーソリティーが施設の建設から水先案内，荷役作業まで全ての業務を一括して行っていることで24時間荷役体制の充実したポートサービスを売り物にしている。

② 香　　港

香港は東アジア地域の中心に位置し，東南アジア向け貨物の積出し基地として重要な役割を果しているのみならず，特に現在では中国関係貨物の中継地として重要性を増している。香港のコンテナターミナルは KWAI CHUNG に集中しており，水深12.2～14 mのバースが14バースあり，ガントリークレーン39基が設置されている。さらに水深14.5mバース 4 バースも建設が進められており，1993年の完成をめざしている。

香港の特徴としては，ポートオーソリティーの許可を得た民間企業の手によって港湾整備が行なわれていることである。また香港は土地の絶対的な不足のためにヤードが制約を受けており，高密度な利用を行っている。香港は1997年に中国へ返還されることになっており，それによって国際中継基地としての機能が影響を受けるかどうか注目される。

③ 高　　雄

台湾にはコンテナ港として高雄，基隆，台中があるが，その中でも高雄は台湾の代表的なコンテナ港である。台湾最大の工業地帯を背後に持つ輸出基地であると同時に，香港と並ぶアジア中部エリアの拠点港としても多くの貨物を集めている。現在，水深10.5～14 mのバース16バースがあり，ガントリークレーン39基が稼動しており，新たに水深15 mバースの建設も進められている。

④ 釜　　　山

釜山港のコンテナ港としての発展は比較的新しく，1978年からコンテナターミナルの運営を開始した。1991年に完成した第２ターミナルを含めて現在，水深12.5～14ｍのバース７バース，ガントリークレーン14基が稼動しているが，なお施設の不足が大きな問題になっており，引続き拡張計画が進められているほか近接の光陽湾にコンテナターミナルを建設する計画も進められている。

表―３　アジア主要港の大型コンテナバース

国　名	港　名	現　状		将　来　計　画		
		バース数	水　深	バース数	水　深	完成時期等
韓　国	釜　山	7	12.5～14.0	4	15.0	'94 以降完成予定
台　湾	高　雄	16	10.5～14.0	2	14.0	'92～'93完成予定
				8	14.0	'95 以降完成予定
香　港	香　港	14	12.2～14.0	4	14.5	'93～'94完成予定
				4	14.5	'95 完成予定
シンガポール	シンガポール	11	12.2～15.0	7	12.0～15.0	'94 完成予定

３　神戸港の役割

以上でみてきたような，神戸港を取り巻く諸港の発展，あるいはアジア地域を中心とする国際的な物流変動の波の中で，神戸港としては引続きアジア地域におけるリーディングポートとしての機能を維持していく必要がある。

神戸港における輸出コンテナ貨物のトランシップ比率は24％（1991）で，トランシップ拠点港の性格を強くもっている。このトランシップ貨物のうち約８割がアジア地域と北米を結ぶものであり，神戸港はまさしくアジアと北米の物流の中継基地としての地位を占めているといえる。アジア諸港も，シンガポール60％，香港26％，高雄35％とそれぞれ高いトランシップ比率をもっており，各エリアでのマザーポートとしての地位を確保している。

表—4　アジアのトランシップ拠点港のコンテナ貨物取扱状況

神　戸　港　—1991年—　　(単位：1,000トン，%)

港	輸入	輸入 T／S貨物(比　率)	輸出	輸出 T／S貨物(比　率)	輸出入合計
神　　戸	18,147	5,065 (27.9)	20,866	5,065 (24.3)	39,013

アジア主要港　—1987年—　　(単位：1,000 TEU，%)

港	輸入	輸入 T／S貨物(比　率)	輸出	輸出 T／S貨物(比　率)	輸出入合計
香　　港	1,706	435 (25.5)	1,688	435 (25.5)	3,394
高　　雄	1,392	481 (34.6)	1,387	481 (34.6)	2,779
シンガポール	1,323	790 (59.7)	1,311	790 (59.7)	2,634

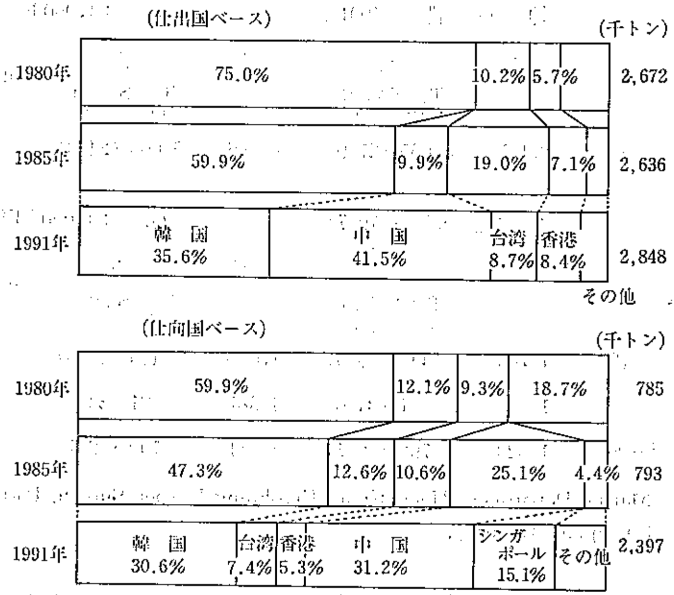
(出所)　Marine Department-Hong Kong, Kaoshiung Harbor Bureau, Port of Singapore Authority,

神戸港のトランシップ機能を支えているのがアジア各地域と結ばれた外航フィーダー網であるが，特に中国（天津，上海）や韓国（釜山）とは国際定期フェリーで密接につながり，神戸港のトランシップ機能を高めている。

神戸港では従来，韓国からのトランシップ貨物が大きな割合を占めていたが，釜山港のコンテナターミナル整備の進展に伴って本船が直接釜山に寄港するようになったことから次第にその比率が低下している。1980年にはアジア地域からのトランシップ貨物のうち75%を韓国からの貨物が占めていたが，1991年にはその比率は35%まで低下している。前述のとおり釜山ではさらに新しいターミナルの建設を進めており，この傾向はなお続くものと思われる。

一方，中国船社が1986年に神戸港を北米航路への積出し基地として利用しはじめたことから，中国からのトランシップ貨物が急速に増加し，1991年には42%を占めるまでになった。中国は積極的な対外経済開放政策により外国からの直接投資の導入や貿易の拡大を目ざしており，その動向は中国貿易の拠点港としての神戸港の今後に大きな影響を与えるものといえよう。また，ASEAN 諸

図―2　神戸港におけるアジア地域外貿コンテナトランシップ貨物



国の経済発展により，東南アジアからの貨物も今後ますます増加が期待される。神戸港が東アジアの拠点港としての機能を果していくためには，これらの国々との結びつきを一層強化していくことが必要である。

4　神戸港の対応

国際的な競争に生き残り，国際貿易港として発展を続けていくために，神戸港は今，どのような方向を目ざそうとしているのか。以下では，神戸港が現在進めている対応策を紹介することにする。

(1)　船舶大型化への対応

そのひとつは，船舶の大型化に端的に示されるような時代の変化に対応できるコンテナターミナルの建設である。4000TEU型の大型コンテナ船が続々と就航している今日，船舶の大型化に伴ってますます大水深・大規模バースが必要とされるようになった。神戸港では国内の他港に先がけて水深12mのコン

テナバースを12バースもつ人工島ポートアイランドを建設し，日本一のコンテナ港として成長してきた。ポートアイランドに続くコンテナターミナルとして1993年の完成を目標に建設を行っている第2の人工島六甲アイランドは水深13m，14mのバースを7バース有し（このうち5バースは既に稼動中，12バースは建設中），次世代対応型のコンテナターミナルを目ざすものであるが，時代の趨勢はそれを上回る速度で変化を続けており，さらに水深15mのバースが必要とされるようになっている。各港ともそれに向けて大水深バースの建設に取り組んでいることは先に見たとおりである。

このような状況の中で神戸港ではさらに六甲アイランドの次のコンテナターミナルとしてポートアイランドの拡張『ポートアイランド第2期事業』を進めている。これはポートアイランドの南部390 *ha*を埋立て造成し，水深15mバースを5バース建設する計画で，1997年の完成を目ざしている。船舶の大型化は寄港地集約化の動きを伴って，東アジア地域における物流の変動をもたらす可能性をもっている。今後とも日本を代表するコンテナ港としての地位を確保するためには，新鋭のコンテナターミナルを適時に提供できるかどうかが鍵をにぎっているといえよう。

また，こうした新しいコンテナターミナルの建設と並んで既存の埠頭の再開発が，これからの重要課題になるものと思われる。神戸港では第1世代のコンテナ基地となった摩耶埠頭の再開発を行い，5バース，8基のガントリークレーンをもつ高能率のコンテナターミナルとして生まれかわらせた経験をもつ。

船の建造は比較的短期間でできるが港湾施設の整備は長い年月を要する仕事である。それだけに，港湾管理者には世界の海運・港湾の動向をタイムリーに把握する情報力と，将来を正しく見通す先見性が何よりも求められているといえよう。

(2) ポートサービスの充実

第2点目はポートサービスの面である。アジア諸港の中には，シンガポールの例にみるように港湾管理者が自ら荷役作業までを一貫して行い，24時間荷役

体制の下に一体的なポートサービスを提供し，また通過貨物に対する優遇料金の適用などで積極的にポートセールスを行っているところもある。それぞれの国で制度的な枠組や港湾整備の経緯が異なり，一律に論じることはできないが，これからの港湾としてはよりソフト面を重視し，ユーザーの立場に立って使い易い港のあり方を追求していく必要があろう。

日本では荷役作業等は民間企業の分野であり，神戸港もその例外ではないが，港をより効率的に運営していくためには，港湾管理者が中心となって規制を行う行政機関，サービスを提供する港運事業者等が連携して，港の運営に取り組んでいかなければならない。

(3) 総合物流基地化

① 関西新空港との連携

第3に，神戸港はアジア地域の拠点港としての地位を確保するだけでなく，国内競争の面でも，引続き競争力を維持していかなければならない。国内では，横浜・神戸だけでなく東京・大阪・名古屋・博多などの港でも国際港として施設整備が進んでいる。

こうした中で，神戸港は将来のあり方として単に海港としての機能だけでなく，空・陸を含む総合物流基地としての機能を高めていくことをめざしている。神戸港では，1994年に開港予定の関西国際空港に照準を合わせて，空港に最も近い港としてのメリットを生かして航空貨物の海上アクセスの窓口として六甲アイランド南端に航空貨物ターミナル(K—A C T)の建設を進めている。さらに，関西国際空港と協調する空港として，ポートアイランド沖に神戸空港の建設を計画している。これは2,500 mの滑走路をもつ都市型空港で，海港と空港の有機的な結合によって総合物流基地としての基盤が一層強固なものになると考えている。

② 陸上アクセス整備

これとともに，陸上アクセスの整備も重要な課題である。近年の輸入増加の傾向を考えると，消費地へのアクセスはますます重要な要素になると思われる。神戸港は京阪神という大消費地をひかえており，この地域へのアクセスが

非常に便利である。現在，神戸港を中心に東西を結ぶ幹線道路としては，国道2号・国道43号，阪神高速道路神戸線があるが，これに加えて新しい幹線として大阪湾岸線の建設が進められている。大阪湾岸線は関西国際空港から大阪湾沿いに港湾地域を結ぶもので，神戸港では六甲アイランド，ポートアイランドを連絡し，西は本州四国連絡道路（神戸ルート）に接続する。このうち，六甲アイランド以東部分は1994年開通の予定である。

また，この本州四国連絡道路（神戸ルート）は淡路島を通って四国と神戸を直結するもので，現在建設が進んでおり，明石海峡大橋の完成によって同ルートが開通したあかつきには，四国と関西圏との経済的なつながりが飛躍的に拡大すると考えられる。

このほか，西日本地域と関西圏を結ぶ幹線としては，中国自動車道に加えて山陽自動車道も着々と建設が進んでおり，西日本地域が神戸港の背後圏としてより身近なものになることが期待される。

港湾から発生する貨物を既成市街地を通過することなくヒンターランドと結びつけるため，このような広域幹線道路網と港頭地区を結ぶアクセスとして，現在神戸港では港湾幹線道路の建設を進めている。これはポートアイランド，摩耶埠頭，六甲アイランドを幹線道路で直結するもので，1993年完成の予定である。このほか，ポートアイランド第２期事業の進展にあわせて，輸送能力の増強を図るため神戸大橋と並ぶ第２のアクセス道路として港島トンネルも既に着工している。今後，これらの陸上交通の総合ネットワークの形成によって神戸港の物流機能は一層高まるものと考えられる。

③　内航フィーダー，フェリー網

国内物流ネットワークを支えるものとしては道路網とならんで内航フィーダー航路とフェリー航路があり，西日本地域をカバーしている。フィーダー航路は神戸港と広島・北九州・博多等を連絡し，フェリー航路は四国・九州の各地にのびている。陸上輸送と海上輸送が互いに補い合って西日本の広い地域が神戸港の背後圏になっている。

④　輸入基地としての機能

総合物流基地化を考えるとき，もうひとつのポイントが輸入基地としての機能の強化である。神戸港は従来，日本の輸出基地として発展してきたが，近年は日本経済全体が輸出主導型の経済成長から内需主導型の経済運営へと構造転換を図っており，神戸港においても輸入増加の傾向がみられる。特に，食肉・魚介類・青果物等の食品輸入と，電気製品・衣服・繊維製品などの製品輸入ののびが顕著である。

現在，六甲アイランドでは生鮮食品の輸入増加に対応して冷凍・冷蔵倉庫を集約し，食品輸入基地を形成している。また日本の輸入バナナの４分の１が陸揚げされる兵庫突堤においても青果物の輸入基地としての機能強化をめざして再開発を進めているところである。輸入自由化の進展により，食品輸入はなお増加を続けるものと考えられ，受け皿としての輸入基地の役割は一層高まるものと思われる。

一方，製品輸入も内需拡大政策にのって今後なお増加が見込まれることから，輸入品の流通加工に対するニーズも高まっている。神戸港においても現在港頭地区に輸入品の荷捌き・保管・流通加工など複合的な機能をもつ総合流通センターの建設準備を進めているところである。

5　おわりに

先にも触れたが，港湾施設整備は比較的長い期間を要するが，海運業界における技術革新や航路の再編，あるいは世界的な規模での物流の変動など港を取り巻く環境は急速に変化を続けている。しかも国際化が進展していく中で，国際的な港間競争がますます厳しさを増していくものと思われる。国際貿易港としては，このような変化をいち早くとらえ，ハード・ソフト両面から積極的に対応していく必要がある。神戸港も常にこのような先見性と積極性をもちつつ，ユーザーにとってより使いやすい港づくりにとりくんでいきたいと考えている。

ファッション都市神戸

小　野　雄　示
（神戸市経済局長）

1　ファッション都市宣言

近年，各地でファッション都市宣言，ファッション協会の設立等のファッションの分野に係る動きが盛り上がっているが，全国に先駆けて行われた神戸のファッション都市宣言の経緯に最初に触れ，その後のファッション都市神戸の検証を行ったうえで，ファッション都市神戸の今後の課題および可能性について言及してみたい。

昭和47年7月4日，当時の宮崎神戸市長は神戸市会において「ファッション都市づくり」を施策として取り上げるべく意見表明した。それを受けて11月には，当時神戸では小規模であったアパレル業界が賛同の表明を行い，国際化の波の中で神戸が国際ファッション都市を目指すには，業界の大同団結が必要だと「神戸ファッションアソシエーション」（ＫＦＡ）が組織され，また翌48年1月4日には神戸商工会議所の砂野会頭が新年の名刺交換会において，今日ファッション都市宣言と理解されているファッション都市化を提唱し，ここに業界・会議所・マスコミ・市をあげてファッション都市づくりの各種事業に取り組む事になった。

当時，ファッションという言葉についてはまだ軽薄とのイメージが強く，また行政とは相容れにくい分野であり，地方公共団体の首長が街づくりのテーマとしてファッションを取り上げること自体画期的なことであった。

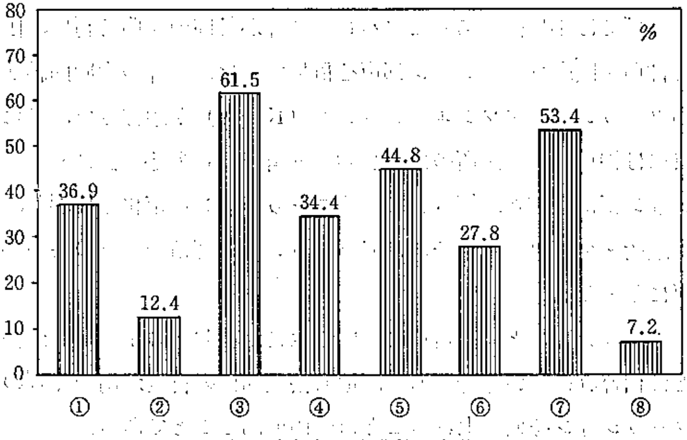
また，当時の神戸は，海運・造船・鉄鋼に代表される重厚長大型の都市であり，ファッション産業の蓄積もファッション都市を目指すには極めて不十分であった。

なお，神戸ではファッション産業としてただ単に「服飾（アパレル）」と捉えるのではなく，地域の生活と密接に結びつき，“衣食住”に関連して新しいライフスタイルを提供する産業という意味で捉えている。

このような背景のなかで，業界・会議所・市が一体となってファッション都市を目指す合意ができたこと，並びに当時の石油ショックに対して市民生活・福祉の安定のために官民一体となって新たな産業群の育成という，いわゆる産業構造の転換に取り組んだことは過去の都市づくりにおいても他に例を見ないものであり，その先見性は今日でも充分に評価されるものである。

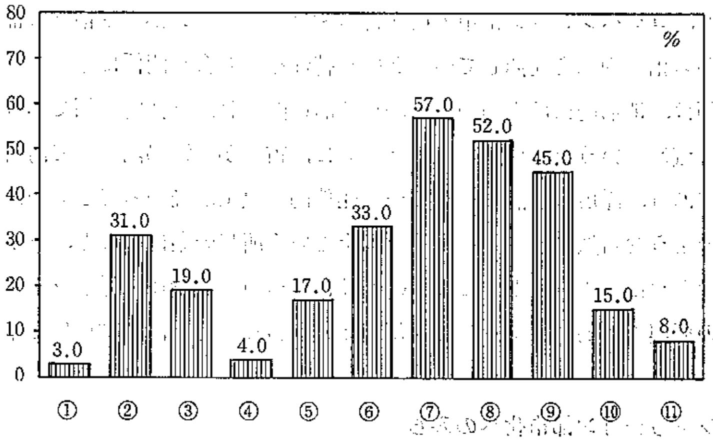
では，神戸が目指したファッション都市とはどのような都市であったのか，今日ファッション都市，デザイン都市等の言葉が都市のＣＩ（コーポレート・アイデンティティ）として使用されているが，神戸が目指すべきファッション都市像については，宣言当時から明確な都市像が定義付けできていた訳ではない。しかし，現在各地でファッション都市化が唱えられているが，いずれも明確なコンセプトの確立はなく，暗中模索の域を脱していない。

表1－1　神戸をファッション都市と思う理由　（神戸市政アドバイザー）



① 百貨店やブティック，飲食店などの商業施設が集まっている。
② 美術館や劇場など，文化施設が集まっている。
③ ファッション関連の産業が多い。　④ 街並みが美しい。
⑤ センスのいい人が多い。　⑥ 外人が多い。
⑦ ＰＩ，ＲＩなど新しい街づくりが積極的に行われている。　⑧ その他

表1－2　神戸をファッション都市と思う理由　（東京圏在住者）



① 大規模な商業施設が集まっている。　② 流行品を扱っている店が集まっている。
③ ディスコ，ライブハウス等のスポットが集まっている。　④ 文化施設がある。
⑤ ファッション産業のオフィス，企業が多い。　⑥ センスのいい人が多い気がする。
⑦ 街並みが美しい。　⑧ 外国人が多いなど国際的な雰囲気がある。
⑨ 伝統的な個性がある。　⑩ センスのよい街が開発されている。　⑪ その他

そこで，ファッション都市について考察してみると，まず，平成3年から4年にかけて神戸市経済局が行った，神戸市の市政アドバイザー及び東京圏在住の一般人のアンケート調査（表1－1，1－2）によると，ファッション都市の要件として，①街並みが美しい②外国人が多いなど国際的な雰囲気がある③ファッション関連の産業が多いなどがあげられている。

次に，コンベンション都市・観光都市といった都市像とファッション都市の比較をしてみると，コンベンション都市・観光都市の成立条件は，コンベンション都市はいわゆる3点セットとしての，施設（会議場又は展示場・ホテル）・基金・組織であり，他方観光都市は，観光名所・美しい景観街なみ・交通アクセス（ホテル），都市のホスピタリティ等が必要な要素といえよう。

ファッション都市は，コンベンション都市・観光都市に必要な以上の要素とともに，ファッション関係の企業・産業の存在および人材（デザイナー等）・情報の発信交流（シンポジウム・イベント・ショーの開催）等の要素が不可欠

である。

また，コンベンション都市・観光都市・ファッション都市は相互に補完しあいながら相乗効果を発揮していくという特性を持ち合う関係にもある。

神戸は，地形的には六甲の山と瀬戸の海に囲まれた立体的な街であり，かつ温暖な気候という自然に恵まれるとともに，古くから貿易港として海外文化の窓口であり，洋風の生活になじみつつ開放的な風土が備わってきていた。

このような自然の恵みと歴史的な風土という所与の条件のもと，ファッション性豊かな街づくりとともに地域の特性に根づいた衣食住に係るファッション産業の振興を目的にファッション都市という新たな都市像を神戸は提案した。

2　ファッション都市化へのみち

ファッション都市宣言の後，神戸市では，ハード・ソフトの両面からファッション都市づくりのみちを歩みはじめた。

ファッション都市は，都市イメージ，都市魅力，都市のムードなど都市全体にファッションという環境にふさわしい景観・雰囲気が要求され，それらが装置としてソフト面で利用されて，はじめてファッション都市の外形が備わるものである。

つまり，ハード面での施策として，都市の再開発・都市景観形成地域の指定・市街地緑化・ウォーターフロントの整備・シンボル道路等に代表される街路整備・文化観光施設整備の推進など住む人，訪れる人が憩えるファッショナブルな街づくりを条件整備の一環として市の重点施策として進められてきた。

これらの施策は，ファッション都市づくりの観点のみでなく，コンベンション都市・観光都市の条件をあわせて満たすものであるという多角的な街づくりであった。

一方，ファッションに係る拠点整備として，昭和58年から海上文化都市ポートアイランドに12ヘクタール（現在13.5ヘクタール）の都市機能用地に官民一体となってファッションタウンの建設がはじまり，約10年の年月をかけ平成3年11月に進出予定全社が操業を開始した。

また，同年10月には，第２の海上文化都市六甲アイランドに民間コンペによる日本で初めてのアパレルの大規模卸売展示場として神戸ファッションマートが開業している。

また同アイランドでは，平成７年春開館にむけて，従来の服飾美術館を越えた日本で初めてのファッション美術館としての（仮称）神戸ファッションセンターの建設事業が現在進行中である。

さらに，ファッションに関する学術の拠点として，ファッション系の大学として神戸芸術工科大学（環境デザイン学科・工業デザイン学科・プロダクトデザインコース，アパレルデザインコース・視覚情報デザイン学科）が平成元年４月に開学し，平成５年には第１回の卒業生がファッション・デザインの担い手として社会へ飛び立つ。

ハード面では，都市全体の街づくりおよび拠点整備により外観が整備されてはきているが，今後の課題は，図式では表せないソフトの領域である拠点相互間の有機的連携の構築およびハード面・ソフト面の相乗効果を発揮していく方法である。

次に，ファッション都市宣言以後のソフト面での施策としては，48年に，ヨーロッパのファッション情報の入手のため，ミラノ駐在員事務所をいち早く開設しファッション情報の入手提供を現在でもおこなっている。

また，同年には，ファッション市民大学の開講（その受講生が協力して神戸ファッションソサイアティ，ＫＦＳを組織する），第１回神戸ファッションショーの開催と続き，翌49年には第１回神戸ファッションデザインコンテストが実施され，ファッション都市化を推進する施策が実施された。

その後も，業界・会議所・行政が協力して各種の方策を講じてきたが，平成元年には，日本で初めて京都・大阪・神戸の府県市・商工会議所合同でＷＦＦ（ワールド・ファッション・フェア）の開催を誘致し，その国際行事として第１回神戸ファッションフェスティバル（ファッションショーを中心としたファッションイベント）を開催し，神戸からのファッション情報の発信機能の強化に努めている。

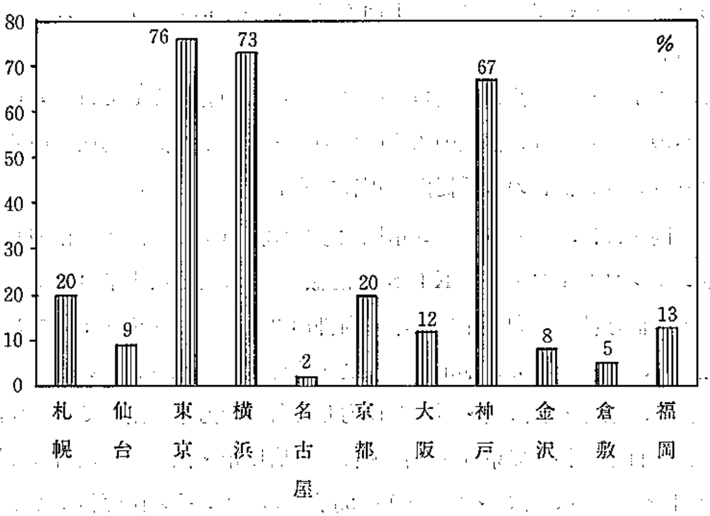
また，WFFの開催を契機に平成3年には，商工会議所・業界が中心となって神戸ファッション協会が任意団体として発足し（同4年夏には財団法人化の予定），またファッションを取巻く環境等の研究調査を行う目的でファッション環境学会が神戸で組織される等の条件整備が整ってきた。

このように，現在神戸を取り巻くファッションの環境はソフト・ハード両面で目まぐるしく変化し，国内でも注目を集めているが，次にファッション都市宣言から今日までの推進してきた都市づくりの成果を検証してみたい。

3　ファッション都市神戸の検証

初めに，前述のアンケート調査の結果によると，現在，神戸は東京・横浜と並ぶファッション都市との評価を得ており（表2），また甲府商工会議所の調査によると日本では東京に続くファッション都市との結果が得られている。

表2　ファッション都市と思う都市



しかし，この調査結果について実質的にどの点がファッション都市であるかとの問いについては明確な回答はなく，抽象的な答え，すなわち，街がきれい・異国情緒等の言葉が挙げられるというイメージの部分での評価である。

ファッション都市神戸の検証の第一の点は，ファッション都市というイメージの発信であり，その点に関しては前述の調査結果によりファッション都市宣言の効果およびその後の官民一体となった事業がよい結果を生み出したと言えよう。

昭和56年3月から9月にかけて海上文化都市ポートアイランドの完成を記念して，ポートピア '81 が開催された。

ポートピア '81 は最終的に観客数1,600万人を集め成功裡に終了し，昨今の地方博覧会ブームの起爆剤となったが，それとともに，ポートアイランドのお披露目の博覧会としての位置づけがあり，その後の土地利用を如何にするかは神戸経済の浮沈に係る課題であった。

ファッション都市宣言以後，ファッション産業の振興に官民一体となって努めてきたが，神戸ファッションのメッカ・シンボルとなるスペースとしてポートアイランドの用地が注目され，また業界の意向と行政の意思が合致して，ファッションタウン計画が日の目をみたのである。

当初から，業界が協力して進出企業で組織づくりを行い（協同組合神戸ファッションシティー，ＫＦＣ。その後神戸ファッションタウン協議会，ＫＦＴとなる），ポートピア '81 の閉幕を待って社屋の建設が順次進められた。

今日のファッション都市神戸の流れは，そのシンボル・メッカであるファッションタウンの完成にあわせて伸長してきたものといえる。

昭和49年当時のアパレル（服飾・衣料）産業の出荷額は約年400億円の規模であったが，昭和63年に市内アパレル産業172社に対するアンケート調査（神戸市内ファッション産業実態調査報告書，神戸市・神戸商工会議所）によると約年5,000億円の出荷額と推計され，また現在では約7,000億円超と推定される（表3）。

神戸では，ファッション都市宣言当時よりファッション＝トータルファッション（衣食住）として捉えているが，宣言当時の産業構造は，地場産業として根づいていた灘の酒・ケミカルシューズ・真珠・靴・高級家具・洋菓子等の産業群のシェアが全国的にも高かった（表４－１，４－２）。

表３　他のアパレル産業の拠点都市との集積比較

● 以下の表は，年商１億円以上<1989年（H．1）もしくは90年（H．2）の決算期>のアパレル企業の集積を本社の所在する都市ごとに集計したものである。
（ただし，本社を２都市以上に置く企業は含まれていない）

● アパレル企業の都市別集積
（年商１億円以上の企業のみ，1989年もしくは90年の決算による）

1. 総合アパレル
（本社が２社以上あるものは除く）

都市名	企業数	年商（億円）	一社当たり平均
東京	34	12,447	366.1
大阪	12	3,878	323.2
京都	2	1,447	723.3
名古屋	4	610	152.5
神戸	1	1,513	1,513.0
全国計	53	19,895	375.3

2. レディス・アパレル

都市名	企業数	年商（億円）	一社当たり平均
東京	582	16,680	28.6
大阪	164	5,065	30.9
京都	24	1,165	48.5
名古屋	26	2,194	84.4
岐阜	51	1,567	30.7
神戸	75	1,901	25.3
全国計	941	29,100	30.9

3. メンズ・アパレル

都市名	企業数	年商（億円）	一社当たり平均
東京	84	4,349	51.8
大阪	71	2,971	41.8
名古屋	6	202	33.7
岐阜	4	93	23.3
全国計	168	7,850	46.7

4. インポート・アパレル

都市名	企業数	年商（億円）	一社当たり平均
東京	45	6,961	154.7
大阪	23	3,595	156.3
名古屋	1	18	18.0
神戸	5	159	31.8
全国計	77	10,826	140.5

5. スポーツ・ウエア

都市名	企業数	年商（億円）	一社当たり平均
東京	17	1,383	80.2
大阪	11	2,701	245.5
神戸	2	3,385	1,692.5
全国計	34	7,628	224.3

6. 子供服

都市名	企業数	年商（億円）	一社当たり平均
東京	34	1,355	39.9
大阪	16	850	53.1
名古屋	3	61	20.3
神戸	6	897	149.5
全国計	71	5,192	73.1

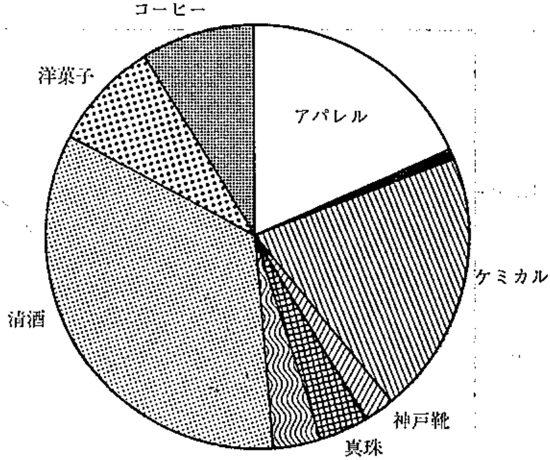
以上の総企業集積

都市名	企業数	年商（億円）	一社当たり平均
東京	796	43,175	54.2
大阪	303	19,060	62.9
京都	26	2,612	100.4
名古屋	40	3,085	77.1
岐阜	55	1,660	30.1
神戸	89	7,855	88.2
全国計	1,309	77,447	59.1

表4—1

地場産業別ウェイト　S49

アパレル	770億円
テーラー	33
ケミカルシューズ	829
神戸靴	92
真珠	158
洋家具	137
クリスマス用品	14
清酒	1,395
洋菓子	340
コーヒー（卸）	355



地場産業別ウェイト　S63

アパレル	4,859億円
テーラー	30
ケミカルシューズ	1,357
神戸靴	555
真珠	561
洋家具	142
クリスマス用品	12
清酒	1,722
洋菓子	879
コーヒー（卸）	962

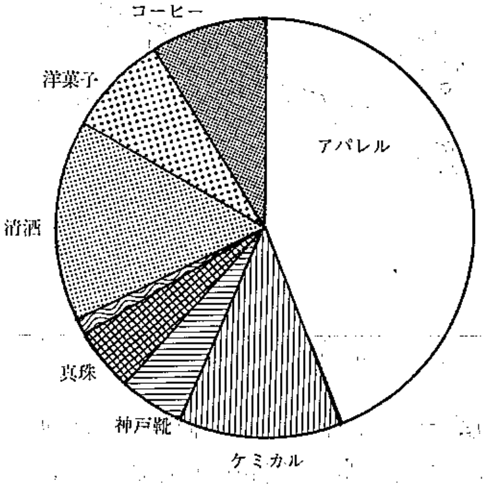
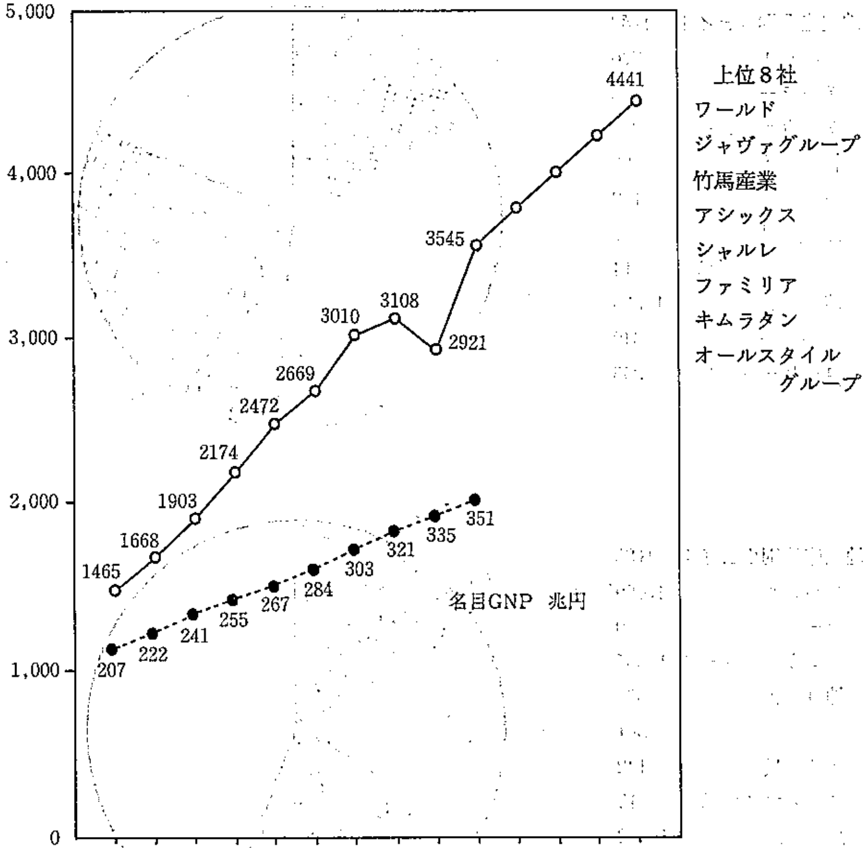


表4－2　神戸アパレル売上上位8社の合計販売額の推移



一方，ファッションタウンの伸長とともにリーディング産業の役割を果たすアパレル産業は神戸が素材の生産地でもなく，繊維のまち大阪のように歴史もなく規模としては前述のように極めて小規模であったが，今日，アパレルで日本を代表する企業を有するまでになっている（表5）。

産業面においては，他の地場産業もアパレル産業の発展とともに高度化され，かつ歴史的に培われた伝統的な産業の趣も兼ね備えている。

表5　1989年もしくは90年の決算によるアパレル企業売上高ランキング
（●は神戸市，□は大阪市に本社を置く企業）
（単位：百万円，△欠損）

	順位	社名	決算月	アパレル売上高	経常利益	主要製品・業種
	1	レナウン	89.12	231,153	10,961	紳士，婦人，子供服，インナー
	2	オンワード樫山	90. 2	200,266	21,870	紳士，婦人服
●	3	ワールド	90. 3	153,151	8,408	婦人服
□	4	イトキン	90. 1	137,352	11,369	婦人服
	5	三陽商会	89.12	123,929	10,097	婦人，紳士服
□	6	グンゼ	90. 3	119,735	12,554	インナー，靴下
	7	ワコール	90. 3	113,601	14,241	インナー
	8	大西衣料	90. 8	111,400	2,743	総合
	9	ナイガイ	90. 1	99,311	5,752	紳士，婦人服，インナー靴下
	10	鐘紡（ファッション部門）	90. 3	78,787	10,051	紳士，婦人服，スポーツウエア
	11	福助	90. 3	77,128	536	靴下，インナー，紳士，婦人服
	12	瀧定	90. 1	76,732	11,212	総合
●	13	ジャヴァグループ	90. 2	74,620	7,520	婦人服，ベビー，子供服
□	14	デサント	90. 3	74,396	1,235	スポーツウエア
	15	小杉産業	90. 1	71,958	1,686	紳士，婦人服
	16	ダーバン	89.12	69,121	3,272	紳士服
□	17	ライカグループ	90. 7	63,890	3,538	紳士，婦人服
	18	東京スタイル	90. 2	61,375	11,230	婦人服
□	19	ミズノ	90. 3	60,277	10,054	スポーツウエア
	20	厚木ナイロン工業	89.11	59,743	14,083	靴下，インナー
	21	ファイブフォックス	90.10	59,002	4,173	婦人，紳士服
	22	ジュングループ	90. 9	56,040	—	婦人，紳士服
	23	レナウンルック	89.12	51,434	4,779	婦人服
	24	カイタックグループ	90. 2	47,543	2,415	ナイティー，婦人服
	25	桜屋商事	90. 1	44,527	1,601	婦人服
●	26	アシックス	90. 1	44,150	5,272	スポーツウエア
	27	ゴールドウイン	90. 3	43,865	1,221	スポーツウエア
	28	タキヒヨー	90. 2	43,791	2,355	総合
	29	エドウィン商事	90. 5	38,250	—	ジーンズウエア

□	30	サンエーインターナショナル	90. 8	37,225	1,156	婦人，紳士服
	31	プロルート丸光グループ	90. 3	36,700	—	総　合
□	32	藤　　井	90. 3	36,257	414	ニット
	33	三　紀　商　行	90. 8	35,128	5,607	ベビー，子供服
●	34	シ　ャ　ル　レ	90. 3	34,000	3,137	インナー，婦人服
□	35	大　　賀	90. 7	32,472	2,038	紳士服
□	36	小泉アパレルグループ	89.11	32,463	1,246	婦人服
	37	オ　ー　ク	90. 2	31,647	2,287	紳士，婦人服
	38	ニ　コ　ル	90. 8	31,318	2,007	婦人，紳士服
	39	内外衣料製品	90. 3	30,103	1,332	総　合
	40	十和グループ	90. 2	30,000	—	総　合
□	41	ヤマトインターナショナル	89.11	28,447	2,430	紳士服
	42	野　　村	90. 3	27,409	1,258	インナー，婦人服
□	43	コロネット商会	90. 6	26,520	2,322	婦人服
	44	シンガポール	90. 7	26,076	391	婦人服
	45	キ　ン　グ	90. 3	25,584	2,077	婦人，紳士服
●	46	フ　ァ　ミ　リ　ア	90. 1	25,185	1,258	ベビー，子供服
	47	東京ブラウス	89.12	25,057	△ 375	婦人服
	48	アトリエサブ	90. 1	24,757	1,265	婦人服
	49	ダイドーリミテッド	90. 3	24,535	2,572	紳士，婦人服
	50	市　　日	90. 3	24,193	1,222	総　合

注　1.　売上高はアパレル関連，経常利益は会社ベース
　　2.　ジャヴァグループは90年８月期のべべを含む
　　3.　小泉アパレルグループの利益は税引前利益　　　　（出典：繊研新聞）

例をあげると，灘の酒業界では六甲の良好な宮水と播州の米を原料に，伝統的な酒の味を守る一方，ファッショナブルな低アルコール飲料の開発に取り組み，また古くから点在している酒蔵を資料館として活用する等の酒蔵を生かした街づくりを業界が手を携えて取り組んでいる。

また，宝石の女王と呼ばれている真珠産業では，主な生産地は伊勢志摩・宇和島・天草・対馬などであるがその大部分が神戸に集積され，加工された宝飾品として国内外へ出荷されている。

神戸が真珠産業の中心となったのは，太陽の光が六甲山脈でほどよく緩和さ

れるため真珠の選別に適しているというのが理由らしいが，神戸と真珠の繋がりの知名度が低いため真珠業界では近年そのＰＲに努めている。

洋菓子・食品業界では，ファッション都市神戸のイメージ定着を推進した結果，神戸に本社を置くことによる有形無形のメリットを受けているとの声を聞く。

このような業界の動向もアパレル産業の成長に刺激を受けたものと考えられる。

このようにファッション都市宣言，それに続くファッションタウンの建設により，産業構造の転換，アパレル産業の振興，地場産業の全国的な展開等の実現が可能となった。

4 ファッション都市神戸の課題

神戸では，全国に先駆けてファッション都市を宣言しファッション都市づくりを推進してきたが，他の地方公共団体等でファッション都市が宣言される今日において神戸の置かれる状況は第２期ファッション都市づくりのスタートの段階であると思われる。

第１期ファッション都市づくりの施策としては，美しい街なみおよび景観形成等の都市環境整備・ファッション拠点づくり・ファッション産業の振興・人材育成・情報発信機能の強化等を目的に進められてきたが，それぞれ初期の目標は達成された状況である。

第２期におけるファッション都市づくりは第１期に達成された成果を発展させつつ，補充を行い，21世紀にむけた背景のもと新たな展開が求められる。

つまり，第１期の成果について具体的には，拠点相互間の機能分担，長期的な人材の発掘・育成，発信する情報の質等が厳しく問われる段階となろう。

10年を要したポートアイランドのファッションタウンの完成は，ファッションタウンにとって新たな街づくりのスタートとなり，それは神戸を国際的なファッション拠点とする起爆剤としての街づくりであり，また常にファッション情報を創造していく創造拠点を目指すことにより産業振興が進むと考えられ

る。

また，第2の海上文化都市，六甲アイランドのファッション拠点は神戸ファッションマートおよび（仮称）神戸ファッションセンターが相互に研鑽して，ファッションタウンで創造されたファッション情報を国内はもとより世界に増幅発信し，かつ新たな創造をファッションタウンに還元していくよう機能（情報の交流・人の交流）していく必要がある。

現在，第2期ポートアイランドの埋め立て工事が順調に進捗しているが，ファッション都市神戸におけるポートアイランド2期の位置づけは，ファッションタウンが地場産業を全国的なファッション産業にした推進核であった点からファッション都市神戸を世界のファッション拠点にする推進核としての役割をファッションタウンとともに果たすことが要求されるであろう。

当然，以上の目的を達成するためには，従来と同じように，業界・会議所・市民・教育・行政が協力して境界を越えた連携が基本となることは明白である。

先に述べた神戸ファッション協会はファッションのソフト分野に関する事業の実施を通じてこのような目的を果たすべく設立されたものである。

神戸ファッション協会は兵庫県・神戸市・神戸商工会議所とともにファッション関連産業の横断的な中核的組織として組織され，現在320余の会員からなり，平成4年夏には基金5億円で財団化される予定である。

神戸ファッション協会の事業としては，調査研究，人材育成，産業振興，セミナー・シンポジウムの開催，情報発信のための季刊誌の発行，将来的にはデータバンク機能，ファッションイベントとしての神戸ファッションフェスティバル（KFF）・神戸グルメディア・地場産業の展示会等の開催等があげられるが，会議所・行政と協力して目的を達成していくことが期待されている。

ファッション都市と称される，パリ・ミラノ等は1日にしてなったものではなく，パリは約100年の歴史の蓄積であり，またミラノはファッション都市としては約20年前後であるが，その以前から素材の生産地としてのノウハウの蓄積の歴史を有し，かつ両市ともフランス・イタリアにおける金融・経済の中心都市という側面を有している。

神戸のファッション都市づくりも平成5年にファッション都市宣言20年の記念の年をむかえるが，その間のファッション産業の成長・ファッション都市のイメージの定着・ファッション拠点の整備等からみると21世紀をむかえる今後の10年が重要な節目となるであろう。

幸いなことに，神戸ファッションフェスティバルの実施により世界の著名なデザイナーがコレクション・衣裳展を開催し，かつ地元デザイナーのコレクションの発表等を通じて情報発信を行うとともに，人材育成の面では神戸ファッションコンテストの最優秀者を現在，神戸ファッション協会・神戸市・商工会議所が協力してパリへファッション奨学生として留学させており将来的にはデザイナーの登竜門として位置づけられるであろう。

今後は，過去20年間のファッション都市づくりで蓄積されたノウハウを活用して，各ファッション拠点の連携を充分に図りつつ，国際化・情報化に対応していくハード・ソフト両面に息の長いファッション都市づくりを進めていき，世界のファッション拠点神戸を築くことによりバランスのとれた産業構造を構築し，いつまでも住み続けたくなるまち，訪れたくなるまち，アーバンリゾート都市神戸として21世紀をむかえるよう官民一体となって努めなければならない。

特別論文

宮崎神戸市政の研究 Ⅷ

——ポートアイランド博——

神戸都市問題研究所
都市経営研究会

ポートアイランド博の開催

宮崎市長の下，神戸市の経営方針は企業経営型へと徐々に軌道修正しつつあったが，未だ建設事業型から脱皮していなかった。しかし，ポートアイランド博の開催は事業型デベロッパーとの訣別であり，企業型への飛躍台となった。

ポートアイランド博こそ神戸市の都市経営史のエポックメーキング（epoch-making）な成功をなすることになった。オイルショック後の閉塞した経済状況を乾坤一擲，打開するという経済救済策であったが，同時，神戸市の都市経営が高次元の企業経営型への変身を遂げる転期ともなった。

しかし，宮崎市長にとって政治・経営的にみて決断の要するプロジェクトであった。ある意味ではポートアイランド建設よりも重大な選択を迫った。半年で事業結果がでるという短期決戦型の事業であった。しかも「博覧会は儲からない」というジンクスは，少なくとも地方博についてはいきていた。

ひるがえって考えてみるに，戦後，神戸市は神戸博を開催し，大赤字を出しその後遺症に長く悩まされた。[1] しかも宮崎市長自身閉幕後，経済局長として後始末に当るという苦い経験を味わっている。それにもかかわらず博覧会を開催しようとしたのはどのような事由があったのであろうか。

第1に，神戸経済の不況感であった。オイルショックによって重厚長大産業の凋落が始まったが，神戸の産業構造は管理中枢が弱く，重工業依存度が大きかった。[2]

しかもハイテクなどの成長産業は欠落しており，中小企業も下請産業で，「親亀こけたら，子亀も……」というように，不況の影響をモロに被ってしまった。

有効な不況対策が見出せないまま，カンフル注射として，まさに「不況の博覧会」という対症療法的施策が浮上してきた。[3]

第2に，神戸市の産業構造は早くから問題視されていた。成長業種・中堅企業が少ないなど，産業構造の多様化は早晩，真剣に対処すべき政策課題であった。

オイルショックはこの課題を緊急案件とする外圧となった。もっともこの課題は，昭和35年の神戸経済振興対策調査会でも指摘され，また，58年の神戸経済会議の答申でもオーソライズされている。[4]

要するに市内産業の高度化で，その基本方向がハイテク化とファッション化であった。博覧会開催は産業構造の転換への刺激剤となる。ことにコンベンション・ファッション産業にとってはイメージアップ効果をつうじて速成的成長をもたらす促進剤にもなるという目算が膨らんでいった。

第3に，神戸市政の特殊事情として不況下の用地売却，ことにポートアイランドの売却に頭をかかえていた。当時海上都市といっても海面埋立地はコンビナートの先入観が強く，快適空間というイメージからは程遠かった。業務・住宅都市として売出すためには，強烈なイメージアップ作戦が特効薬として是非とも必要となった。[5]

もっともポートアイランド売却とポートアイランド博は最初から戦略的意図の下に展開されたのではない。事実，当初はポートアイランドの完成披露パーティ程度のことを考えていた。そのため島内の各施設の竣工パーティは自粛されていた。しかし，不況の波が強まるにつれて，景気刺激策としての博覧会が浮上してきた。さらにファッションタウンの売行き低調が神戸市への決断を迫る要素となった。

第4に，宮崎市長の個人的事由としての起業家精神，俗な表現では名誉欲・事業癖である。水物といわれる博覧会を政治生命まで賭して開催せよと誰も強要する権利はない。

本来，自治体の長とは基盤整備・公共サービスをすることが責務であっても，地域開発まで求めるのは酷な注文であり，市長にとっては過剰サービスである。

まして危険な開発プロジェクトは市長の損得勘定では手掛けるべきでない。老獪な首長は市民のためとはいってもこのような火中の栗は拾わない。何事も程々にこなし，効果がなくともポーズだけで，献身的首長という印象さえ浸透させれば，政治生命は温存される。要するに冒険はしない。

このように常識的な判断では否定されるべき博覧会を，開催へ大きく前進させたのは，宮崎市長自身の仕事熱心といえた。穿った見方では，政治的勢力の拡大を狙ったとの推測も可能であったが，3選後の宮崎市政は安定そのものでその必要もなかった。やはり何かあれば企画しそれを事業化し収益化していこうという“算勘にしわき男”の血が騒いだのだろう。

このような仕事への前傾姿勢は天性のものであった。かつて昭和20年，敗戦直前のしかも空襲直後の混乱期に係長分際で区制再編成をなしたのも仕事熱心のなせる業であった。[6] 三つ子の魂百までの諺のとおり，開催への意欲を掻き立てられた。

このように根からの仕事人間であった宮崎市長は，博覧会開催へと踏み切る。閉幕直後の市長選を考えると，失敗は政治的失脚を意味した。そのため自ら陣頭に立ち政治・行政・経営力を振り絞って頑張った。

それはまた都市経営者としての力量を問われる試金石でもあった。すなわち単なる内部経営たる財政運営の巧者に過ぎないか，外部経営も含めた都市運営の卓抜した経営者であるかの真偽が問われる舞台でもあった。

成功へのビジョンを深夜にあっても描き，万全の戦略を固め，市内のあらゆるエネルギーを結集さす戦術を編みだしていった。宮崎市長にとっては孤独な苦悩の連続であった。しかし，神戸空港の時のように政治的雑音はなかったし，また，財政再建の如き心の痛みを伴うものではなかった。

そこには神戸市民への熱い想い，神戸市政へのひたむきな精神，そして神戸経済への深い愛着があった。神戸市に生れ育ち，神戸市政に半世紀にわたり奉職し，成長主義の洗礼を受けて育った宮崎市長にとって，経済低迷がもたらさすであろう神戸市民・経済の苦痛は何としても予防しなければならなかった。人々はさまざまに評価するであろうが，この時期，最も良質の起業家精神が溢

れ，また，最も冴えた企業家センスが発揮された。

もっとも博覧会開催への深層心理はこのように綺麗事のみではなかった。原口市政を超えたいという個人的野望もあったし，政令都市のなかで落ちこぼれ都市として，経済低迷の悲哀は味わいたくないという競争心もあった。

一般市民にとっては実にたわいない事柄であったが，行政マンとしての市長にとっては真剣にならざるをえない課題であった。いずれにせよ宮崎市長にとってさまざまの思惑と使命を込めてサイは投げられた。

結果としてはポートアイランド博は宮崎市長が，市長としての器を問われ，そして大きく成長した舞台であったが，また，別の視点からは，神戸市という経営体の水準を測るイベントであった。当時，神戸市政は公共デベロッパーとしてはたしかに抜きんでた手腕を披瀝していたが，それはあくまで建設軍団であった。イベントという新しいプロジェクトに対して，これまで培ってきた経営ノウハウを企業集団として発揮し，博覧会を成功さすだけの円熟した技量を有しているかどうか。ここに神戸市の都市経営の水準が問われるイベントとなった。

1　神戸市は昭和25年，神戸博を開催し大赤字を出した苦い経験がある。当時，神戸市予算が25億円のとき事業費５億円の大博覧会で名誉総裁に吉田茂首相を引っ張り出している。この意気込とは裏腹に開催期間100日で250万人と見込んだ入場者は130万人と40パーセント減で，結果は２億円の赤字と惨々たるものだった。

博覧会の発案者は小寺前市長だったが，原口市長がやむなく引継ぎ最初の仕事となった。当時，宮崎市長は復興本部長だったが，終了後は経済局長として後始末に苦労する。この赤字清算が完了するのが10年後の34年であった。そして皮肉なことに博覧会終了日に朝鮮動乱が勃発し，神戸市の不況は吹飛ぶ。何のための博覧会か，後の祭とはこのようなことをいうのではあるまいか。なお，神戸博については阿部環「博覧会と神戸市」（『神戸の歴史』第２号昭和56年１月）参照。

2　このような産業構造の不均衡，下請企業群の脆弱性については，神戸経済振興調査会『神戸経済の現状と振興対策』（昭和35年１月）も，次のように答申している。

「神戸の産業構造は……極端に一方的に傾斜している。しかも，……一部の企業を除くと中小というより零細経営が比較的多いことから，業界そのものの景気変動とは別に，泡沫的な変動を示すものも多い。……さらに多数の下請関連企業が存在し，しかもこれら下請企業は，今日の大企業の下請発注政策のもとでは，新企業の変動の波及効果をきわめて敏感にうけとめざるをえない……のみならず，これら大企業依存心

の大きい下請企業ほど,ますます技術設備の革新,経営改善の意欲が弱い現状にある。このような現状打開は,何よりも第1に,産業構造の不均衡是正以外にない」(同答申278頁)。

この点,昭和58年の「神戸経済会議答申」でも「港とともに発展し今でも港湾関連ならびに港湾依存の産業の比重の著しく高い神戸経済の体質は,海港の地位の低下とともに一般に不利となるだけでなく景気変動に対する耐抗力も弱めることになる。また,最近,加工組立型産業の伸びが顕著だとしても,電機・精密機械・情報などの先端技術部門の産業や研究開発機関の集積が少ない」(同報告書10頁)と,指摘されている。

3 ポートアイランド博開催の理由について,当時,宮崎市長は「ポートピア'81の発想はどこから」かの質問に対して「48年が石油ショック,49年あたりから地方財政も悪くなり,景気はいわゆる低成長期に入った。こういう時に関西,あるいは神戸の経済の浮上をはかりたい,その起爆力になるようなものはないかと考えた。その結果,ポートアイランドの埋め立てが56年に完成するので,その時期をめざして博覧会をやることにしました。同時に,どうせつくらなければならない施設,例えば国際交流会館,国際展示場,公園,ホテルなどをはじめ,都市の中核となる諸施設を,この機会に一挙に完成させようというねらいです」(昭和54年11月6日朝日新聞)と説明している。

4 この点,神戸経済会議答申である『明日をひらく先端国際都市』は,「産業構造としては,……神戸にふさわしい産業の高度化が追求され……それに今日の新しい技術革新の波が考慮されねばならず,……国際港都たる神戸にふさわしい知識集約化,ないしはこの線での先端技術に先導された活力ある産業社会への展開が図られるのでなければならないだろう」(同報告書14頁)と,その高度化が方向づけられている。

5 ポートアイランド博開催が,神戸市の産業再生の起爆剤,さらには再構築の促進剤となることを狙ったことはたしかで,宮崎市長は「地方博でも,と踏み切ったのは,ポートアイランドをコンベンションシティーとして売り出したかったからです。40年代までは,鉄鋼・造船が神戸の製造品出荷額の3割を占め,従業員数でも4万3,500人程度とトップだった。それが,従業員数は2万人台にまで下がり,ファッション産業従事者の方が多くなり始めていた。いわゆる"重厚長大産業"からの税収は目に見えて減ってきていたのです。ポートアイランドは,ファッション産業の拠点にも適した造成地です。……進出企業の知名度も高まり,取引先との商売も話が早いはずだ。こう踏んだのです」(「決断の20年―12―」神戸新聞平成2年7月2日)と証言している。

6 区制再編成はどこの政令都市でも難事業の1つであった。この8区を6区にする難問を昭和20年5月に片付けている。文字通り空襲下の東海道を上京する命を賭しての内務省への許可申請であった。

この間の経過につき宮崎市長は,次のように語っている(宮崎辰雄『私の履歴書』

59～60頁）。

「空襲のさなか，私は市政の懸案をひとつ片づけた。8つあった行政区の再編だ。区間の人口のバランスが永年の間に崩れ，行政の非能率が……ただ，選挙地盤の変更や役所のポスト減を伴うため，だれも手をつけかねていた。そこへ空襲で多くの市域が焼失，人口もさらに減ってきた。『この時をおいて改革はできない』と勇を鼓して，時の野田文一郎市長に進言した。肩書は企画主事で，いってみれば係長の分際だ。

私は1カ月で6区に再編する案を作成した。難関の市議会は永江一夫議長（後に芦田内閣農林大臣）が『議員には地盤は命だが，市民の生活が不便ならやむを得ない』とまとめてくれた。次は内務省の認可と，東京へ向かった。空襲で列車が途中でストップ，トラックを乗り継いで2日がかりで到着し，内務省の地下の宿直室で泊まること3日で，ようやく認可してくれた。」

なお，この時の再編成のより詳しい記述は宮崎辰雄『人間環境都市への挑戦』（58～61頁）を参照。

ポートピア'81への決断

このようにさまざまの要因からポートアイランド博は開催となった。そして都市経営政策からみて非常に興味深いのは，このようなリスクの大きいプロジェクトを何時，誰が，どのような発想で開催を呼びかけ，決定し，推進していったかである。[1]

しかし，結論からいえばこの点はあまり詮索しても意味のないことであった。[2] それは発想することと決断すること，そして決断することと実施すること，さらに実施することと責任を負うことは全く別物である。要するに誰が責任を背負い，その責任者がどう行動したかが経営政策としては核心といえる。

博覧会開催の発想は，神戸市，神戸新聞社，神戸商工会議所のそれぞれの思惑から早くからあった。大阪万博第2会場として東部第4工区での開催誘致を働きかけたように，ポートアイランドの広い都市空間は博覧会開催の夢をそそるに十分な魅力を秘めていた。

事実，ポートアイランドの完成が近づき，不況が浸透しだすと，「不景気の博覧会」というジンクス通り，神戸新聞社，神戸商工会議所などの提唱があった。

しかし，ポートアイランド博の成功から逆に辿るとき，発想・提言はどうで

もよかった。すなわち博覧会が成功するためには，政策理念，戦略構想，実施戦術が必要であり，如何に発想がすぐれていても戦略・戦術がお粗末であれば折角の発想もアイディア倒れという汚名を着せられるだけである。

ポートアイランド博の運営をみても，成功の最大の要因は神戸市が開催・運営の主導権を握り，一切の責任を背う経営システムを確立した方針である。この点，ポートアイランド建設と全く同じ経営主導権の形成を図ることを定石どおり踏襲していった。

誰がどれ程，賛成し，また，そのプロジェクトにどのような大義名分があっても，政治・財政的な事業経営責任を負うのかは，神戸市長たる宮崎辰雄であった。

ポートアイランド博には官界・財界にわたって多くの協力をえた。しかし，極論すればそれは協力者としてであって，もし失敗しても政治生命も経営責任も追求される運命にはない。

結果的には成功し，事業収益金の分配を求められたが，失敗していたとしたら果してその損失分担の求めに応じてくれたかどうか疑問である。

しかし，宮崎市長にとって博覧会は他人事では済まされない。赤字は財政的圧迫となるのみでなく，仮りに些細な赤字であっても都市経営者としての名声は一気に色褪せてしまう。それのみでなく赤字幅の如何によっては，先にみたように市長選への出候補断念という窮地に追い込められかねない。

当時，開幕を控えた庁内には，このような博覧会のもつ意義を，職員は肌で感じとり，一種の緊張感が漲っていた。そして華麗なる開幕が列島を覆う人気となると，次第に庁内には興奮の波が伝っていった。

一般行政では味わうことのできない不安と歓喜の交錯のなかで，宮崎市長以下職員は都市経営の醍醐味を十二分に満喫したのではなかろうか。

もちろんこのような神戸市政の雰囲気に対して，自治行政の堕落であるとか公僕心が蝕ばまれていくとかの批判・危惧があった。たしかに行政体がこのようなイベントの入場者数に一喜一憂するのは，行政本位＝自治体資本主義に染まっていくことで，それ程，誉められたことではない。まして市長・職員など

の公職者がイベントに憂き身をやつすのは不謹慎の叱責を甘受しなければならないであろう。

しかし，宮崎市長以下関係職員は神戸経済の振興，市政の活性化という真情からやむにやまれぬ思いで博覧会の開催に至ったのであり，利己的な栄達とか行政体の利害のみで市政を弄んでいたのでない。この点，やはり複眼的視点で評価していかなければならないだろう。

不退転の決意と全市あげての参加という総力戦の如きポートアイランド博は，成功裡に終った。そして博覧会収益という利得だけでなく，さまざまの効果をもたらした。

そして地方博というハンディを考えると，それはまさに都市経営史上，不朽の金字塔を打ち立てたといえる。この快挙の軌跡，そして成功への条件を追跡することは，都市経営論をより多彩にし味わい深いものにするため興味深い課題といえるのである。

1　ポートアイランド博への事務レベルの経過については，日本経済新聞社神戸支社『六甲海へ翔ぶ』209～215頁に詳しい。事務レベルでの発想は神戸市経済局貿易課長渡辺祥夫が独自判断で，46年，49年の２回，庁内の政策決定最高機関である政策懇談会に提案している。

そして政治的には49年当時，河本通産相が宮崎市長に博覧会開催の示唆を与えている。そして遂に50年，庁内に専門官を置き，53年正式に政策懇談会で決定している。庁内での提案から10年の歳月が流れている。

2　ポートアイランド博の開催決定までの公式経過は，少々，長いが公式記録によると，次のように記述されている（財団法人神戸ポートアイランド博覧会協会『神戸ポートアイランド博覧会公式記録』103頁）。

「昭和39年，大阪府と大阪市が万国博の開催を提唱したとき，神戸市は東部埋め立て地第４工区に第２会場を誘致しようと図った。会場は大阪・千里丘陵に一本化され神戸には外人客受け入れのため第４突堤にポートターミナルをつくることで決着をみたが，当時，神戸市ではポートアイランドと西神ニュータウン計画という２大プロジェクトが進行中で，万国博後も理想都市建設をテーマにしたエベントが部内で検討された。49年12月，宮崎市長は各部局に国際博覧会も含めて開催の可能性を検討するよう指示，その間，48年暮れ，神戸新聞社が神戸市に対して博覧会の開催を申し入れた。50年，欧州のファッション界を視察した神戸商工会議所も博覧会に強い関心を示

し，神戸経済同友会は51年，ポートアイランドの利用に関してメッセと博覧会を提言した。埋め立て作業の進展とともに港に雄大な姿を見せはじめた人工島のエベントについてコンセンサスが固まりつつあったのである。……神戸市は53年2月，新年度予算案に調査費1,000万円を計上することによって事実上，博覧会開催の決意を表明した。経済局に博覧会開催準備チーム，別に佐野雄一郎助役を本部長とし，企画，経済，港湾，開発4局長を本部員とする開催準備本部を設けて，兵庫県，神戸商工会議所，神戸新聞社の意向を打診，4団体を構成メンバーとして博覧会開催準備委員会と同幹事会を組織し，意見調整と素案の検討を開始した。初の打ち合わせ会議は，開催準備委員会が53年4月25日，同幹事会が5月19日で6月6日には坂井時忠兵庫県知事，外島健吉神戸商工会議所会頭，光田顕司神戸新聞社社長と宮崎辰雄神戸市長が，4団体の提唱によって56年春博覧会を開くとの合意に達し，8月8日，4団体として公式の記者発表を行った。観客の足となるポートライナーが関係者の努力によって56年2月開通する見通しを得たからである。

市経済局内の開催準備チームは宮岡寿雄経済局長のもと，市職員4人のメンバーでスタート，53年11月，8人の陣容となり，協会発足まで県市等関係4団体開催準備委員会の事務局として機能，総合プロデューサーの決定，テーマ委員の選任，正式名称の決定，愛称とシンボルマークの募集等に中心的な役割を果たした。」

神戸博成功への条件

神戸ポートアイランド博は大成功に終った。1,600万人の入場者という地方博では未曽有の記録となった。政府博並みの実績であり，神戸市の経営戦略を際立たせる快挙になった。

しかし，当初から神戸市も宮崎市長自身もこのような成功を予期し，確信していたのではない。少なくとも開催決定当時は，失敗覚悟の悲壮感さえ漂っていた。準備と調査によって開催準備中には次第に成功への脈絡を感じとっていたが，それでも半信半疑だった。

では一体，何が成功の要因だったのか，単に博覧会のみでなく，神戸市の都市経営を知るためにも不可欠の研究課題である。しかし，その要因は案外，平凡で成功さすための必要な手順を確実にこなしていったことではなかろうか。

第1は，パビリオン誘致に如何にして成功するかである。政府博のように初めから政府・外国・大企業の出展が約束されているわけでなく，ゼロからの出

発である。この点，当初，期間も3カ月というハンディもあり，苦悩の連続であった。

出展交渉の途中で，パビリオン出展にはどうしても6カ月が必要となり，ここに地方博としては異例の長期開催となる。それでも宣伝効果としての地方博の評価は低く，また，平素からの神戸モンロー主義，純血主義が禍いし出展は難行した。[1]

このように閉塞した出展交渉の突破口の1つとなったのは地元企業のパビリオン建設への決定であった。なぜ地元企業が参加したかは，やはり平素からの地元優先の結果であった。すなわち純血・地元主義が結局は成功の要因となった。[2]

パビリオン出展へのあと1つの誘引となったのは「株式会社神戸市」に対する評価である。ことに財界は神戸の都市経営に興味を示し，神戸市のやる博覧会がそんなお粗末な田舎芝居はまさかやるまいと信用していた。[3]

第2に，博覧会そのものとしての観客動員の誘因いわゆる呼び物に恵まれたことである。博覧会はどのようなテーマで開催されようとも，一般大衆を呼び込むのは，鬼面人を驚かすようなとはいわないまでも，ショッキングな目玉商品がキメ手を握っている。

ポートアイランド博は，ポートアイランド自体が海に浮ぶ海上都市として1つの展示物であった。これまでのコンビナート用地としての海面埋立地のイメージを一変させた21世紀の現代都市を出現させた。今日にあっては外国，ことに中国をはじめとする東南アジアなど発展途上国にとっては，日本訪問の機会に是非，見学すべきモニュメント的存在となっている。

また，全国で初めての無人電車としてのポートライナーも「動くパビリオン」として魅力の1つであった。それのみでなくポートライナーは博覧会のアキレス腱といわれる交通輸送の弱点という致命的欠陥を見事に治癒することになった。

都心三宮駅は区画整理事業と並行して行われ，組合施行で実施された再開発ビル・三宮パティオには，外郭団体都市整備公社が組合参加として威力を発揮したし，また，本来の区画整理事業の実施は戦災復興事業以来，培われてきた

行政経験が遺憾なく活用された。短期完成をめざした新交通にとって，実質的に完成を可能にしたのは神戸市の都市計画事業の手腕・経験であったことを忘れてはならない。一イベントとはいえ，それはまさに総合行政力の勝負でもある。なお，輸送機関別の比率は，ポートライナーは45.3%，1時間当り最高1万500人をも運び，延729万人にも達した。

さらに当時，珍らしかったパンダも大きな呼物であった。博覧会にパンダは邪道であるとの異論もあったが，子供に夢を与えるという理由から借り入れることに方針決定された。

しかし，姉妹都市天津市との交渉は飼養問題もあり難行したが，最終的には借入れに成功した。しかし，3億円の豪邸にパンダは暮すことになり，また，お礼に開催後，空中観覧車を贈る高価な借物になった。もっともパンダは費用的にはかなりの支出を強いられたが，2～300万人の入場者増加は見込めたし，ポートアイランド博の魅力もそれだけ増したことはたしかである。

要するにイベントはその都市がもつ経営資源の総力戦であった。「都市の魅力を売る」のがコンベンションといわれるが，イベントとはまさに自治体のみでなく市民，団体，企業も巻きこんだ都市活動であった。道路，公園といった基盤のみでなく，都市がもつ景観，ムード，イメージを含めたトータルとしての都市の商品化でもあった。したがって都市経営にあってはまさに企画力，販売力，推進力も含めた総合力が試された。

第3は，ポートアイランド博をめぐる神戸市の経営システムにあった。民間企業，政府・県庁，マス・コミ，地元市民など，凡ゆる支援体制を固めた。

そのため当然，各方面から出捐金による協会方式を採用したが，経営の主導権が揺らぐことはなかった。それはあくまでも形式的合議機関，協力体制であって，重要事項，戦略は神戸市長が自らの政治・行政責任でもって決定していった。

ポートアイランド建設システムの教訓として，事業実施は連合協力方式を導入しても，経営主導権を確立しなければ，事業自体の破綻を招き，折角の協力者にも迷惑を掛ける結果となる。しかもこのような経営主導権の確立は独断専

行体制でなく，経営責任体制のため不可欠なシステムなのであるという信念であった。

1　パビリオン出展依頼に協会職員は各社を訪問したが，反応は芳しくなかった。それは「連日，マスコミに登場していた政府主導の博覧会と違って地方博の場合はゼロからの出発である。財界のコンセンサスもない。……ポートアイランドとは何ぞや，たいていの企業窓口で，その辺から説明を求められた。港島がそんなに知られていないなと実感したのは意外だった。……ポートアイランドの説明はいとわなかったけれども，出展を依頼する企業窓口でのやりとりはさすがにきびしいものがあった。『神戸は純血主義だ。あなた方は地元企業しか使わない。こんな時だけ頼みにくる』『博覧会に何でそんなに金を使わなければならないのか。宣伝なら他に効果的な方法がある』『テーマは沖縄海洋博と同じようなものではないか。どう違うんだ』」（宮岡寿雄監修『ポートピア '81成功記』126～127頁）というように厳しい民間企業の反応だった。

2　神戸市政の地元主義はつとに有名であるが，それは数少ない地元企業こそ最も頼りになる存在であるというセオリーを歴史的にも感じとっていたからである。そしてポートアイランド博でもこのことは如実に証明された。パビリオン進出の契機・ムードをつくりだしたのは，地元企業であった。

この間の背景・経過については「この時，最大の援軍となったのが地元企業の太陽神戸銀行，神戸製鋼，川崎重工，ダイエー，ＵＣＣなどからのパビリオン出展の申し出であった。これ以後，日本企業の横並び的体質が見事に現れ，続々と企業の参加をみた。この時ほど，神戸市は地元企業の存在を心強く思ったことはなかったであろう。見事なまでの官民協力の成果である。

しかし，このような連携が成功したのも，平素からの地元企業への神戸市の配慮があったからである。その典型的な事例が，新交通の建設を神戸製鋼，川崎重工，三菱グループの“ジョイント方式”で行うという離れ業であった。１社に発注することは，地元企業と神戸市との間に，しこりが残るという配慮からである」（高寄昇三「神戸市の都市経営に学ぶ」『広告月報』昭和63年８月16～17頁）と伝えられている。

3　このような財界の協力を取付ける糸口となったのが経団連会長土光氏への陳情であったが，その模様は次のように伝えられている（日本経済新聞社神戸支社　前掲書224～225頁）。

「土光との対談は，大成功だった。１時間以上，土光と語り合ったが，宮崎は市が造成した西神工業団地とポートピア '81を売り込んだ。工業団地の，説明を聞いた土光は，『それはいい団地ですね。でも景気が悪いですからねえ』といっただけだったが，宮崎が，ポートアイランドづくりの苦労話から，持論の都市経営論を披露すると，『企業経営者の間でも話題になってます。評判いいですよ』と相づちを打った。土光の一言から一層，話が弾み，対談の最後には土光から『わかりました。帰京した

ら財界の主だった人に話しておきますよ』との答えが返ってきた。……この懇談会の成果は大きかった。経団連会長がポートピア'81に理解を示してくれた。東京にポートピア'81が浸透するきっかけができた。それは一流企業の出展につながることを意味する。積極攻勢が始まった。4月10日には，宮崎が経団連の定例会で出展を要請した。3日後の『金曜会』（三菱グループの会長・社長会）では，会長の藤野忠次郎（現・三菱商事相談役）が『神戸には世話になっている。ポートピアにぜひ出展したいと思う』と提唱，グループ企業の了解を取りつけた。金曜会の決定を契機に，他の企業グループの反応にも手ごたえが現われた。」

神戸博の収支勘定

博覧会は入場者の増加とともに，その収支も好転し，結局94億円の剰余金を生むことになったが，最終的に65億円に落着いた。しかし，このなかには神戸

第1表 ポートアイラン

収入		
項目	決算額	摘要
入場料収入	23,346	前売り入場料，当日入場料
出展料収入	135	国際展示場使用料，外国館使用料
営業参加料収入	3,642	施設使用料，売上納付金，契約納付金，保証金
参加者分担金	920	光熱水費分担金，施設分担金，損害保険料等
負担金収入	500	兵庫県，神戸市，神戸商工会議所，神戸新聞社
駐車場運営収入	1,454	
施設参加収入寄付金	1,497	
特別協賛事業収入	988	ポートピアサーカス，銀河鉄道，パノラマカー
雑収入	1,257	受け取り利息，シンボルマーク等使用料，残土処分等
合計	33,739	

財団法人ポートアイランド博覧会協会編『神戸ポートアイランド博覧会公式記録』468頁

市の有名税分が含まれており，額面通りに好収益事業であったと断定するのは早計である。

決算ベースでみると第1表のように，収入は入場料収入が233億4,600万円（69.2%），営業参加料収入36億4,200万円（10.8%）などで，支出は施設建設費102億5,800万円（37.7%），管理費44億7,900万円（16.4%）などである。

このように最終的には300億円という規模に協会予算はなったが，当初第1次は74億円予算（第2表参照）でスタートし，開催期間が6カ月に延長され，入場者予測が伸びるにしたがって，第6次まで改定され，決算では337億円と約8倍に膨らんでいる。しかし，これは収入の伸びにあわせてふくらんでいっ

ド博決算表

57.3.20策定（単位：百万円）

支出		
項目	決算額	摘要
管理費	4,479	職員給料手当，事務所管理，土地使用料
渉外費	101	賓客接遇，記念品，ナショナルデー，スペシャルデー
企画・総合調整事業費	269	入場者予測，公式記録，記録映画
出展等勧誘事業費	317	出展勧誘，営業保証金
広報宣伝費	1,537	紙面広告，テレビ，ラジオ，新聞
エベント事業費	1,057	国際広場，会期前エベント，1周年記念行事
テーマ館建設運営費	1,122	
施設建設費	10,258	サービス施設，広場，池，通路，緑化，撤去，復旧
施設維持管理費	247	
会場運営費	4,214	光熱水費，清掃，保険
入場券販売事業費	1,302	入場券印刷，販売手数料
駐車場建設運営費	1,148	
特別協賛事業費	1,051	サーカス，銀河鉄道，パノラマカー
雑支出	127	
寄付	—	
基本金積立	10	
合計	27,239	

たので問題はなかった。むしろ第5次財政計画を改訂した結果,100億円近い剰余金が確実となった。

第2表　第1次財政計画　(単位：百万円)

収入			支出		
項目	第1次計画額	説明	項目	第1次計画額	説明
入場料収入	5,200	入場者(400万人)	管理費	450	事務費,超勤手当等
出展料収入	630	展示面積6,000㎡	企画・総合調整事業費	200	
営業参加料収入	846	営業面積3,200㎡	広報宣伝費	600	
負担金収入	500	提唱4団体より	エベント事業費	700	
雑収入	224		施設建設費	2,984	展示館建設,給排水設備等
			会場運営費	2,466	清掃,警備,コンパニオン等
合計	7,400		合計	7,400	

財団法人ポートアイランド博覧会協会編『ポートアイランド博覧会公式記録』456頁

最終的な剰余金は94億円となり,これを積立基金65億円,職員人件費14億2,000万円,土地使用料13億円,パンダ館跡をサッカー・ラグビー場に復元する工費,博覧会1周年記念事業費等1億8,000万円に割り振ったのである。

このうち積立金というのは,出捐比率に応じて兵庫県に19億5,000万円,神戸市に45億5,000万円をそれぞれ寄付したのち,そっくり新しい記念財団に出捐してもらって国際文化,スポーツの交流,その他博覧会を記念する行事,地域文化の高揚,地域経済の発展に役立てるため,その基金にするという構想である。

すなわち当初のケチケチ作戦は不必要となり,出向職員の人件費も,開催敷地の地代も支払うことになった。しかし,このうち神戸市に対する地代は必ずしも市場価格で支払われなかった。

博覧会の収支はかなり人為的な要素が入りやすい。神戸博の場合も入場者の伸びにつれて収入が伸びた。問題は博覧会用地の貸借料で2年間の借賃は時価方式で60億円,固定資産税評価方式で20億円であった。当初,赤字かも知れな

いのでこの支払いは出世払いのような形で延ばされていたが，最終的には13億円を使用料として支払った。

もし時価方式で支払っていたら，剰余金は16億円に激減してしまっていた。これでは全く神戸博の名声も凋んでしまう。結局，公共ベースでということで神戸市が要求を手控えた。

神戸市は博覧会成功という名声を47億円で買ったともいえる粉飾決算であった。時価方式60億円と支払済使用料の差47億円がそれで，もし時価方式で支払うと収益金は13億円と圧縮され，これでは大規模な博覧会に比してあまりにもささやかな黒字で，神戸商法の名声はかすんでしまう。

考えようによっては地主の開発会計は，神戸市の身内であり，ポートアイランド自身がポートピア '81 で大きな恩恵を受けたので，宣伝料と思えば決して高くはない。しかし，結果としては47億円の宣伝料はそれ以外の波及効果となって神戸市株式会社を潤わすことになった。

それにしても赤字が常識といわれる博覧会を如何にして黒字で成功さすかである。ポートピア以降は神戸のノウハウが普及し，各地で黒字博が続出しているが，トップバッターである神戸市にとって厳しい至上命令であった。そのための戦略が経費節約方策で土地代，人件費の抑制，施設費の代替施行，さらに民間協力による経費削減である。

しかし，経費節約戦略だけで黒字がでるわけでない。前売券による誘致作戦シンボルマークによるＰＲ活動などさまざまの戦術が展開されたが，さらに寄付・協力金，テナント代などあらゆる収入漁りが行われた。

問題はこれらの常識的手段が歳入・歳出面にわたってとられても，一定の経営原則に導かれなかったとしたら失敗は確実であった。黒字要因を突詰めていくと，第１に，市場メカニズムに立脚した経営方針・原則の導入・定着である。大阪万国博は黒字であり，ロス・オリンピックにいたっては巨額の収益金を残した。しかし，博覧会はそれほど甘いものではない。かなりの運営効力に加えて，形式収支を左右するのは入場者数である。入場者数は，基本的には開催期間の長さと周辺都市の人口によって左右される。ポートピア '81 が1,600万人

も集められたのは地方博としては異例の6カ月開催，京阪神都市圏の2,000万近い人口集積地に恵まれていたからである。

このような動員力は科学的にある程度，予測できたのである。岡山博150万人，福岡博300万人という数値があり，人口規模に比例しており，神戸では福岡の2倍600万人は十分に見込まれる。したがって3カ月を6カ月にする単純平均で1,200万人ということになる。したがって民間と同じように公共的事業であっても市場調査という科学性でもってある程度は予測できるのである。

後は客寄せの目玉商品を如何につくりだすかである。ポートアイランド博のときは，パンダ，新交通システム，ポートアイランドが誘引力となった。

第2の黒字要因は，独立採算制，原価意識などの企業会計制にもとづく経営原則である。たとえば博覧会のケースでは自治体は，市場メカニズムに徹底して経営努力を貫き通すというよりも，公共性という亡霊がどうしても頭をもたげてくる。博覧会は，国体というイベントと違って，自主単独事業であり，税を使うことは避けなければならず，コマーシャリズムに徹底し，収益を上げる発想が求められる。[1]

すなわち，博覧会は所詮，一過性のイベントであり，いかに地域振興とはいえ，市税の投入はなすべきでなく，完全独立採算制で開催すべきである，という都市経営における企業意識である。そのためPRを重視し，宣伝費も巨額に達したが，収入とのバランスで考えればよいとのコスト意識も徹底していた。

そして最大限に企業の協賛を求めた。大はパビリオンから小は灰皿まで，シンボルマークがもつ宣伝効果，さらにはポートピアそのものが秘めるPR効果をフルに民間に売り込んだのである。売店出店料，シンボルマーク使用料，協賛事業寄付金など，入場料以外の事業収入の増収にも努めた。[2]

このような市場メカニズムにもとづく企業方式のノウハウは，以後の地方博に引き継がれたが，神戸市のユニバーシアードのオフィシャル企業方式（1社1億円）でさらに大々的に活用した。

第3に，博覧会開催にともなう施設整備を極力圧縮したことである。それは投資を節約するのでなく，街づくりの一環として組み込んでいったのである。[3]

すなわち，恒久施設として神戸国際交流会館，神戸国際展示場，ポートアイランドスポーツセンター，市民広場，神戸ポートピアホテル等の諸施設は，神戸博開催を目途に建設され，昭和56年2月完成した。

そしてこれらの施設は，展示場，催場，本部，宿舎などに利用された。[4] このような施設・設備の有効利用は，博覧会終了後の跡地利用にあっても踏襲される。国際会議場，国際展示場，ポートピアホテルは，スケールは小さいとはいえ，コンベンションの3点セットが集約されたコンベンションセンターとして，其後も威力を発揮する。

また，南公園に集中立地した神戸館，神戸プラネタリウムシアターは合併して神戸市立青少年科学館となり，UCCコーヒー館はコーヒー博物館となり，ポートピアランドは遊園地となった。これら施設によって今日ではポートアイランドのアミューズセンターを形成している。

このような基本戦略によって結果として大成功を収めるが，しかし，当初からこのような結果が予測されており，参謀本部があり作戦通り指揮していったのではない。むしろ失敗・赤字という危機意識が，出向団体の違いをこえて協会が一体となって目標へ向って全力を傾注していくというムードとメカニズムが作用したからである。

もちろんこのような経営体として動きがでるためには，目標管理が明確で，経営原則が徹底していなければならない。そして中枢となる機構があり決定が臨機応変になされるという中心への求心力と，そこから発散される遠心力がバランスがとれていかなければならない。

博覧会に限らず公共セクターの経営破綻の遠因はこのように経営原則が当初からはっきりと固められておらず曖昧のままスタートすることによって，経営がどうしても放漫に流れてしまうことである。しかもなお悪いことは経営責任がはっきりしないケースが少なくない。たとえば第三セクターなどで折半で設立すると相互牽制で結局，決断の遅滞，責任の回避が組織全体にひろがることになる。

要するに1つの目標へ向って経営体が全力を傾注するとき戦略が浮上し，そ

の実現を可能にしていくといえる。それはあたかも原口市政の下でのコンベヤー方式による第１期海面埋立工事も不可能を可能にした。このときは技術屋市長の下，戦前から蓄積してきた技術が開花したが，ポートアイランド博は戦後，神戸市政が培ってきた経営ノウハウが事務屋市長の下に見事に実を結ぶことになったといえる。

しかし，海面埋立も博覧会もその成功を導く経営風土があり，それを活かす首長と職員が存在したことが共通の要素であった。極論すればこのような経営的な土壌と人的資源があれば，環境リサイクル都市といった全く逆の目標をもった都市経営も可能にしていくであろう。首長が決断し見事に手綱さばきをしていけば不可能はないといえる。そのような点では神戸市は都市規模，経営システム，産業・行政のバランスなど非常にめぐまれた都市といえる。

1　博覧会の赤字防止にはあらゆる知恵が働かされたが，基本はケチケチ作戦と有償主義の併用であった。まず，協会側の経費節減方策としては，次のように伝えられている（日本経済新聞社神戸支社前掲書220～221頁）。

「そこで，25年の神戸博の教訓を生かして考え出したのが独特の『神戸方式』である。いわば，赤字回避策のノウハウだ。まず，土地代，人件費をゼロにする。会場の大半は，分譲先が決まっていたが，目下は市有地である。博覧会の期間中は，協会が市から無料で借り受ける。これで借地料60億円を浮かす。協会の事務局員は，構成団体である県，市，神戸商工会議所などから出向の形で派遣してもらい，給料はいずれも出身母体に持たせる。

施設については，恒久施設を活用し，博覧会を安上がりなものにする。国際交流会館，国際展示場，屋内水泳競技場などは，もともとポートアイランドに計画されていた施設である。これを展示会場や博覧会本部として，無料で借りる。これで二重の投資を避けられるし，跡地利用の心配もいらない。一方，サラ地に建つパビリオンは，出展企業グループの負担で建設してもらう。事務局の備品にまでスポンサーをつけた。阪急グループの将来を担うといわれる小林公平に，総合プロデューサーを依頼したのも，宝塚歌劇団や宝塚ファミリーランドを抱え，お祭りや人集めに定評のある阪急のノウハウを生かしたかったからだ。」

2　赤字防止策の秘策として浮上したのが営業参加料収入36.4億円で，さらに施設費を浮かすため，施設参加として企業名入りのベンチ，灰皿，ごみ入れ，街灯など実にさまざまの協力がみられた。実績は，資金提供では91社、３億4,587万円，施設提供では66社、４億5,845万円，無償貸与では33社，13億7,423万円，合計では190社，

21億7,846万円であった。

3　このような街づくりとの一体化の思想については「過去の博覧会は，既存の施設を利用するか，新たに造成した場合は跡地を公園等として整備するのが例であった。これに対して，神戸博は，ポートアイランドという新しい海上都市づくりの過程に組み込み，ポートアイランドの町づくりに連続性，一貫性を持たせ，さらに町づくりの促進剤となるよう位置づけた。このため，既存の恒久施設を会場内に取り込んで博覧会施設として利用し，新たに博覧会施設として設置した展示館等も一部恒久施設として転用する等，将来の町づくりに対応できるよう計画することを基本方針とした」（財団法人神戸ポートアイランド博覧会協会前掲書483頁）と説明されている。

4　このような施設利用の実情については「交流会館には，協会本部を置き，国際展示場は，中国天津展覧館，地方自治体館，電気通信館として，スポーツセンターは屋内催場として利用，市民広場には中央ゲートを設置し，神戸博との最初の出会いの広場として利用した。南公園，神戸ポートピアランドは，会場として一体的に運営し，入場者に憩いの場，楽しみの場を提供した。また，ポートアイランド下水処理場の屋上は，駐車場，休憩施設として活用した。建物のほか，道路，緑地，上下水道・電気・ガス等の地下埋設施設も，本来の施設利用計画に従い，その一部が公共事業として先行的に整備され，これらを神戸博施設として有効に利用し，施設の効率的投資を図った」（財団法人神戸ポートアイランド博覧会協会前掲書483頁）と記されている。

潮　流

環　境　税
外国人公務員採用問題
第三セクターへの職員派遣問題

▨環 境 税

1　導入構想

本年6月にブラジルで開催された国連環境開発会議(地球サミット)にさきがけ，4月に東京で開かれた地球環境賢人会議は，環境保全資金の確保策の1つとして環境税の導入を提言した。政府も環境庁，大蔵省，自治省などで導入に向けての検討を始めており，環境税をめぐる論議が活発化している。

2　背　　景

環境税とは一般に，環境に悪影響を及ぼす物質に対し税を課し，その物質の排出を抑制しようとする間接税を指すが，地球温暖化の原因である二酸化炭素の排出抑制が地球環境問題の中でも緊急の課題となるにともない，この二酸化炭素の排出源である石油など化石燃料を課税対象とする炭素税が特に注目を集めることとなった。

一方，わが国では，こうした議論とは別に，国内の省エネや開発途上国への資金援助を進めるための財源調達だけに的を絞った環境税導入構想も浮上してきた。

地球サミット事務局の試算によると，発展途上国の環境保全に必要な支援資金は，年間1,250億ドルと見込まれ，この額を達成するには新たに約700億ドルの資金が必要となるが，こうした資金調達に，わが国が大きな役割を果たすことが期待されるようになった。このように環境税をめぐる論議の活発化の背景には，地球環境保全の資金供給国としてのわが国に対する期待の高まりがある。

3　各国の動き

環境意識の高まる欧州では，90年以降，フィンランド，オランダ，スウェーデン，ノルウェーの4か国で炭素税が導入され，税収はほとんどが一般財源に繰り入れられている。また，欧州共同体（ＥＣ）委員会でも環境保全の観点から，石油など化石燃料や原子力を含む再生不可能のエネルギー資源を対象とする熱成分に応じた課税と化石燃料の炭素成分に比例した課税の２本立ての環境税（炭素・エネルギー税）の導入を提案しており，石油の場合，93年に１バレル当たり３ドルを課税し，その後は，１年ごとに１ドルずつ引き上げ，2000年には，１バレルにつき10ドルを課税することとしている。しかしＥＣ内でも，比較的積極的なフランス，ドイツ，オランダと，消極的なスペイン，ポルトガルなどとで態度に開きがあり，また，欧州だけの導入は日米に対する産業競争力の低下につながるとの懸念も産業界を中心に強いため，他の先進諸国が同種の税を導入することが条件に付されている。

一方，世界最大の二酸化炭素排出国である米国は，エネルギー価格の高騰など産業・経済に悪影響を及ぼす恐れがあるとして，環境税の1つであるエネルギー税構想に難色を示し，二酸化炭素削減に目標や期限を設けることにも消極的態度をとっている。

こうした先進諸国の足並みをそろえるため経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）は，環境税作業部会において，先進国の環境税導入に関して検討を続けており，二酸化炭素の排出規制には直接規制よりも炭素税が有効であること，各国の国際競争力に格差を生じないように各国均一の税率にすべきであること，税収については減税財源や環境対策に振り分けるなど総合的に配分すべきことなどを内容とする環境税導入のための指針づくりをすすめている。

他方，産油国では，環境税導入によって世界的に省エネが進み石油収入が大幅に減少することを懸念しており，産油国の投資意欲の減退を通じて世界経済にも悪影響を及ぼすものと反発を示している。

4　国内における動き

政府は，地球環境保全に向けた国際世論の高まりで93年度に巨額の追加資金が必要となる場合は，たばこ，酒税，消費税を引き上げるなど既存の間接税の増税で対応するとともに，94年度以降には，新税として炭素税を導入する方向で検討を進めている。また環境庁では，上場企業を対象に環境対策に関する意識調査を実施したが，7割近い企業が環境税や課徴金の導入を容認する結果となったことから，環境保全のための費用負担に企業は前向きであるとしている。

しかし，産業界は，石油，鉄鋼，化学業界などを中心として炭素税構想に反対の意向を示し，導入の動きに警戒を強めている。また，産業構造審議会（通産省の諮問機関）の地球環境部会（部会長・茅陽一東大教授）も，地球環境保護と産業政策のあり方の指針としてとりまとめた中間報告において，炭素税など環境保護のための税・課徴金の導入は，生産・消費・経済成長への悪影響が懸念されること，日本のような省エネ先進国では税率を相当高水準にしないと抑制効果がないこと，などの理由を挙げ，技術開発，適切な規制など様々な政策手段との比較考量が必要であるとして慎重な姿勢をとっている。

5　課題・問題点

これまでの環境税に関する論議は，財源確保の側面が先行してきた。

しかし，財源調達のみが目的であるなら簡素，公平，中立などの課税原則を満たす既存の所得税や消費税の増税による方がより適切との批判や，先進国が求められている支援資金の大半は貧困の撲滅，住宅の提供など本来の地球環境対策とは直接関係するものではないとして財源調達の必要性に関する疑問を投げかける指摘もある。

今後，環境税を導入するに当たっては，二酸化炭素の排出抑制力などの政策効果，環境目的税化の適否，景気・物価への影響度，逆進対策の必要性など様々な観点から検討するとともに，より基本的には，わが国が実施すべき環境対策や国際貢献の具体的内容やそれにどれだけの支出をなすべきかといった歳出配分の見直しについての十分な議論が望まれる。

■外国人公務員採用問題

1 現　状

現在，外国人は，日本において全く公務員になれないわけではない。例えば神戸市では，職員の採用にあたって，日本国籍を有しない者にもできる限り門戸を開放する方針であり，これまで医師，看護婦等の医療系の職種，保母等の専門職及び労務職を中心に41人を採用してきている。（平成4年4月20日現在）

しかし一般事務・一般技術の職については，すべての都道府県・政令指定都市で，職員採用試験の要項に「日本国籍を有しない者」は受験できない旨の記載をしている。これが地方公務員採用における国籍条項である。

外務公務員法では欠格条項として「日本国籍を有しない者」の規定を置いているが，地方公務員の国籍条項には，法律の明文の根拠はない。「当然の法理」という国の見解に基づいているものである。

2 国の見解

外国人の公務員採用に関する国の見解を示す代表的なものとして，次の行政実例をあげることができる。

（1） 昭和28年3月25日
　　　内閣法制局第一部長回答

一般にわが国籍の保有がわが国の公務員の就任に必要とされる能力要件である旨の法の明文の規定が存在するわけではないが，公務員に関する当然の法理として，公権力の行使又は国家意思の形成への参画にたずさわる公務員となるためには日本国籍を必要とするものと解すべきであり，他方においてそれ以外の公務員となるためには日本国籍を必要としないものと解せられる。

（2） 昭和48年5月28日
　　　自治省公務員第一課長回答

地方公務員法上，日本の国籍を有しない者を地方公務員として任用することについて直接の禁止規定は存在しないが，公務員の当然の法理に照らして，地方公務員の職のうち公権力の行使又は地方公共団体の意思の形成への参画にたずさわるものについては，日本の国籍を有しない者を任用することはできないものと解する。

前項と関連して公権力の行使又は地方公共団体の意思の形成への参画にたずさわる職につくことが将来予想される職員（一般事務職員，一般技術職員等）の採用試験において，日本の国籍を有しない者にも一般的に受験資格を認めることは適当でない。

3 問題の所在

特に問題とされているのは，歴史的経緯により日本に定住することとなった韓国・朝鮮などの国籍を有する人々が公務員になることができない点である。

1910年日韓併合により，日本は朝鮮半島を植民地とし，朝鮮人に日本国籍を付与した。しかし，第2次世界大戦後，1952年対日平和条約発効に伴い，今度は，法務府民事局長通達によって，これらの人々は日本国籍を喪失することとなった。既に生活基盤が日本にしかないなど日本にとどまらざるをえなかった人々とその子孫は，その後「外国人」として日本で生活している。

日本で生まれ育ち，日本の学校で教育を受けても，日本国籍でないという理由により，一般事務職等の地方公務員になること

ができない。法の明文の根拠がないにもかかわらず，住民の一員としてなぜ地方公務員になれないのかが問題点として指摘されている。

また，未だに根強い在日韓国・朝鮮人への就職差別の解消には，公務員の国籍条項の廃止が大きな影響を与えるとして問題視する見方もある。

4　地方公共団体における国籍条項廃止状況

神戸市は，政令指定都市の中では，大阪市などと並んで最も国籍条項の廃止が進んでおり，一般事務，一般技術，消防の職員採用においてのみ日本国籍を要件としている。

兵庫県下及び大阪府下では，兵庫県・神戸市，大阪府・大阪市を除くすべての市町が，一般事務，一般技術の職員採用においても国籍条項を廃止している。

さらに，兵庫県川西市では今年4月外国籍の一般技術職員が係長級に昇任した。これは全国でも初めてのことである。

5　最近の動き

（1）　国籍条項のない事務職区分の新設

平成4年4月20日，大阪市は，従来外国人には受験を認めてこなかった一般事務職の採用試験において，専門的業務に従事する区分を新設し，部分的にではあるが外国人にも門戸を開くことを決定した。続いて5月12日に神戸市，同15日に横浜市，16日には川崎市が同様の方針を打ち出した。

大阪市が新設したのは「経営情報」「国際」の2区分である。「経営情報」は公営企業，準公営企業などにおいて経営に関する専門的業務を，「国際」は国際交流に関する専門的業務を担当するとしている。また，神戸市の新設区分は「経営」及び「国際関係」であり，他の2市もほぼ同様の区分名，内容となっている。

これらの区分は，従来一般事務の職員をあてていたものであるが，新しい行政需要に対応するため，特に専門性が要求されるようになってきた分野であり，かつ，その職務内容が，公権力の行使，公の意思の形成にたずさわる蓋然性が高くないことから，国籍条項を付する必要がないと判断されたものである。

（2）　区分新設に至る背景

平成3年1月10日，日本と韓国の協議に基づき「（在日韓国人の）地方公務員への採用については，公務員任用に関する国籍による合理的差異を踏まえた日本国政府の法的見解を前提としつつ，採用機会の拡大が図られるよう地方公共団体を指導していく」とする覚書が交わされた。

大阪市では，平成2年に在日韓国人3世が職員採用試験の受験申込みをしたが国籍条項を理由として受付を拒否。これを機に庁内に「国籍要件にかかる調査研究会」を設け国籍条項の見直しを進めていた。また，他の3市も，それぞれ住民からの強い要望等を受け検討を重ねていたが，この覚書により在日韓国人の地方公務員への採用問題については国家レベルで一応の決着がついたとされた。

このような背景のもと，上記4市の決定は，国の見解の範囲内での現段階におけるぎりぎりの選択であるといわれている。

今回の区分新設については人事異動，昇進など人事管理上の問題が懸案となって

はいるものの，外国人の公務員採用問題についての大きな転換期になるものと思われる。今後の展開が注目されよう。

▩第三セクターへの職員派遣問題

1　第三セクターの現況

地方公共団体が出資する第三セクターは，ここ数年設立が増加する傾向にある。自治省の「地方公社総覧・平成２年度版」によれば1990年１月現在で地方公社（一の地方公共団体が25%以上出資している民法法人及び商法法人並びに特別法に基づく土地開発公社，地方住宅供給公社及び地方道路公社をいう）は全国で5,477社に上っている。

ところで，第三セクターの定義は，広義説，狭義説など様々であるが，一般的には地方自治体等の公共部門と民間部門とが共同して組織した事業体，更には，公共団体と民間企業との共同出資によって設立された法人を指していると考えられる。

さて，近年における第三セクターの増加の背景としては，オイルショック後の財政再建と貿易摩擦の顕在化の中で，開発規制の緩和，民活法，リゾート法の制定，しかも民活法，リゾート法などによるＮＴＴ株売却益の無利子貸付制度が主に第三セクターを対象にしたことが要因としてあげられる。

近年の第三セクターの特徴としては，ウォーターフロント開発やリゾート開発，ＣＡＴＶなどの情報関連事業など新しい事業分野での株式会社の設立が急増していることのほか，国鉄赤字線廃止に対して設立された第三セクター鉄道など極めて収益性の乏しい分野のものが少なからず存在すること，さらに，施設の管理運営型の第三セクター設立が増大していることがあげられる。

第三セクターのメリットとしては，自治体側からは①弾力的，機動的，効率的な運営が期待できること②民間資金を活用できること③民間ノウハウを利用できること，一方民間側からは①危険負担が分散されること②複雑な利害関係の調整が容易となり，さらに③企業イメージが向上し，宣伝効果が期待できるとともに地元への信用力が増大するなどがあげられるが，他方デメリットとして，経営責任の所在が不明確になりやすいことや，議会や住民の監視が行われにくくなり住民自治の観点から問題がある，さらには自治体職員の派遣にあたっての問題点などが指摘されている。

このような状況の中，今年３月２日，浦和地裁において，第三セクターへの派遣職員への給料等違法支出住民訴訟事件の判決が行われた。

2　浦和地裁判決の概要

（1）事件の概要

上尾市では，ＪＲ上尾駅東口の市街地再開発事業により建設されたビルの利用，管理，運営のため，市が50%出資して「上尾都市開発株式会社」が設立された。同社の事業が軌道に乗るまで，当再開発事業に係り，事務に精通している人材を市から派遣することとし，昭和56年７月，市と同社との間で，市職員の派遣，派遣職員に対する給料，手当等は市が負担するとの協定が締結された。上尾市ではこれに先立ち，職員定数条例に基づく規則により，同社を市職

員を派遣できる法人等に指定している。その後協定に基づき，昭和56年7月から63年1月までの間に，市から延べ30名の職員が派遣され，派遣職員に対する給料等として市の負担した金額は，昭和61年10月から62年9月までの間だけで，3,662万8,734円に上ることとなった。

これに対して，市民から，市職員の派遣及び派遣職員に対する給料等の支給を内容とする当協定は違法，無効なものとして上尾市監査委員会に対して監査請求がなされたが却下されたため，地方自治法242条の2第1項4号に基づき，上尾都市開発株式会社を被告として，上尾市に代位して不当利得の返還を求める住民訴訟を提起したものである。

（2） 判決の概要

地方公務員法35条は，職員の職務専念義務を規定しているが，この規定の趣旨からすれば，地方公共団体がその職員に対して，職務専念義務に反するような行動をさせる措置をとることも違法になると解せられる。したがって，地方公共団体が他の団体へ職員を派遣し，その業務に従事させることは，法律に特別の定めがある場合を除いては，これが職務専念義務に反しないとみられる場合か，若しくは予め職務専念義務違反の問題が生じないような措置がとられた場合においてのみ許されるというべきである。

被告は，本質的には営利を目的とする商法上の株式会社組織をとる私企業の1つであって，その業務は，地方公共団体の秩序を維持し，住民の安全，健康及び福祉を保持すること等を目的とする地方公共団体の事務（地方自治法第2条）とは性格を異にするものである。したがって，市の職員がその身分を保有したまま被告の業務に従事する場合，職務専念義務に反しないとはとうていみられない。

そうすると，このような違法な事項を内容とする本件協定は無効なものと解すべきであるから，被告は，この協定に基づいて派遣された市職員の労務の提供を受けることによって，市からの派遣職員に支払われた給料等の額に相当する利得を受けていることになり，これを市に対して返還すべきことになる。

3　判決の意義，今後の課題

本件は，市の職員を市長の職務命令によって第3セクターに派遣した事例であり，その派遣職員について市の側で職務専念義務を免除する等の措置はとられていなかったという事案である。この種の先例としては，昭和58年7月の最高裁判決で，法律または条例に基づかないで森林組合の事務に従事させた職員に地方自治体が給与を支払ったことは公金の違法支出であるとする判示がなされており，これからも今回の事例も違法とならざるを得なかったといえる。

本判決は，市が第三セクターに職員を派遣する必要があれば，派遣職員の職務専念義務を免除する措置をとるべきことを示唆している。職務専念義務の免除のためには，条例の整備が必要となるが，自治省の示している準則には，本件のような場合を職務専念義務を免除できる場合には含めておらず，その運用については，慎重な態度が要求される。

なお，第三セクターへの職員派遣の方法

としては，①退職出向　②休職出向　③職務専念義務の免除による出向　④職務命令による事務従事の４つの類型があるとされているが，職員の利益の見地と身分取扱いを厳格に行うことの見地とでは立場は逆になる。

自治省は，「地方公務員制度のあり方に関する研究会」を設置し，第三セクターへの職員派遣問題を検討することにしており，その成果を待つことになる。

今回の浦和地裁判決から，一部には第三セクターそのものに対する問題を提起する向きもあるが，複雑多様化する市民ニーズに応えるために第三セクターを活用することが最適である場合が多くある。自治体の側においても本質的問題として第三セクターの安易な設立に走ることなく，マイナス面も十分に検討したうえで行政需要の最適供給処理形態として活用していくことが期待される。

行政資料

「グローバル都市：KOBE」をめざして

(財)神戸都市問題研究所
国際産業都市推進研究会

1 「国際化」の意義

(1) 世界経済社会の潮流

世界経済の国際化が急速に進展している。

まず，企業の国際的事業展開が活発化している。先進国において，多国籍企業は既に数十年前から現れていたが，今日，欧米，日本は勿論，アジア，オセアニア諸国，中南米諸国などの企業が国境を越えて活動している。各国企業の多国籍化や現地生産の動きが加速し，さらには国際分業体制が確立されている。

第2に資本取引における世界的流れが拡大している。日本の対外直接投資は1984年度にはじめて100億ドル台に達した。以来顕著な伸びを見せ，89年度に675億ドルにも上っている。90年度には減少したものの，569億ドルとなっている。東京は外国為替市場，資本市場において，ロンドン，ニューヨークに並ぶ世界3大マーケットとなっている。とくに90年以降は，米，日，独3大国の経常収支の不均衡は縮小傾向にあるが，世界のマネーフローをみると，中南米などの途上国から先進国に資金が流れるとともに，先進国間では，アメリカからＥＣへと資金の流れがシフトしつつある。アジア諸国でも金融・資本市場が成長・拡大している。また，ドイツ統一，旧ソ連の新体制移行，米国経済の減退，ＥＣ統合などから，世界全体の資金需要が旺盛になっている。

第3に発展途上国が世界経済のフレームワークへ組み込まれている。アジアにおける日本，ＮＩＥＳ（新興工業国・地域群），ＡＳＥＡＮ（東南アジア諸国連合）諸国の国際分業体制の構築など代表的なものであるが，さらに北米経済圏における米加の経済協力，ＥＣ（欧州共同体）とＥＦＴＡ（欧州自由貿易連合）の関係が強まる傾向にある。また，先進国の途上国に対する経済協力・資金援助が求められている。

第4に交通手段が飛躍的に発達している。生鮮食料品や，金，貴金属などの高付加価値型商品の航空輸送量が増大している。また，海上輸送のコンテナ化，物流の高度化による貨物輸送の高速化が進んでいる。さらに情報化に伴い，人の移動によるダイレクトな情報交換が重要な時代となっており，航空機の輸送時間短縮・増便が進んでいる。わが国では国際的な輸送量の急増に空港が対応できない問題があり，関西国際空港の早期実現に大きな期待が寄せられている。

第5に情報化社会における通信（情報）手段の発達によって，国際電話，ファクシミリ

の利用が急増している。国際テレビ会議，通信衛星による国際ニュース受信なども活発化している。

世界政治・経済秩序は，旧ソ連のペレストロイカ，ドイツの統一などを契機に，新しい方向へと急展開をみせている。旧ソ連の政治・経済体制の解体，東欧の民主化の動き，南北朝鮮統一への模索など，東側国家の民主化・市場原理導入に向けての動きと，西側国家の広域経済圏の形成など，新たな経済発展・秩序創造へ向けての胎動が急である。

日本の経済力は高まり，1990年にはＧＮＰで世界の約13％を占めるようになっている。同時にわが国の国際社会における地位と役割は大きなものとなった。世界経済の中で枢要な国家機能を果たし，世界の経済秩序に深く関わり，しかも指導的役割を果たすことが求められている。

日本は資源には恵まれていないが，資本力，技術力，生産力において国際的に揺るぎない地位を確保している。この背景には，欧米からの基礎技術・ノウハウの導入があったと言えるが，現在，先進国の間においては国際的なシンポジウム，研究会等が盛んに開催され，ニューメディアによって国際的な情報交換が活発に交わされるなど，技術者，研究者の国際的な交流，移動が盛んで国際的な高度技術分野の研究の進捗と，その普及の速度は早いものとなっている。今後は，独自の開発技術や他国との共同研究，交流によって，国際的な経済の枠組みの中に自主的に参画していくことが重要である。また，国際交流・国際メディア等を通じて，国際的な異文化の交流が広がり，日本からの海外渡航者数は1990年に1,000万人を超え，海外から日本への渡航者数も飛躍的に増大している。

このようにヒト，モノ，カネ，情報の活発な移動に伴い，世界経済社会は大きく変貌している。日本あるいは国内の各地域・都市も，この世界の潮流に即応することが求められている。

明治以来，日本の国際化は，欧米先進国の技術・文化を取り入れることによって進展してきたが，現在では，海外からヒト，モノ，カネ，情報を取り入れる<u>入りの国際化</u>と，日本からヒト，モノ，カネ，情報を提供していく<u>出の国際化</u>が，同時・広範囲に進行している。

新しい世界の政治，経済，社会秩序の変化の中で，今後さらに，ヒト，モノ，カネ，情報が双方向に活発に移動し，この移動によって国，地域，都市，企業，住民間での，経済をはじめとする各領域で国境を超えて相互依存関係性が強まっていくことが予想される。

（2） 神戸における国際化の意義

明治開港以来，神戸は国際港湾都市として発展してきた。現在も日本有数の港湾機能を有する都市である。しかし，過去，海港がヒト，モノ，カネ，情報の玄関口であったのに対し，現在では港湾機能は，主にモノ（物流）に限定された役割しか果たせなくなっている。

航空機輸送の急速な発展により，船による人や高付加価値製品の輸送の割合は減少している。神戸港の輸出価額は，1970年の全国比23.3％（１兆6,169億円）から1990年には全国

比12.9%（5兆3,538億円）までウエイトが低下している。また，輸入価額も70年の全国比11.6%（7,917億円）から90年の全国比7.7%（2兆6,160億円）まで全国比低下している。これにかわって，成田空港を通じての空輸量が増加しており，輸入では1991年には神戸港の約2倍の輸入価額となっている。さらにコンテナポートの取扱量世界ランキングでも，1989年にシンガポール，香港，ロッテルダム，高雄に次いで神戸は第5位で2,600千ＴＥＵと，第1位シンガポールの5,200千ＴＥＵに大きく引き離されている。

市内の産業構造も，高度成長期において鉄鋼・造船等基幹産業が生産拠点を分散するため，市外立地を進めた。さらに，2度にわたるオイルショック，円高期における基幹産業の整理縮小，合理化により，市内の産業構造に占める重厚長大産業のウエイトが低下した。神戸市内の鉄鋼・造船業の出荷額は，1970年の約3,900億円から85年の約4,250億円とほぼ横這いで推移しているのに対し，食料品製造業は同期間に2,640億円から8,139億円と3.1倍，ゴム製品製造業は同808億円から2,251億円と2.5倍，アパレル産業は同427億円から約3,000億円と7.2倍に急成長している（「神戸市内ファッション産業実態調査報告書」平成元年1月　神戸市・神戸商工会議所）。

近年，急ピッチで情報化が進展しており，情報の収集・発信力に優位のある東京を中心とした首都圏に，本社あるいは本社機能を移転するケースが増えている。また，情報化に伴い，中小貿易商社業務の縮小等がみられ，神戸経済は新たな課題を抱えつつある。

こうしたことから，市内の製造業の出荷額は1975年の1兆8,375億円（全国シェア1.5%）から1987年の2兆7,525億円（全国シェア1.0%）と伸び悩み，神戸市の市内純生産は1983年の3兆1,146億円（対ＧＮＰ比1.10%）から88年の3兆9,608億円（対ＧＮＰ比1.06%）へと対ＧＮＰ比で若干低下している。しかし，人口は第1次石油ショックを契機に伸びが鈍化し，第2次オイルショック期に停滞したものの，その後は増加基調に転じ，1988年からは内陸部のニュータウン，ポートアイランドにおける宅地造成・住宅建設も進み，増加率は年1%を上回るようになってきた。

これは，この間，神戸市と神戸経済界が，都市開発に積極的に取組み，産業基盤を整備するとともに新しい産業を導入・育成してきた努力が，実を結びつつある兆しであるといえる。

まず，ウォーターフロント開発によりポートアイランド，六甲アイランドの造成が行われた。

とくにポートアイランドでは約13.5*ha*の区域内にファッションタウンが形成され，アパレル，真珠，洋菓子，スポーツなどのファッション関連企業の集積が図られた。また，ファッション都市の基盤整備として，都市景観や文化的雰囲気の醸成も重点的かつ継続的施策として行われている。世界に通じるファッション都市づくりをさらに推進するため，ファッションビジネス機能の拠点の導入を進めた結果，1991年，六甲アイランドに内外のファッション企業のビジネス拠点として神戸ファッション・マートが完成した。このマートにおけるビジネス情報交換，世界のファッションデータベースはファッション関連産業

の国際化をさらに促進させるものと期待できる。

コンベンション都市としては，全国に先駆けて名乗りをあげ，ポートアイランドには神戸国際会議場，国際展示場，ホテルが相互に連携した施設内容となっている。1990年の神戸における国際会議の開催件数は161件と，第1位京都の184件，第2位東京の172件に肉薄している。神戸の国際会議は国際会議場の他，大学での開催件数が多く，科学，医学，経済分野の国際会議が中心となっている。

内陸部でも西神インダストリアルパーク，ハイテクパークには，エレクトロニクス，医薬品などのハイテク企業・工場が立地，外資系企業の進出が図られている。これらの企業の研究部門は内陸部に立地し，神戸では従来なかった新業態企業集積による産業構造の高度化が進展している。神戸研究学園都市には既存大学が移転した外，流通科学大学，神戸芸術工科大学など新分野の大学が集積し，相互に交流を深めるとともに，産業のソフト化・サービス化に対応した人材の育成が図られている。

さらに，1985年のG5（先進5カ国首脳会議）以来の円高進行によって，鉄鋼・造船業がリストラクチャリング（事業の再構築）を進め，鉄・造船部門のウエイトを縮小し，未来を見据えた情報，新素材，航空・宇宙，プラント，サービスなどへと傾斜し，研究部門に力点を置き，世界に通じる産業へと高度化を指向している。

また，神戸の有する居住性など良質な都市環境，洗練された消費者などを背景に，P&G極東本社の六甲アイランドへの移転，ネッスル本社などの神戸への回帰などにより，多国籍企業が進出するための土壌が育ってきている。今後，海外企業の立地・促進のためには，神戸の都市セールスによるインセンティブの強化，ビジネス・生活環境の一層の整備に鍵がかかっている。

神戸には現在「国際化」の多彩な目が育ちつつあるといえるが，この「国際化」をさらに進めていくにあたっては，次のような2つの視点を縦軸，横軸において考えていく必要がある（図1参照）。この視点は，神戸の国際化を方向づけると同時に，その評価方法としても効果的なものであると思われる。

縦軸には，

① 人，企業（以下，外来者）が神戸という都市を選好する諸条件の視点

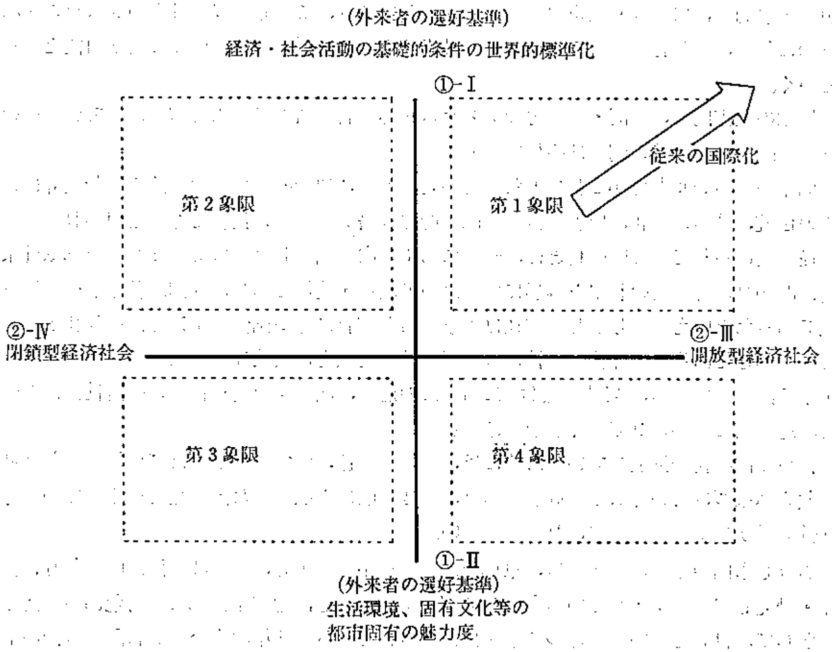
横軸には，

② 神戸という経済社会がこうした外来者に対してもつ開放性・閉鎖性の視点

をとる。

縦軸の上方向は，外来者の経済社会活動が容易に行えるための，必要な産業の集積，都市インフラ等，特定の活動を行う際のハード・ソフト両面にわたる基礎的条件が整備されている程度を示す。この場合，外来者の国籍等の特性を問わず，特定の活動が可能であるという世界的な平準化が進んでいることが重要な要素であり，外来者が活動する基礎的条件を充分に具備している都市は，縦軸の上方向に位置づけられる。

図1　国際化の視点



「コンベンション」という領域を例にとると，多様な需要に応えられる会議場，展示場とホテルが整備され，会議の円滑な運営のためのスタッフ，ノウハウが蓄積されている都市は，国際会議を開くのは容易である。

縦軸の下方向は，外来者が都市の固有の地理的条件，歴史的に形成されてきた諸施設・制度，個性・文化も含めた生活環境等，特定の地域・都市をその活動の場として選ぶときの要因となる都市としての独自性，魅力度の程度を示す。

外来者が特定の活動を行おうとするとき，世界の都市の中から一定の都市をその活動地として選ぶのは，その都市のもつ個性，固有の魅力が大きな要素として働き，都市の特異性を発揮する程度が大きいほど，縦軸の下方向に位置づけられる。

再び「コンベンション」を例にとると，会議のために基礎的条件を備えていただけでは神戸で会議を開催しようということにはならず，六甲山，港，有馬，ポートアイランド，ポートライナー，明石海峡大橋といった神戸の地理的条件や会議開催の助成策など，その個性魅力・誘因にひかれて，会議の開催地が神戸になるといった具合である。

次に横軸の右方向は，地域への外来者に対して，その経済・社会等のシステムが，新たな参入・退出を保証している地域社会の開放性の程度である。

日本のアパレル業界を例にとると，生産から流通・消費にいたるまで系列化がすすみ，

特殊日本的な商習慣が残されているのに対し，神戸ファッション・マートは，欧米の商取引で一般的な，自由な卸売市場を創出するものであり，こうした経済社会のシステムが制度的に整備，組織化されることで，広く外来者の活動を受け入れていくことが可能となっていく。

横軸の左方向は，経済・社会等のシステムが外来者の新たな参入を困難にしているその地域の経済・社会等の閉鎖性の程度である。

旧来のアパレル業界がこれにあたるといえ，さらに典型的には京都西陣の織物業界は，その伝統，技術，文化，取引慣行など閉鎖的な経済システムの代表であると思われる。

従来進められてきた国際化とは，一般に第１象限に偏重したものであった。それは外来者に開かれ，外来者の利用を容易にするための政策・施策であり，「国際基準」への接近策であったといえる。しかし，現在はより都市が固有にもつ個性を重視した国際化を探っていくべきであろう。今後は，神戸の地形・地理的魅力，快適性など都市のアイデンティティを活かしながら，都市の個性にあった機能を，国際化の進む世界の経済社会において，選択的に発展させていく必要がある。

神戸の国際化を推進していくためには，地域の特色，資源を活かした“個性ある”地域振興を体系づけていくことが肝要であり，第４象限にも広がった国際化を模索していく方向性も浮かび上がってこなければならない。

おりしも国の施策にあっては，東京の過度の集中を是正し，地域間，国際間で相互に補完・触発しながら交流している多極分散型国土を形成し，地方中核都市も特色ある機能を活かして，世界との関係を保つことが目標とされている（「第四次全国総合開発計画の推進について」（第１号）の報告）。伝統と文化を誇り，旺盛な経済力を有する関西圏の中で，独自の個性を有する神戸も地域特性を十分に活かし，さらに発展させ，世界の経済社会と密接に結びついた国際的な都市として発展していくことが望まれる。

現在，関西国際空港が建設されつつあり，大阪ベイエリアが大きく変わろうとしている。また，神戸空港も，国の認知を受け，実現に向けて大きく一歩を踏み出した。関西では地域の多極型構造を活かし，世界都市ネットワーク構造の根幹をなす複合拠点として大阪・京都・神戸の３極を強化することがうたわれている。さらに，関西他都市や関西文化学術研究都市，西播磨科学公園圏，泉州・紀北臨空都市圏との連結により重層的な世界ネットワーク圏の構想がねられている（「京阪神大都市地域プロジェクト推進調査報告書」平成２年３月　国土庁大都市圏整備局）。

神戸ではポートアイランド２期の建設工事が行われ，引き続き港湾の拡張整備も構想されている。神戸空港や神戸の港湾の機能を関西国際空港をはじめ大阪ベイエリアで開発される新たな都市機能と高度に結びつけることが国際的な都市開発のポイントであり，さらに国内幹線道路，都市間道路とも密接に繋がっていくことで，神戸がさらに国際化を推進する機会が増大していくものと思われる。

（3）「国際化」時代における地域社会の役割

世界の経済社会は急速にボーダレス化が進展している。都市はボーダレス化した世界経済に密接に組み込まれ，その影響を前向きに捉え，これを活かすことなくしては，その成長を持続することは有りえなくなっている。

都市を形成する地域社会には，市民，企業・団体，自治体といった主要な構成員が生活し，活動している。神戸の国際化には，こうした構成員それぞれの価値観や態度，行動・活動様式が重要な役割を果たすといえる。

まず市民が，グローバル化の進展に伴い，海外に目をむけ，国際化に応じた役割を果たしていくことはもっとも基本的で重要な要素である。従来より，市民が神戸という国際都市の一員として培ってきた外来者に対するホスピタリティをさらに高め，外国人に対するボランティア活動等の担い手となっていくことや国際交流活動へ積極的に参加・参画していくことなどが望まれる。また，地球環境保護，発展途上国への援助など，一国家では解決できない問題が山積しており，海外の行動様式，生活・文化様式と共生し，世界市民としての認識をもって行動していくことが必要となろう。

神戸ではＮＧＯ活動，ホームビジット活動など，活発な市民の活動が行われている。今後，この特色を生かし，市民，団体がより直接に世界の都市・社会と共通の課題で結びついていくことが，市民の組織的活動のポイントとなる。その際，語学力，海外に対する知識の向上など，国際化を反映した教育体制づくりも大切である。

第2に企業・団体は国際的視野に立って，事業を行っていくことが求められる。企業も生産，仕入，販売，人材，情報収集・発信，海外マーケットとのアクセス強化，多国籍企業・海外企業との技術交流，情報交換などを強化していくことが大切である。特に，中堅・中小企業等の国際的な事業の進出にあたっては，行政，金融機関，業界団体等の各種の支援が必要である。また，海外進出，海外企業の受け入れに当たり，企業の構成員は人であることの認識に立った配慮，海外への技術移転，雇用効果などを勘案した進出が国際理解を進めることになる。

第3に自治体には，グローバル化に対応して都市が成長，発展していくための基礎的なインフラストラクチャーを整備していくことが求められる。世界からのアクセシビリティを高めるための交通基盤の整備，国際的な情報受・発信機能の強化，良好な都市環境の形成と維持，その他必要な都市整備を進めていく必要がある。また経済的な交流にとどまらず，文化・スポーツ・学術等の交流に至る幅広い海外諸都市との多面的な国際交流も自治体が中心となって推進していかなければならない。

今後，都市は，国際化のための明確なビジョンを掲げ，市民，企業・団体，自治体が一体となって，それぞれ有機的に国際化を促進する活動に取り組むことで，世界の経済社会の中で一定の役割を果たし，各国各都市，各地域の発展にも貢献していくことが可能となる。

2　神戸の国際化の特色と課題

（1）神戸における国際化の特色

① 居住環境上の固有の魅力

神戸には開港とともに居留地が設けられ，そこに多くの欧米人が住むこととなったことから，欧米人と神戸市民の交流が生まれ，西欧の文化やものが神戸にもたらされた。神戸の開港とともに既に約200人の欧米人が居住していたが，その後も多くの外国人が居住し続けている。平成元年12月末現在の外国人登録数は表1<省略>にみられるように40,582人に達しており，政令指定都市では大阪市の122,224人，京都市の42,762人に次いで第3位となっている。しかもその地域別の割合をみると大阪，京都に比べると欧米人の比率が高いのが特徴である。

このように古くから多くの外国人が居住してきたことにより，様々な生活ニーズを充足させる施設やサービスなどが歴史的に蓄積されてきた。医療施設や国際学校，宗教施設，外国人コミュニティ等生活するうえでの基礎的諸要件が整っているといえる。

また，近年の東京一極集中は全国的な地価の高騰を招き，特に東京を中心とした関東圏では都市インフラの相対的低下など生活環境が悪化した。神戸も同様に地価の高騰にみまわれたが東京に比べると住居費はまだ低く，また緑や自然など快適に暮らすための都市環境はかなり充実しており，都市が国際化するうえで重要な要件を満たしているといえる。

このような歴史的に蓄積されてきた様々な施設やサービス，また山と海のロケーションや緑の多い環境は，まさに神戸ならではのものであり，外来者が，都市で経済社会活動に従事し，居住しようとするときに，神戸を選択する重要な要素として機能し，神戸のもつ固有の魅力となっている。

（医療施設）外国での生活でまず不安になるのは病気になった時である。病状を細かく説明し適切な医療がうけられる，国内ではごく当たり前のことが，母国語しか出来ない人やその国の言葉が話せても流暢に話せない人にとっては，急病など咄嗟のときにはなかなか十分に相手に病状を伝えられないという不安が大きい。外国で生活する者にとって母国語で診察してくれる病院，医者の存在は欠かせない。

外国語が話せる医者がどれだけいるかという統計はないので，外国人医師数から推測してみると，表2<省略>にみられるように，神戸の場合72人と第4位となっており，相対的に充実していると考えられる。

（教育施設）日本に住む外国人にとって子供の教育施設があるかどうかは重要な関心事である。神戸の場合，大阪，京都，名古屋などの都市と違って，朝鮮・韓国人学校だけでなく，カナディアン・アカデミーや聖ミカエル国際学校，ノルウェー学校，神戸ドイツ学校といった欧米系の子弟が母国語で母国と同様の教育を受けられる国際学校があることが，何よりも大きな特色である（表3参照<省略>）。

（宗教施設）宗教は外国人にとって必要不可欠な部分である。神戸の場合，キリスト教の教会もプロテスタント，カトリックなど各派の教会があり，イスラム教モスク，モルモ

ン教等多様な宗教施設が市内に散見される。宗教施設数の他都市比較についての資料はないが，宗教法人数で傾向をみると神道系と仏教系を除いたキリスト教系と諸教における法人数では神戸は東京都区部，大阪に次いで460団体となっており，宗教施設の充実についての参考とできるだろう。

（コミュニティ等地域交流）異郷の地で生活するうえで，同国人や同じ環境におかれている他の外国人とコミュニケーションを図る場があることは非常に心強いものである。神戸の場合，外国人コミュニティが早くから形成されてきた。なかでも神戸クラブは開港から１年後の1869年に神戸に住む外国人同士の親睦，相互協力のために設立されたもので，関西で最も歴史のある外国人クラブといわれている。神戸レガッタアンドアスレチック倶楽部（K. R. & A. C.）も1870年に設立し，以来親睦と娯楽のためのスポーツクラブとして在神外国人の余暇の充実に大きな貢献をしている。その他，国籍を基礎に親睦と互助のためのコミュニティとして，セント・ジョージ・ソサイティ（英国人組織），ジョージ・ワシントン・ソサイティ（米国人組織），フィリピン人会，インド人クラブなどがある。

日本人との親善，交流のための非政府団体（ＮＧＯ）も多くある。神戸日米協会，神戸日仏協会，神戸日独協会など日本と特定国との親善，交流を図ることを目的とした団体のほか神戸ＹＷＣＡ，神戸ＹＭＣＡクロス・カルチュラル・センターなど地域に住む諸外国人と日本人の市民レベルでの国際交流を図ることを目的とした団体が数多くある。ＮＧＯ名鑑によると，交流団体数は神戸の場合東京，名古屋，大阪に次いで多く81団体（平成３年３月現在）となっているが，団体数もさることながら，その活動内容も充実したものとなっている。例えば，チック（CHIC=Community House & Information Center）は関西の新入居外国人のためのオリエンテーションサービスをしたり，日本語，文化，琴，生花等の日本理解のための各種講座を開いて習慣，文化の異なる日本理解，会員相互の親睦を図る活動を行っている。その対象は，神戸に住む外国人だけでなく，京都，大阪等に住む人達をも対象としており，積水ハウスが六甲アイランドに設けた六甲インターナショナル・センターの中に，その事務所の設置がすすめられるなど，民間企業の積極的な支持を得ている。またＰＨＤ協会は Peace（平和）Health（健康）Human Development（人づくり）の旗を掲げて，“人づくり協力”に重点を置き，アジア太平洋地域と草の根交流を続けている。日本のＮＧＯの多くが中央に本部を置いているのに対し，ＰＨＤ協会は神戸に本部を置き全国にネットワークを広げており，会員数は2,000を上回り，他に多くのボランティアが活動に参画している。その他神戸ＹＭＣＡクロス・カルチュラル・センターでは留学生にホームビジット形式のホストファミリーを縁組し交流を図っており，平成３年11月現在で641家族が受け入れしており日本最大規模を誇っている。このセンターは，ジャパン・ファウンデーションから地域交流貢献賞を受けており，その活発な活動が大いに評価を受けているといえる。

（領事館）法律，制度，慣習の異なる外国で生活するうえで，法律問題等トラブルに遭遇したときに頼りになるのが大使館，領事館である。神戸市内の領事館数は1981年の17か

ら1991年には21に増加している。しかしこの間，アメリカ，フランス，ブラジル等の領事館が市内から撤退している。また，館員のほとんどは，神戸及び阪神間に居住している。

（住居）居住地を選定するうえで住居費がリーズナブルであることは大きなポイントになる。特に日本，なかでも東京は物価水準が高く外国人にとって居住費に対する関心は高いと考えられる。また，外国人はホームパーティなど日本人とは異なった生活習慣等から，広い住宅が求められるが，そういった“国際規格住宅”の充実度も居住地選定の要件となる。

住居費の面では神戸，関西圏は東京，関東圏に比べて安く，通勤時間も短いと言われている。神戸と東京圏を直接比較したものではないが，通商産業省の産業構造審議会産業立地部会中間答申のなかで使われた参考資料―都市別本社維持コスト分析（出所：㈱計画研究所コスモプラン）をみてもこれを裏付ける結果となっている。また，今度六甲アイランドに進出が決まったＰ＆Ｇの場合，その進出動機の一つに国際規格住宅が45分以内のところにあり，一般従業員の住宅が通勤可能なところで入手が容易であることをあげており，このことからも神戸は外国人の住居の面でも比較的充実しているものと考えられる。

（公園緑地）人にゆとりと潤いをもたらす緑のある町並み，自然との触れ合いやくつろぎのある都市空間は広く住民にとって関心が大きい。外国人は特にその傾向が強いようである。

神戸は六甲山系を背後に前面に港を配しており，恵まれた自然環境を有している。また市街地部においても都市公園等の整備に力を注ぎ緑豊かな町並みが形成されている。市民１人当たり都市公園面積は14.1㎡，市民100人当たり街路樹（高木）本数24.2本と政令指定市の中では群を抜いて充実している（表５参照<省略>）。

② 経済的特色等

神戸は開港以来，世界に開かれた海の玄関としてわが国と世界との重要な結節点となってきたが，空の比重が高まるにつれ，港の地位が相対的に低下してきている。このようななか，国内との交通アクセスはもとより，関西国際空港との海上ルートの整備など国内外とのアクセシビリティの向上が図られている。

また，高度成長期において，神戸経済発展の軸となってきた造船，鉄鋼など重厚長大産業が，設備の大型化，近代化を図るとともに，その後の構造不況に対応するため，相次いで工場部門を市外へ移転させるなどの状況下で，内陸部に工業団地を造成し先端技術産業の集積に努めたほか，海上都市を造成し，文化産業に着目して，新たにファッション都市，コンベンション都市を目指した取り組みがなされてきた。

神戸は，様々な分野で他の都市に先駆けたり取り組みを行い，新しい活動の場を提供してきたといえ，外来者にとって経済社会活動を容易に行える国際的に共通した基盤が，その開放的な風土とあいまって，ハード面及びソフト面にも整備されているといえよう。

（交通アクセス）国際都市として国内，国外との交通アクセスの充実は重要である。

神戸は明治以来わが国における世界に向けた玄関としてヒト，モノ，情報が神戸の港を

通してわが国に入ってきた。しかし，その後の航空機の発達によりヒトや情報の出入りの拠点は空港に移り，物流も金額的には空港の比重が相対的に高まっている。

もっとも，神戸港の相対的地位は低下してきたというものの，輸出入において依然として重要な拠点としての役割を果たしている。

また陸上交通の面では，神戸は新幹線，ＪＲが東西に走っており，東西交通の重要な結節点となっている。海上都市であるポートアイランドから鉄道の拠点である「三宮駅」まで新交通で約15分，新幹線「新神戸駅」でも20分程度で行ける。また六甲アイランドからでも30分程度で三宮，大阪へアクセスできる。道路も国道２号，43号線のほか阪神高速道路が市街地を東西に横断し，内陸部では中国縦貫道路ともアクセスできる。さらに大阪湾岸道路，明石大橋，内陸部では山陽自動車道の建設が進んでおり，国内とのアクセスはもとより，大阪国際空港，平成６年に開港するわが国で初めての24時間空港である関西国際空港とのアクセスは向上し，道路交通における重要な結節点となることが予想される。関西国際空港との海上ルートも新設されることになっており，ポートアイランド（２期）に建設されるＫ－ＣＡＴ，六甲アイランドに建設されるＫ－ＡＣＴは国外とのヒト，モノ両面のアクセシビリティの向上に大きな期待が寄せられている。また神戸空港は昨年の第６次空港整備５か年計画で建設に向けて大きく前進したが，関西国際空港とのネットワークにより重要な国内空港となることが予想され，陸・海・空の全ての面で国内，国外の交通の重要な結節点となる見通しである。

（外資系企業の立地）地域経済を活性化するためには，一つにはその地域の核となり企業集積の核となる企業を誘致することが考えられる。しかし国内の大手企業の本社なり中核部門を誘致するのは難しい。そこで考えられるのが外国企業，あるいは外資系企業を誘致することである。外資系企業の誘致は地域の経済発展の核としての位置づけだけでなく，地域経済の国際化にとってもその効果は大きい。

外資系企業数を外資系企業総覧によりみてみると，神戸は43社で政令指定都市では大阪の159社，横浜の101社に次いで第３位である。国籍別では政令指定都市の平均では欧州企業が45.4%，北米企業が40.0%となっているのに対し，神戸は欧州企業が65.1%，北米企業が23.3%と欧州外資系企業が多いのが特徴である（図５参照＜省略＞）。

しかし，外資系銀行支店数は，東京都区部が94支店，大阪29支店であるのに対し，神戸は２支店しかない（「日本金融名鑑」1991年版より）。

（国際会議の開催）神戸はいち早くコンベンション都市づくりに取り組んできた。国際会議場，国際展示場，ホテルが歩いて行ける距離に整備されている。この３点セットによる整備が神戸の特徴である（これにスポーツイベントホールであるワールド記念ホールを加えて４点セットという場合もある）。

国際会議開催件数をみてみると，1986年には東京が139件，大阪59件，京都58件，次いで神戸の57件となっており，全国（514件）の11%が神戸で開催されていた。ところが1990年には京都，東京に次いで第３位で161件，全国1,082件のうち14.9%を占めるまでに増加している。

表6－1　国際会議開催件数

	1990年	1989年	1988年	1987年	1986年
会議開催件数	1,077件	865件	764件	549件	502件
参加者総数	343,866人	304,230人	289,747人	194,058人	236,376人
うち参加外客数	53,640人	45,329人	41,545人	37,299人	34,408人
会議延日数	2,276日	2,276日	2,011日	1,544日	1,488日

表6－2　国際会議都市別開催件数

		1990年	1989年	1988年	1987年	1986年
都市別開催件数	① 京都	184件	115件	131件	77件	58件
	② 東京	172	187	205	190	139
	③ 神戸	161	125	89	55	57
	④ 大阪	96	92	66	66	59
	⑤ 名古屋	87	51	33	15	22
	⑥ 横浜	49	41	24	21	8
	⑦ 福岡	43	41	22	21	18
	⑧ 札幌	42	41	48	16	36
	⑨ 仙台	31	17	18	11	11
	⑩ つくば	30	25	5	3	3
	⑪ 北九州	27	17	11	9	3
	⑫ 広島	23	21	7	19	13
	その他	137	110	84	44	60
	計	1,082	883	777	566	514

（注）1.　国際会議とは，日本も含め2か国以上からの参加者があった会議。（セミナー，シンポジウム等を含む。ただし，私企業による販売促進会議，企業内研修等は除外。）

2.　一つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合，それぞれの都市に1件として計上しているため，都市別開催件数の合計は実際の会議件数よりも多くなっている。

（国際観光地）神戸は国内的には異国情緒溢れる街として人気があるが，外国人が訪れる国際的な観光地としてみた場合，奈良や京都などに比べれば観光資源が乏しいと言わざるを得ない。国際観光協会が実施した外国人の訪問地別訪問率によると，昭和60年度と平成元年度ともにトップは東京であり，大阪，京都，奈良など日本の歴史的遺産，伝統文化を有し，日本の文化を肌で感じることができる地域，都市が上位にきており，やはり外国人に人気があるようである。TDL（東京ディズニーランド）も訪問率は高く，国際的な観光地にまで発展している。神戸は60年度から元年度にかけて訪問率は上がっているが，大阪，奈良，京都に比べると訪問率においてかなり劣っている。

（姉妹都市提携等）各市町村とも最近では諸外国の自治体と姉妹友好都市提携を締結し，国を超えて都市間での直接交流を進め国際化を進めている。神戸市も昭和32年のシアトル市（アメリカ）との姉妹都市提携を皮切りに現在まで7都市と姉妹・友好・親善協力都市提携を結び，またシアトル港，ロッテルダム港，天津港（友好港）と姉妹港，友好港の提携を行っている。神戸の提携の特色は，神戸が港とともに発展してきたという経緯から，提携相手もやはり港を有し港とともに発展してきた都市であることである。

（情報発信）神戸港は世界的な貿易港として知られており，また国際会議の開催件数も国内では3番目に多く，外国人居住者も多い。しかし，情報発信機能となると劣っていると言わざるを得ない。情報発信機能に関するデータはあまりなく，限定的調査ではあるが京都市の作成したデータによると，東京がやはり突出しており，次いで京都，広島，大阪の順となっており，神戸は7番目，京都の約⅕，大阪の⅓強の情報量に過ぎない。

国際化の進展は，都市を直接海外に売り込む時代の到来と言ってもよい。国を超えた都市間での直接交流が進むなかにあって，都市としていかに情報発信機能を高めていくかは今後の重要な課題であるといえる。

（2） 神戸の国際的な都市機能の現状と課題

前節でみたように，神戸の国際化の特色には，国際学校や外国人コミュニティ，緑豊かな住環境など神戸の自然や歴史から形成されてきた神戸固有の都市魅力が備わっていること，及び交通アクセス等の都市インフラストラクチャーの整備や関連業業種の集積などの結果，外資系企業の立地などにみられるように，外来者が経済社会活動に従事するに際し比較的容易な条件が整っていることがあげられる。

この特色を活かし，世界の「国際化」にあわせて，神戸が有する国際的な都市機能を選択的に発展させていくことが，激しくなる都市間競争の中で神戸が独自の地位を確保していく重要な方策であるといえる。

したがって，ここでは今後神戸が高めていくべき国際的な都市機能として次の6つの機能をあげて検討していくことにする。

初めに，国際流通機能を主要で基礎的なものとしてあげることができる。神戸港は世界有数の国際港であり，今後も国際流通の面で重要な機能を果たしていくことが期待されて

いる。第2は，国際ビジネス機能である。神戸は国際貿易港を基盤に，ワールドビジネスの拠点となってきた。近い将来，関西国際空港が開設され，さらにファッション産業が集積し，国際コンベンションが増加すれば，ワールドビジネスの新しい展開が期待される。以上2つの機能は，外来者の経済社会活動の容易性に視点をおいて，整備，充実されなければならない。

第3は，国際観光機能である。神戸は国際的な観光地としてのポテンシャルは現在のところ弱いと言わざるを得ないが，神戸レジャーワールド，明石海峡大橋，さらに日仏友好シンボルモニュメントなど世界的観光資源となる計画が目白押しで，外来者のインセンティブを高めることが期待され，国際観光機能を一つの柱として考えていくべきである。第4は，国際コンベンション機能である。神戸はいち早くコンベンション都市づくりに取り組み，世界の人々が集まり国際会議が開催できる施設等の整備を図ってきた。また，これまで培ってきたノウハウの蓄積は大きな資産であり，今後もこれら資源を活かして国際コンベンション機能を高めていくべきである。以上，国際観光機能，国際コンベンション機能は，経済社会活動の容易性を高めると同時に，神戸という都市の個性をより有効に発揮すべき領域であり，特に国際観光機能の充実にあっては，さらに一層の神戸の個性，特色を伸長させていくべきであると考える。

第5は，国際学術・文化機能である。神戸では今，WHOの健康開発センターの誘致が具体化しつつある。このセンターが設置されれば，世界的に最先端の情報が集積され，世界的に著名な学者，政治家等の往来が増加し，これを核とした国際的な学術・文化都市へと発展していくことが期待される。第6は，国際居住機能である。神戸は，外国人が住みやすい環境が整っている。これは国内的には異国文化の豊かな都市として独自の魅力を示すとともに，外来者からみれば，気軽に住むことができる生活基盤の水準が整っている都市といえる。したがって各分野で国際的な都市機能を促進していくにあたって共通の基盤としてさらに強化されねばならない。第5，第6の機能は，もとより，神戸独自の個性が十二分に発揮されるべき領域である。

以下，各機能について現状と課題をみていくことにする。

① 国際流通機能

神戸港は1902年にはすでにわが国の輸入額の53%，輸出入合計でも41%を取り扱っていた。しかし，1962年には輸出額こそ全国の35%を占めたものの輸出入合計では25%に低下し，1990年はわが国の貿易（輸出入合計額）の11%にすぎない。ただし，実際の船積（卸）額でみると，1990年の輸出は神戸港は依然トップで17.7%，輸入は第3位で10.0%となっている。

他の港との比較においても神戸港の相対的地位の低下は歴然としており，1990年の輸入額では横浜港に遅れをとっている。神戸港の主要な輸入品目は衣類・同付属品，織物用糸・繊維製品，魚介類・同調整品といったところが上位を占めているのに対し，横浜港は非鉄金属，自動車，電気製品が上位を占め，神戸に比べ横浜の方がより高額な品目構成に

なっており，これが地位の逆転に繋がっていると考えられる。

海運界は昭和30年代に入ると船舶の大型化が進み，こうした動きに対応して神戸港でも新埠頭の建設に着手した。昭和40年代初めにはコンテナ輸送が始まり，この動きに対しても神戸港はいち早くコンテナバースの整備を行っている。昭和41年から造成の始まったポートアイランドには外周部に港湾機能を配し，コンテナバース11，ライナーバース15，化学品バース１を有している。さらに昭和47年度に着手した六甲アイランドにもすでに水深14メートルの大型のコンテナバースが稼働しているほか，今造成が進められているポートアイランド２期には水深15メートルの大水深コンテナバースができることになっており，世界有数のコンテナポートとして，またアジアのマザーポートとして着実に機能強化が図られている。

しかし，隣国の韓国・釜山港の近代港への転身は目ざましく，神戸港のアジア地域のマザーポートとしての役割に取って代わる勢いとなっている。こうした諸外国，特にアジア諸国での港湾施設整備の状況を踏まえて，今後神戸港の有るべき姿を探っていくことが大きな課題の一つである。

神戸港の地位低下のもう一つの要因としては，航空機の発達による航空輸送による輸出入の増加が挙げられる。航空輸送される品目は高額なものが多く，特に金額ベースの比率は急速な伸びを示している。表９＜省略＞は海上貨物と航空貨物の輸出入の推移を示したものである。重量ベースでみると，航空貨物の取扱量は飛躍的に伸びているといっても全体の貨物重量からすれば１％程度に過ぎず，海上輸送にそのほとんどを頼っていることがわかる。しかし，金額ベースでみると昭和54年の輸入は海上貨物90.5％，航空貨物9.5％であったのに対し，平成元年では海上貨物78.4％，航空貨物21.6％と航空貨物のウエートが飛躍的に伸びており，輸出においても航空貨物の相対的地位の上昇は著しい。

このように航空輸送の地位が向上する中，1994年には泉州沖にわが国で初めての24時間空港である関西国際空港が開港する。関西国際空港は第１期では3,500m の滑走路１本，敷地面積511*ha*，年間離着陸回数16万回，年間利用旅客総数3,100万人，年間取扱貨物量は現在の成田空港の約1.3倍の能力を有する。全体計画では，総面積1,200*ha* と成田空港の全体計画より150*ha*広く，わが国最大の国際空港となる。

関西国際空港の開港は関西圏の物流を一変させることになる。単に量的な増加だけでなく，24時間稼働に対応できる体制，システムの整備が求められることになる。

神戸から関西国際空港まで陸上ルートで約70km，阪神高速道路を使って約80分。より一層良好なアクセスの確保を図るため海上ルートが計画されている。K—CAT（神戸航空旅客ターミナル），K—ACT（神戸航空貨物ターミナル）計画がそれであり，直線約30kmの海上ルートをダイレクトに結ぶもので，所要時間の大幅な短縮と陸上交通負荷の緩和に大いに役立つものと期待されている。

K—ACTは六甲アイランドに建設されることになっており，通関機能，各種検疫検査機能，荷役・保管機能など国際航空貨物ターミナルとしての様々な機能の設置が目指され

ている。

関西国際空港，それと有機的に結びついた神戸空港と，神戸は空との結びつきを強めることになる。このような輸送面における変革にいかに対応して神戸港を国際的物流の結節点としていくか，流通の支援サービスも含めた総合的な機能強化策が検討されなければならない。

② 国際ビジネス機能

神戸港は現在においても日本有数の貿易港として重要な機能を果たしている。先にみたように明治の時代には特にその地位は確固たるものであり，貿易関連の業者がこぞって事務所を神戸に置いていた。貿易は単に世界の物が入り，世界に向けて物がでていくといったモノの出入りだけでなく，そこには取引のため世界の人々がビジネスの拠点を置き，外国業者と国内業者の集積をもたらす人的交流の場としての活況をみせてきた。さらに交流を通じて世界の最新の情報がもたらされ，港を中心にしてまさにヒト，モノ，情報のグローバルな動きの拠点となってきた。しかし，航空輸送の発展と情報通信技術の発達により，港が情報の受・発信機能の中心となる時代は終わり，またビジネスの拠点も港から離れていった。

この間，政治，金融，ビジネスの拠点は，首都である東京へと一極集中化していったが，この東京一極集中は地価の高騰にみられるような大きな弊害を生み出した。この結果，企業も本社機能を東京以外に移転しようとする動きが出てきている。通商産業省が東京に本社を置く上場企業に「本社機能の移転可能性について」のアンケート調査を行ったが，その結果をみると回答社の過半数が「既に本社機能を移転実績がある」，あるいは「計画中」，「検討の対象としている」との回答をしている。東京は言うまでもなく政治・経済の中心であり，また企業活動上の様々の許認可・申請事務のうえからも全ての機能を東京から移転させることはできないものの，コスト面から考えれば条件さえ整えば他の都市へ本社機能を移転することを現実的に考えていることの現れであると思われる。国においても東京への一極集中の弊害を認識し，その是正に向けて各省庁の移転を構想するなど多極分散型国土の形成に取り組んでおり，地方が国際都市機能の一部を担うべき時代が来ているといえ，今こそ各都市がいかなる機能を分担するか主導的に考えるべき時がきているといえよう。

神戸はその国際性を生かして，世界的なビジネス活動の拠点となる可能性を有していると考えられる。1つは国際的なダイナミックな活動を行う企業の集積の可能性であり，2つは市内企業の国際化の可能性である。

国際的企業の集積の方向として考えられるのは，核となる外資系企業の誘致と特定産業分野での情報発信機能を重点的に育成することである。

この度，神戸商工会議所が「在神外資系企業の実態に関するアンケート調査結果」を発表したが，そのうち「神戸に進出した理由」については「日本の出資会社の本社，工場が神戸または関西にあるため」，「取引先が神戸または関西にあるため」がともに41.5%で

第１位，以下「交通の便がよいため」39.0%，「住居・居住環境が良いため」24.4%と続いている。この結果から企業立地をするうえでの最も重要なポイントは，取引先や関連会社の存在であることがわかるが，逆に外資系企業を誘致するために市内企業の集積の現状分析を行い，真に神戸にとって望まれるタイプの企業誘致に努めるべきであろう。

神戸の場合，先に述べたように外国人が暮らす環境が比較的整っており，外資系企業を受け入れる基盤は整っている。しかし，外資系企業を誘致するといってもどの様な産業や業態の企業を誘致するのがよいのか，また外資系企業の進出を促す方策としては，制度面や税制面も含めてどのようなものが可能なのかといった研究は十分にはなされておらず，今後の課題である。

情報発信機能を有するところまで特定分野の産業を育成する点については，神戸の場合ファッション産業がすでに進んでいるといえる。神戸は次代の基幹産業の１つとしてファッション産業に期待しており，産業界，行政ともに力を注いでいる。特に六甲アイランドに昨年オープンしたファッションマートは，アパレル・ファッション関係の常設展示場があり，製造卸売業者・卸売業者が一同に集積し，国際的なアパレル・ファッション取引の拠点を目指してつくられた。オープンにあわせてファッションショーが開かれたが，将来アパレル・ファッション分野で神戸発の情報が発信されることが期待されている。

次に，市内企業の国際化の推進については，人材育成と情報収集機能の向上が重要な課題である。大企業の場合はともかく中小企業にあっては情報収集面において特に弱いと言わざるを得ない。貿易の促進の観点からは，ポートアイランド博覧会を契機に神戸国際交流協会が貿易促進事業を開始した。内容は発展途上国との貿易促進が中心で発展途上国の産品展示会のほか，海外からの引き合い斡旋の処理や商談会の開催，貿易関連情報の提供などである。他に神戸輸入促進フォーラムは1978年に設立され，輸入促進の土壌づくりのための交流，外国経済団体との貿易に関する情報交換を行っている。しかし，市内企業が海外進出する場合に問題となる，外国の法制度，国内情勢，金融情勢などに関する情報提供についてはまだ不十分である。この面での支援体制は大きな課題である。

人材育成についても単に語学力だけでなく，外国の国民性なり歴史・文化，さらに制度などにも造詣の深い国際人の養成ということになると不十分で，人材育成の機関や支援策が必要である。最近では外国人研修生を受入れる企業があるが，このような技術研修生の活用により海外との人的交流を深めることなども，人材育成の観点からは有意義であると考えられ，今後検討されるべき課題である。

③　国際観光機能

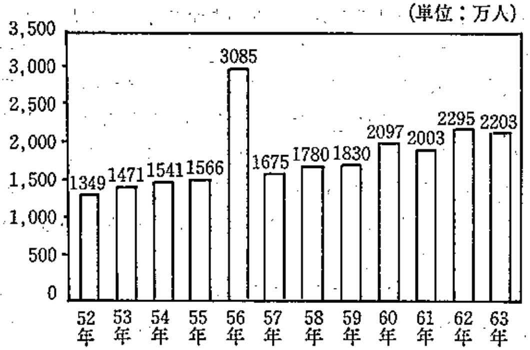
神戸は国内的には，国際都市，異国情緒あふれる街，ハイカラな街として多くの観光客が訪れている。特に昭和52年のＮＨＫドラマ「風見鶏」ブーム以降順調に観光客は増えている（表10参照）。

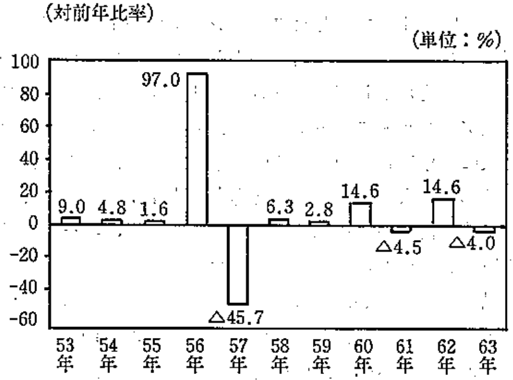
神戸の観光地としてまず挙げられるのは異人館の建ち並ぶ北野町界隈であるが，他にも神戸港，須磨の海岸，酒蔵，六甲山，有馬温泉といった神戸特有の名所を有する。神戸市

では昭和63年に観光基本計画を策定し，国際観光都市づくりを進めているが，特色のところでみたように，外国人観光客は神戸より大阪，京都，奈良に多く訪れる。大阪，京都，奈良は，日本を象徴する伝統文化，風土に接することのできる歴史的な街並や史跡等が多くあり，日本の古都として世界的な観光地となっているが，神戸は大阪，京都，奈良に比べれば国際的な観光資源が少ないためと考えられる。

しかし，関西国際空港の建設，大規模テーマパークである神戸レジャーワールドの計画，明石海峡大橋の建設等ビッグプロジェクトが進んでおり，これらは世界的な観光資源となり得るものであり，これら観光資源を核としていかに観光資源を開発し，ネットワーク化を図り，魅力あるものとするかは今後の大きな課題である。観光資源の開発・創出のほか，観光客受入れのためのソフト・ハードの整備も併せて行われねばならない。

表10　神戸市の12年間の観光客入込状況





昭和63年版　神戸観光白書（神戸市経済局）

ホテル・旅館数（政府登録ホテル・旅館のみ）をみると，神戸の場合，ホテルが7軒，旅館が19軒，合わせて2,850室となっているが（表11参照<省略>），神戸では関西国際空港，神戸空港，明石海峡大橋，神戸レジャーワールド計画などを睨んだホテル建設，増設が進められている。

また来神外国人の便宜を図るため，外国人観光客が1人でも不便なく移動，滞在できる街づくりをするため，サイン整備を中心とした整備基準を定めた「国際観光都市マニュアル」を作成し，民間企業にも協力を呼びかけている。この他，外国人観光客に対するガイド等を行うボランティアやホームビジットの充実にも取り組んでおり，表12<省略>にみるように善意通訳登録者数は，兵庫県での人数であるが2,295人と全国的にも多い。

しかし，サイン整備についてもまだ不十分であり，また各都市で表記の仕方が異なって

おり，逆に外国人にとっては不便である。またガイド等のボランティアやホームビジット も統一された組織がなく，より有効に活用されるための組織，システム，ネットワーク化が今後の課題である。

神戸市が今進めているアーバンリゾート都市づくりは，都市アメニティの向上を図るものであり，神戸の都市全体が魅力ある観光資源となることが期待され，国際観光機能の強化の上からも注目される。

④　国際コンベンション機能

神戸はコンベンション都市づくりに積極的に取り組んできた。その核となっているのがポートアイランドの国際会議場，国際展示場，ホテルのエリアであり，宿泊，会議，見本市の３点セットで整備されたのが大きな特徴である。この結果として国際会場の開催件数も大幅に増加してきたことは先にも述べた。

国際会議の会場別開催件数をみると，神戸国際会議場における開催件数は69件と東京の

表13　会場別開催件数

	1990年				1989年	1988年	1987年
	会議場・ホテル	件数	参加外客数	1件当り外客数	件数	件数	件数
1	経団連会館	84	1,423人	17人	56	62	61
2	神戸国際会議場	69	5,204	75	40	46	36
3	大阪商工会議所	46	1,450	32	46	39	43
4	国立京都国際会館	41	9,758	238	32	50	43
5	横浜国際会議場	29	1,319	45	22	14	19
6	大阪国際交流センター	28	2,614	93	26	11	4
7	京大数理解析研究所	25	60	2	16	20	—
8	大阪プリンスホテル	16	443	28	13	8	—
8	京大会館	16	320	20	12	14	4
8	名古屋商工会議所	16	129	8	4	—	—
8	広島国際会議場	16	582	36	16	—	—
12	関西セミナーハウス	11	370	34	13	9	—
12	名古屋国際センター	11	224	22	7	5	7
12	北大学術交流会館	11	221	20	10	8	4

「1990年コンベンション統計」国際観光振興会

経団連会館に次いで多く，しかも１件当たりの外客数は国立京都国際会館，大阪国際交流センターには劣るものの75名と多くの外国人が参加している（表13参照）。神戸で開催された国際会議の分野別内訳をみると医学，科学の分野が多いのが特徴である（表14参照<省略>）。

神戸は国際会議の件数でみるかぎりかなりの成果をあげてきた。しかし従来よりメッセ機能が弱いと言われていたが，昨年にはポートアイランドに第２国際展示場がオープンし，機能強化が図られた。

コンベンションの分野においても都市間競争は激しさを増している。大阪南港地区のインテックス大阪は，大阪が誇る世界第一級の国際見本市会場で，展示面積は45,000㎡で，神戸国際展示場（１号館と２号館をあわせて9,800㎡）の4.6倍の規模に達する。しかも，６か国同時通訳可能な国際会議ホール，テレビ会議ができる部屋も設けられている。また，横浜で進められている“みなと・みらい21”事業では，コンベンション機能の充実を目指して，大規模な国立国際会議場（5,000席），国際展示場，ホテルが一体的に整備される。

このような状況のもと，コンベンションの先駆都市として，神戸がいかに独自性を発揮し，コンベンション都市としての地位を確立していくか重要な課題となっている。コンベンションそのものの機能充実だけでなく，コンベンションを支援する周辺部の機能充実も含めた総合的な方策が検討されねばならない。

⑤ 国際学術・文化機能

国際的な学術・研究は情報発信機能を有している。国際的な研究の核となる大学，研究機関の存在は世界的な知識の集積をもたらし，研究者等の海外との直接の交流が活発化し，新たな研究成果，発見がその地から世界に向けて情報発信される。また国際会議の増加を促すなどコンベンション機能との関係も強い。さらに研究成果が産業界へ与える影響も大きいものと考えられる。

国際的な文化・芸術も世界的に有名な芸術家，文化人が滞在し，活動の拠点としたり，頻繁に行き来することにより情報発信機能を有し，都市のイメージアップ，知名度の向上などの効果が期待される。外国人が居住するうえでのアメニティの高揚にも寄与するものである。

神戸の場合，現在のところ学術・文化面で世界に情報発信できる機能は，東京に比べ相対的に低い。しかしＷＨＯの直轄研究機関である健康開発センターの神戸設置が具体化しつつあるが，実現すれば日本で初めての，しかも世界で２番目のＷＨＯの直轄研究機関として，世界の健康に関する情報の中心となり，神戸がまさに国際学術研究都市となることができる。

また，神戸大学に来年度創設される大学院・国際協力研究科は，一般企業の社員や外国人にも門戸を開き，広く世界に貢献する国際的な人材を育成しようとするもので，学術面を超えた幅広い人的ネットワークの形成が期待される。さらに，昨年開校した英国・オッ

クスフォード大学のセント・キャサリンズ・カレッジの神戸インスティチュートは，オックスフォード大学の学生が日本で日本研究をするだけでなく，日本人も学生として英国本場の授業をうけることができ，日英両国の学術，文化の相互理解の核となっていくことが期待される。

兵庫県南西部の播磨科学公園都市内ではあるが世界最大の大型放射光施設“SPring-8”の建設が計画されているが，これも学術・情報の拠点となる可能性をもっており，市内大学とのネットワーク化などによりこれを核とした世界的な学術・研究の集積が期待される。

神戸の文化は，開港以来，外国人との直接交流など異文化との交流を通じてつくられてきた。国際性や自由清新な近代文化をつくりだしてきた進取性という言葉で神戸文化の特色があげられているが，文化施設や文化環境という面でみると，東京，大阪，京都などに比して不十分である。また神戸で育った芸術家が，活動の場を東京や大阪に移している事実も認めざるを得ない。

昨年完成した神戸ファッションマートは，世界のファッション情報の受・発信基地として，将来が期待されているが，ポートアイランドには神戸芸術工科大学のファッション工学研究所が設立され，デザインに関するデータベースづくりが進められていくことになっており，さらに平成7年には神戸ファッションセンターがオープンする予定である。今後，これらファッション関連の施設や組織が，一体的にデータベースの構築を図るなど，神戸が世界のファッションの情報受・発信基地となるよう連携を図っていくことが求められる。

神戸の文化，都市としての国際性は市民レベルでの外国人との交流により形成されてきた。外国人との市民レベルの直接の交流は都市として大きな資産である。人的交流ネットワークこそ国際交流の基本であり，文化，経済交流へと繋がっていく。

神戸における交流の状況をみると，特色のところでも述べたように民間非政府団体（ＮＧＯ）の活動が活発である。留学生に対する支援策をみると留学生会館が建設され宿泊施設，コミュニティの場を提供しているほかＮＧＯ各種団体のほか民間企業も助成金，住宅支援などを積極的に行っている。しかしこういった情報を一元的にまとめて提供するシステムができていないことが問題であり，今後いかに体系化を図るかが課題といえる。

⑥　国際居住機能

都市の国際化を推進して今以上に多くの外国人が住み，訪れるようになると，外国人が快適に住み，働き，憩い，活動できる基盤が必要となる。住宅の問題，商業活動環境の問題，学術の問題，宗教施設や医療施設など生活支援環境の問題がある。

神戸の場合，前節の特色でみたように他都市に比較して医療，宗教施設，国際学校，コミュニティなどの面で歴史的に充実しており，外国人にとっては住みやすい街としての評価がある。勤務地は大阪でも住居は神戸にするといった事例もある。しかしこれは国内における相対的な評価であって，現状が外国人にとって満足のいくものかというとそうでは

ない。また将来の国際化の進展による外国人居住者，滞在者の増加を考えれば整備充実していかなければならない課題も多くある。

まず第1に住宅の問題である。東京一極集中によってもたらされた地価の高騰は東京圏から関西圏へと押し寄せてきた。ここ1年は地価が沈静化してきたというものの以前に比べれば高止まりの傾向がみられ住居費も高くなっている。住居費の高騰は外国人家庭をも直撃していると考えられる。相対的には神戸の住居費はリーズナブルであっても実質負担は重くなっている。それと将来外国人従業員が多数来神した際の住宅の手だてをどうするかという問題もある。外国人（特に欧米人）の生活慣習はホームパーティをするなど日本人と異なり，日本の標準的な床面積よりも広いスペースの確保が求められる。また管理職などの企業のトップクラスで収入も多い外国人なら住宅を確保できても，技術者等の一般の社員がリーズナブルな広い住宅を確保するのは困難である。

神戸市では外国人が1人でも歩ける街づくりを目指して公共施設や道路標識などの外国語併記を進めてきた。しかし，まだまだ十分とは言えないし，外国語と言っても英語による表記だけで英語のわからない外国人には用は足せない。またサイン化を図っているが，これも十分に浸透しておらず，他都市へ行けば別のサインということでその効果には疑問が残る。本当の意味での外国人にやさしい街づくりのための標識や地図等の整備が望まれる。

教育の面では確かに神戸の場合，カナディアンアカデミーをはじめとして国際学校が充実しているが，これも外国人居住者が増加すれば収容能力にも限界がでてくることが予想される。今後国際学校の新たな誘致も検討する必要がでてくるだろう。

生活上，言葉の障壁は大きい。特に日本に赴任してきた外国ビジネスマンの家族にとっては大きな問題である。神戸YMCAクロス・カルチュラル・センターなど各種交流団体，外国人クラブなどでも日本語教室が設けられているが，その他日本文化を理解してもらう講座などの支援組織がより充実されることが望まれる。

3 「グローバル都市：KOBE」の実現に向けて

（1） 「グローバル都市：KOBE」の将来像

神戸は，開港以来国際的な都市機能を発達させてきた。市と経済界は，国際流通機能をはじめとする各機能の発達に，先駆的な政策的努力を重ねてきた。特にコンベンション都市づくり，ファッション都市づくりについては，新しい国際的な都市機能を創造するため，明確な目標を掲げて，官民一体となって，ハード及びソフトの両面にわたって体系的な開発と整備に努めてきたといえる。

しかし各機能は，都市のなかで個々分離して作用しているのではない。全体として相互に密接な関連性をもって有機的な役割を果たし，経済・社会から文化活動に至るまで多様な都市の活動と生活を支えている。港を中心にした物流機能を基礎に，ビジネス機能が集積し，ヒト，モノ，情報の拠点となることで，コンベンション機能の素地が形成され，学

術・文化機能が高まっていく。そして神戸という都市で各国の人々の諸活動が継続的に行われ，住み続けられることで，国際的な居住機能が充実していくこととなる。

世界の経済社会は，より一層グローバル化，ボーダレス化が進み，各国，各地域，各都市間でのヒト，モノ，カネ，情報の国際的な双方向の移動は，さらに活発になってくる。今後こうした状況に対応し，神戸が引き続き都市の発展を図り，世界の経済社会の中で一定の役割を担っていくためには，先に見た各国際的な都市機能を，その相互連関性を考慮しながら現実の都市の構造の中で総合的，体系的に整備していく必要がある。

この整備にあたっては，陸海空の交通インフラストラクチャーを整え，情報の受・発信機能を強化していくことで，ヒト，モノ，情報の拠点性を高めていくことが最も基礎的で重要な施策となるべきであり，この上に国際ビジネス機能，学術機能等の都市機能が築かれ，各国の多彩な人材，情報が集積し，質の高い生活環境を提供していく「グローバル都市：ＫＯＢＥ」の実現をめざしていく。

折しも神戸市は，アーバンリゾート都市を目標として，新たな都市開発に取り組もうとしている。これは神戸市が進めてきた国際ファッション都市づくり，国際コンベンション都市づくり，国際観光都市づくりを，より高次に総括して都市づくりを推進していこうとするものであると同時に，また市民の「生活」の視点から都市を再構成しようとする都市戦略であるといえ，「グローバル都市：ＫＯＢＥ」の実現にあたっては，この市民の高質な生活を保障し，発展させていく視点からも体系づけられていく必要がある。

将来めざされる「グローバル都市：ＫＯＢＥ」の像は，ヒト，モノ，カネ，情報のグローバルなネットワークの中で人々と企業・団体，自治体が多様な国際的活動に従事し，多くの外国人を含む都市住民が世界の文化と接しながら快適に生活していくことのできる都市に求められる。

①　ヒト，モノ，情報のアクセシビリティが高く，その拠点性を発揮する都市

国際港湾都市として発展してきた神戸は，今後，その港湾機能の拡大，高度化を充実させるとともに，関西国際空港や神戸空港の整備に合わせた高度物流拠点づくりを目指す必要がある。

まず，フリーアクセスゾーンの検討，輸入品・卸小売センターの整備により輸入を中心とした流通アクセス機能を強化させ，海外からの市場参入の機会拡大や消費者ニーズに寄与することが必要である。

六甲アイランドやポートアイランドの整備，神戸空港建設，湾岸道路等の整備により陸・海・空の複合化した物流機能の高度化をめざし，これら高度な物流体制に対応できる国際的フォワーダーの誘致，育成を検討しなければならない。また，今日，その機能低下が指摘されている神戸港についても空港と一体化した機能整備や高付加価値型貿易港としての高度化を図るべきである。

陸・海・空の交通基盤の整備により流通機能が促進され，ヒト・モノ・情報の移動，集積が活性化された「グローバル都市：ＫＯＢＥ」として発展していくことができる。

② 外資系企業や国際機関・組織の立地，活動を促進する都市

経済のグローバル化，東京一極集中の是正等を背景に，神戸の国際化と産業構造の高度化を図るために外資系企業や国際機関・組織の積極的な誘致が望まれる。

外資系企業誘致による波及効果については既存産業の高度化やハイテク産業などの神戸に不足している新産業の創出等が考えられ，今後，ネッスル，サンドビック等の神戸のポテンシャルに適合した多くの優良外資系企業の誘致により神戸の産業構造の高度化を図る必要がある。そのため，その受皿として，用地の確保や税の優遇等の外資系企業の支援システムが考慮されるべきである。

また，神戸を世界視野に置いた産業文化活動の拠点とするためには，国際機関の一部や国際的各種研究機関を神戸に誘致することで，産学の連携を図り，市内企業の技術力強化を推進していかなければならない。

③ 企業，団体，教育機関等の国際的活動を促進する都市

神戸が国際化された企業，団体の拠点となることは経済的な面での国際貢献につながると考えられる。世界的に活動しようとする新規企業やニュービジネスを育成するための国際的インキュベータ機能や外資系企業，国際機関に対する税制，金融面での優遇措置等によるインセンティブづくり，行政，経済界あげての外国人ビジネスマンの採用等，神戸全体での国際ビジネス環境を育む必要がある。

また，神戸の産業を支える中小企業の国際化推進のため海外進出支援を行ったり，市内外資系企業と地元企業との交流促進を行う必要がある。その他に国際化された教育機関の充実も必要である。例えば，外国人学校の数を増やしたり，外国人が利用可能な文化施設を設置することが望まれる。さらに昨年，整備されたオックスフォード大学セント・キャサリンズ・カレッジ神戸インスティチュートのような有名外国大学分校の誘致，活用や語学・貿易実務を教える民間教育機関の整備等，国際的視野に立った教育が神戸で行われることが望ましい。

④ 高度機能を持った企業・研究所等のコンプレックスが形成されて，知的情報を発信する都市

今世紀におけるエレクトロニクス，21世紀におけるバイオテクノロジー等，これからの日本経済を支えると考えられる先端産業，新産業の集積が神戸には不足している。こうした先端産業，新産業経営のノウハウを持つ高度機能を備えた企業誘致を推進するとともに，大学や各研究所などの学術，研究開発機関と企業との一体化した都市づくりを行う必要がある。

神戸の科学技術の推進のために神戸サイエンスフォーラムを開催したり，将来の戦略産業の集積に寄与するような第一級の研究機関の誘致が望ましい。

⑤ 世界の人が集い交流する機会を提供する都市

神戸が国際的な規模で魅力的な観光資源を持ち，世界的に有名なコンベンション都市になれば，知名度も上がり世界中から人が集い国際色豊かな都市として発展することが可能

である。

国際的な観光都市として，民間と協力して観光客の誘致・ＰＲを行ったり，アーバンリゾート都市づくりに向けての新たな観光資源の開発や観光スポットのネットワーク化，また，インフォメーションを中心とした外国人のための観光サービスの充実を図る必要がある。

神戸は他都市に先駆けたコンベンション都市づくりを行い，実績を残しているが，今後，世界のコンベンションとのネットワーク化を図り，コンベンション機能を充実させるとともに，国際的なコンベンション都市にふさわしい安価な宿泊施設の整備，コンベンション関連企業の集積・連携等，コンベンション支援機能の充実や受入れ体制の整備が必要と考えられる。

⑥　多彩な人材・情報が集積，ネットワークされ，世界に貢献する都市

神戸がグローバル都市をめざすためには，世界的な人材・情報の拠点都市として発展していく必要がある。今後，海外諸都市との多様な都市間交流の推進や姉妹都市との関係強化，海外ミッション派遣，海外通商エージェントや留学生による海外ビジネス情報の収集を図り，人材，情報面で国際的なネットワーク交流の推進が望まれる。

また，途上国への技術協力を推進するにあたり外国人研修者の受入れや国際人材育成センター整備における人材開発機能により国際貢献していくことが重要である。

今後，地域の国際化の推進役は市民が先導となりホームステイ，ホームビジットをはじめとする家庭での相互交流，留学生のための住宅提供，就労支援等市民レベルでの草の根交流の活性化が望まれる。

神戸はファッション都市として実績をあげてきたが，今後，世界に通じるファッション産業の集積拠点としての飛躍が望まれる。洗練された神戸ファッションの情報発信基地として，国際的なファッション産業の誘致や海外ファッション関連団体や海外ファッション系大学等との交流促進が必要と考えられる。

⑦　クオリティの高い生活環境を提供する都市

神戸が豊かな自然を活かし，外国人にとっても住みよい，高い生活環境を備えた都市になるためには，外国人が楽しめるような文化施設の整備や生活基盤の改善が必要である。

生活基盤の充実のなかでも先端的医療施設の整備や映画館，文化ホールをはじめとする文化施設，博物館，美術館等の教育施設を国際感覚にマッチした神戸独自のユニークなものとして創造していく必要がある。

また，居住面積が広く清潔で良質な住宅，寮，社宅の整備，外国語標識の整備等の居住環境を中心とするハード面や外国人に対する市民ホスピタリティの高揚，国際理解教育の推進等のソフト面からの国際化も望まれる。

以上の将来像に向けて，「グローバル都市：ＫＯＢＥ」としての実現方策を次に提言するが，方策の抽出にあたっては，国，県，市の政策動向や政策上の課題に十分考慮したう

えで，戦術，戦略立案上の視点から方策のウェイトの軽重や取り組み時期の判断を行う必要がある。

（2）「グローバル都市：ＫＯＢＥ」の実現方策

近年，都市の活性化や地域経済振興の観点から，国際化を基軸とする都市づくり，まちづくりに取り組む自治体が増えている。どの分野で国際化をターゲットにするのか，考え方によってはその選択幅は非常に広いものであるが，一方で，厳しい都市間競争においてその雌雄を決するテーマである。

神戸において，いかに神戸らしいグローバル都市を実現するか，先にみた神戸の都市機能，産業構造の現状や課題から導かれる方策を，以下７つの都市像に区分して提言する。

①　「ヒト・モノ・情報のアクセシビリティが高く，その拠点性を発揮する都市」を実現するために

〔海外との流通アクセス機能の強化〕

国際協調型経済への移行に伴い，世界経済に対する日本の積極的な貢献が期待されており，日本に対する投資機会や市場参入の機会拡大への要請が高まっている。これは，市場開放に向けての規制緩和や公正な競争を確保するためのルールづくりを促進することとなるが，一方で，製品輸入の拡大を通じて消費者の選択の幅を拡大することにも寄与するものと考えられる。先に触れたように，神戸輸入促進フォーラムは，1978年以来，全国に先がけて輸入促進の土壌づくりのための交流，外国労働団体との貿易に関する情報交換を行ってきたが，今後は次のような施策を行っていくことが重要である。

●フォーリン・アクセス・ゾーンの必要性の検討

神戸は，港を通じ国際貿易の窓口としての役割を担ってきたが，今後，関西国際空港とのアクセス機能の整備や神戸空港の建設により，さらに流通拠点としての地位が高まるものと期待される。その際，特に保税制度が活用できれば，外国貨物の取り扱いを増加させるうえでのインセンティブになることが期待される。

日本の現行の法制度のもとでは，海外のようなフリー・トレード・ゾーンやフリーポートの実現は期待できないにしても，現在国で検討されているフォーリン・アクセス・ゾーン（ＦＡＺ）構想について，六甲アイランドやポートアイランド（第２期）等における指定の可能性を検討すべきである。

●輸入品卸・小売センターの整備

神戸港に集まる輸入品が現地で商取引にまで至ると，神戸は単なる物流拠点ではなく，マートビジネスの創出や消費者ニーズへの対応などにより，文字どおり流通拠点としての機能を担うことができる。

そこで，市場・商品情報の提供や展示・加工・販売・交流機能等を備えた卸・小売センターを整備し，日本の市場に十分浸透していない，世界中の消費財あるいは生活文化関連の輸入品集積の拠点とすべきである。

〔物流機能の高度化〕

神戸が従来の海港に加え，関西国際空港とのアクセス及び神戸空港の整備により空港の機能を具備すると，陸・海・空のすべての輸送モードが用意されることになり，最適な輸送手段の組み合わせとそれに伴うスムーズな物流が可能となる。

近時，企業にとって，物流の効率化及び輸送コストの削減が経営上の重要な課題となっているが，物流の円滑化のための基盤整備とサービス機能の充実を図ることにより，神戸が内外の企業の物流戦略上重要な位置づけを得ることが可能となる。

●神戸港の機能の高度化

神戸港の機能の相対的低下に伴い，港湾関連産業を中心とした神戸市産業の活力低下が顕著になった。しかしながら，情報や付加価値が空港を窓口に流入，集積する傾向にあるとはいえ，港湾本来の重要な役割，機能が存在するのは事実であり，今後，途上国や東欧諸国との交流が増えるにつれて，港の機能が拡大することが予想される。

神戸港の機能強化のため，K—ACT及び神戸空港の建設と神戸港の整備が相乗効果をもたらすべく，神戸港を高付加価値型貿易港へと転換させる必要がある。

そのため，海貨情報の処理や通関処理のシステム化など，港の情報化を推進するとともに，港湾関連企業や国際的フォワーダー（集荷配送事業者）の誘致，集積を図り，神戸港の情報受・発信力を高めていくべきである。

●モードミックス高度物流拠点の整備

神戸は，国際港湾及び高速道路，鉄道，さらに将来的にはK—ACTによる関西国雄空港とのアクセス整備，神戸空港の建設により，陸・海・空の総合的な物流基地としての位置づけを有する。

従って，陸・海・空の輸送モードの円滑なリレーを実現するためのハード・ソフトの仕組みを整備することが必要となる。即ち，ロジスティック（戦略的物流）の観点から物流情報システムの構築や物流施設の自動化，機械化を進め，神戸をモードミックス高度物流拠点として整備していくことが望まれる。

※ モードミックス：陸海空の多様な輸送モードが有機的に統合し，円滑な物流が確保されている状態

●国際的フォワーダーの誘致

国際貿易港として発展してきた神戸には，海，港に関する物流業者が多数集積している。将来的には，港湾物流に加え航空物流が生じるため，地元物流業者の事業拡大及び新規物流業者の誘致により，陸・海・空の多様な輸送モードの最適な結合を実現する国際的なフォワーダーの集積を図る必要がある。

これは，近年，環境問題等で注目を集めているモーダルシフトへの要請に対応する意味でも非常に重要なテーマである。

※ モーダルシフト：輸送のモード（方式）を切り換えること。具体的にはトラックによる貨物輸送への偏向を，内航，鉄道，航空機による輸送に転換すること。

〔交通基盤の整備〕

神戸は国土軸上に位置し，鉄道，道路などで日本の大動脈が通る交通の要所となっている。神戸の国際化を積極的に進めるためには，これからの交通需要の増加や人々の高速性，快適性に対するニーズの増大に対応し，広域交通網をはじめ交通基盤の整備を強力に推し進めねばならない。

まず，関西及び神戸と海外とのネットワークを緊密化するため，関係団体とともに関西国際空港の全体構想の実現を図るとともに，関西国際空港との海上アクセスであるK－ACT及びK－CATの整備を促進していく必要がある。さらに，昨年，国の第6次空港整備五箇年計画に予定事業として組み入れられた神戸空港の建設を促進していくべきである。

また，広域幹線道路ネットワークとして明石海峡大橋及び西神自動車道・神戸西バイパスや大阪湾岸道路，山陽自動車道などの整備が期待される。

市内の交通網の整備も重要な課題であり，特にK－CATのできるポートアイランド第2期及び神戸空港と鉄道幹線とのアクセス整備を検討するとともに，交通の結節拠点化に伴い，効率的なパーキングシステムの整備にも配慮することが必要である。

②「外資系企業や国際機関・組織の立地，活動を促進する都市」を実現するために

〔外資系企業，国際機関の誘致〕

経済のグローバル化の進展や対日投資の拡大の要請，東京の一極集中の是正等を背景としつつ，神戸の国際化と産業構造の高度化を図るために外資系企業や国際機関誘致の積極的な検討を行う必要がある。

優良な外資系企業の中枢業務部門を誘致することにより，神戸経済の中枢管理機能の強化やグローバルレベルでのヒト・モノ・情報の交流が促進され，多様な都市機能が形成されるとともに，経済分野にとどまらず文化・生活面など多方面での国際交流が期待できる。

外資系企業誘致による神戸市の産業構造高度化の視点としては，大別すると既存産業の高度化と新たな成長産業の導入の2点がある。前者としては，ファッションや生活文化関連産業などが挙げられ，後者は神戸に不足しているハイテク産業がある。

特に，新産業の導入という点では，兵庫県，神戸市の産・学・官が誘致に取り組んでいるWHO健康開発センターとの連携により，健康・医療産業の集積の可能性を検討する必要がある。

●外資系企業誘致支援システムの創設

優良な外資系企業の誘致のため，誘致対象企業を選定するとともに，その受け皿の整備と効果的な誘致方策等について検討する必要がある。誘致企業の業種，業態によって立地条件は異なるであろうが，外資系企業や企業誘致の紹介，斡旋機関（在日商工会議所，外国銀行，領事館，州経済開発公社等）のニーズに基づいて，適切な用地や賃貸スペースを提供し，アジア，日本市場への進出を支援する。また，外国銀行支店の誘致や地元銀行と

の業務提携の推進などにより，外資系企業並びにその従業員，家族の利用を容易にしていく必要がある。

このほか，住居，教育，文化など多方面にわたり，地元の産・学・官・民の連携により，地域全体で外資系企業をサポートするシステムを創りあげることが望まれる。

●国際機関の誘致

神戸が国際的な学術機能を担い，世界機能都市として成長するために，国際機関の下部機構や国際的な各種研究機関を誘致していくべきである。既に神戸では，地元の産・学・官によりWHO健康開発センターの誘致に向けての取り組みが始まっており，その実現化に期待がかかっている。

国際機関が設置されれば，世界中から科学者，技術者，文化人等が来神し，人材・情報の集積の面で大きな波及効果が期待できる。

③ 「企業，団体，教育機関等の国際的活動を促進する都市」を実現するために

〔国際ビジネスの拠点づくり〕

経済のグローバル化，ボーダレス化を最もよく体現しているのが企業である。神戸がこうした国際的企業にその活動舞台を提供し，各種サポート機能や良好なビジネス環境を準備することにより，神戸のグローバルな視点での拠点性が高まるとともに，経済・文化面等での国際的な貢献につながることが期待できる。

●国際的インキュベータ機能の検討

世界を舞台に活動しようとする新規企業やニュービジネスを育成するため，種々のサポート機能を整備していく必要がある。

外国企業からみれば，日本の市場や高い技術力は非常に魅力的なものであるが，一方で，高地価や種々の取引慣行など成長阻害要因が存在するのも事実である。こうした状況に対応するため，事務所の賃借料の設定や経済・地域情報提供方法等に配慮し，日本を含むアジアという市場を背景に，ニュービジネスの創出，活動の核としての地位を確保する必要がある。

●国際ビジネスクライメイトの醸成

神戸を外資系企業の中枢業務部門といった国際ビジネスや外国公館，貿易促進機関，州政府事務所といった国際機関等の集積拠点とすべく，多様な制度の点検，創設によりインセンティブづくりを行うとともに，地元の産業界，行政等において外国人の登用を検討し，神戸全体で活発な国際ビジネス展開の風土，環境づくりを行っていく必要がある。

〔中小企業の国際化の推進〕

大企業は，その経営力，組織力，情報力等により，新たな経営資源を求めて海外に進出し，ある意味ではグローバル化を先導してきた面がある。他方，中小企業は，経営の拡大を図るにも，概して人材や情報力に欠け，グローバルな視点での発展の可能性を逃してしまうことが多い。

そこで，中小企業の高度化支援の一つの柱として，中小企業の海外進出の支援や海外の経済・貿易情報の収集，加工，提供機能の強化を図るべきである。

●中小企業の海外進出の支援

海外の企業，技術関連情報や輸出入商品のルート開拓，海外マーケティング，直接投資，M&A（吸収合併）等の情報提供や相談指導を実施し，中小企業の新事業展開のポテンシャルを引き出す。中小企業への情報提供にあたっては，事業方針や経営力など個別企業の事情に即した形で情報を利用できるようにすることが重要である。

中小企業の海外進出は，現在，国内で問題になっている外国人労働者の増大に対応し，外国人労働者の母国での雇用機会を創出するという点からもその支援，促進が検討されるべきである。

●在神外資系企業と地元企業との交流の促進

現在，市内では神戸商工会議所の主催により，外交官や外国人ビジネスマン，地元貿易業者等が参加した月例昼食会が開催されている。できればこうしたネットワークを拡大，深化させるとともに，音楽会やチャリティパーティ等の定期的な開催も検討する。

さらには，神戸の既存産業や地域とのつながりを深めるため異業種交流会を組織し，人，技術，情報の交流促進によって企業の高度化をめざす必要がある。

〔教育機関の整備〕

神戸がグローバル都市を実現しようとするうえで，国際化を先導する人材を育成する教育機関の整備は，何にもまして重要なテーマである。

神戸は外国人学校が多く存在するが，国際化の分野は非常に広範であり，神戸らしいユニークな人材育成が進められることが望ましい。

●外国人学校の充実

神戸には外国人学校，特に欧米系の学校が多いのが特徴であるが，さらにインド，東南アジア等の外国人学校の増設や幼児教育から高等学校までの一貫した総合的外国人学校の設置を支援することが望まれる。

今後，外資系企業の誘致や国際機関等の誘致を進めることにより，さらに在神外国人及びその子弟の数が増えてくることが予想され，今から十分な検討を行う必要がある。

●民間教育機関，外国大学分校の誘致，活用

'91年にセント・キャサリンズ・カレッジ（オックスフォード大学）神戸インスティチュートが，神戸製鋼所が中心となって関西経済連合会の支援を得て設立され，名声高いオックスフォード大学の伝統的教育方法を日本に紹介し，日英の文化交流に貢献している。このような世界の有名大学の分校の誘致を地元産業界や行政等が一体となって誘致，さらに地域全体で育んでいくことが望まれる。

また，外国語通訳や貿易実務等，神戸らしい分野での人材育成のため，民間教育機関の誘致も検討する必要がある。

●国際図書館の設置

外国人にとって，母国の風土や文化に触れることは，非常に心が安らぐものである。例えば，あらゆる言語の専門書から小説，雑誌，新聞等に至るまで，外国人が母国の書籍に触れることができる図書館，あるいは，既設図書館の中に特別室を設け，常に利用できるようにすることが望まれる。

④「高度機能をもった企業・研究所等のコンプレックスが形成されて，知的情報を発信する都市」を実現するために

〔科学技術の振興〕

神戸の産業構造を高度化し，地域活力を高めていくためには，科学技術の振興が重要な課題である。

地域における知的インフラ整備と産・学・官の共同推進体制，科学技術分野の情報受・発信力の強化が，科学技術振興の鍵を握るものと考えられる。幸い，関西圏や兵庫県内で科学技術振興に関するプロジェクトが着々と進行しており，神戸においてもこれらとの有機的なネットワークを図ることが重要である。

●第一級の研究機関の誘致

研究開発機能の導入は，神戸市がフロンティア分野の技術開発活動に参画し，地域独自の技術シーズを創出，発信し，新たな技術基盤を形成していくための重要な課題である。

そうした趣旨から，国内外の研究開発活動に大きなインパクトを与える第一級の研究機関が神戸に存在することの意義は非常に大きなものがある。

情報通信分野や医療分野など21世紀の神戸における戦略産業の生成に寄与する研究機関の誘致を行っていくべきである。

●神戸サイエンスフォーラムの開催

神戸における科学技術の推進について，産業界と大学，行政の間の意見，考えを積極的に交流させ，共同して科学技術の振興のためのコンベンションづくりを行い，先端技術産業分野への取り組みを強化していく必要がある。

関西では，関西圏の産・学・官により，先に関西サイエンスフォーラムが発足，地方の視点から国の長期的，総合的な科学技術振興体制の整備を求めていくこととしており，これとの密接な関連をも有していくことが必要である。

⑤「世界の人が集い交流する機会を提供する都市」を実現するために

〔観光客の誘致・ＰＲ〕

神戸の国際観光の状況は，外国人訪問客の動向からすると決して高い位置にあるとは言えない。しかしながら将来的には，関西国際空港及びＫ－ＣＡＴ，神戸空港など交通条件の向上や明石海峡大橋，神戸レジャーワールド，日仏友好シンボルモニュメントなど，市内外での観光資源の整備により外国人観光客の増加が期待される。

このような状況のもと，外国人観光客に神戸の魅力をさらにアピールするため，国内外において積極的な観光客誘致，ＰＲを行うことが重要である。

●外国人観光客の誘致体制の強化，組織化

神戸が国際観光都市として機能を充実させ，一層の発展を遂げるためには，観光，ビジネスを問わず，できるだけ多くの外国人観光客に神戸を訪れてもらい，国際的な視野で神戸という都市を見てもらう必要がある。

そのために，積極的に神戸観光をアピールする必要があり，国際観光振興会や旅行代理店，地元のホテル，旅館等の旅行関連業界と連携を図りながら，海外へ観光ミッションを派遣するための組織を結成し，海外諸都市でＰＲ活動を展開していくべきである。

●海外トラベルトレードショー等への参加

海外ＰＲとしては，海外諸都市で来神観光客候補者たる現地外国人に直接アピールする方法もあるが，より効果的には旅行関連業者が集うショー，コンベンション等においてＰＲの機会を確保することである。

具体的には，全世界からの旅行関係のサプライヤー，バイヤーが集まってＰＲや商談が行われる世界三大トレードショー（シカゴ，ベルリン，ロンドンで開催）や日本に地理的に近い東南アジアで開かれる国際的な観光展に参加，出展し，神戸観光のＰＲと神戸への送客を売り込んでいくことが望まれる。

●日本国際観光会議の神戸開催誘致

日本国際観光会議は，日本の海外旅行市場と業界の現状を広く外国の旅行業関係者に知ってもらうとともに，外国の旅行業関係者が日本市場に何を期待しているのかを探ることを目的に，隔年で開催される日本最大のトラベルトレードショーである。

当会議に参加する内外の旅行・観光業界従事者のうち，外国人へのＰＲを実施し，さらには神戸の観光魅力を実際に見てもらうことにより，神戸を組み入れた新たなツアーの企画やツアーの増加に結びつけていくべきである。

〔観光サービスの充実〕

外国人観光客が神戸を訪れた際に良い印象をもってもらうことは，国際観光都市としての最も基本的かつ重要な条件である。

神戸では，かつてのユニバーシアードやフェスピック等でのボランティアの活動実績や現在の国際コミュニティセンターへのボランティア登録状況が示すように，市民ボランティアとしての参画意欲が非常に高い。また，先にみたようにＮＧＯによる広範な取り組みも定評がある。

このように，観光サービスの充実は，何よりも神戸という地域全体でのホスピタリティが要件となる。

●国際総合インフォメーションセンターの設置

市内在住の外国人のための生活情報，行政情報等の提供は，前述のＣＨＩＣや国際コミュニティセンターなど，官民レベルで取り組まれているが，観光客やビジネス客などショートステイの外国人客のための情報提供機能を整備する必要がある。

ホテルや観光案内のみでなく，医療機関や出入国管理，盗難時の事故対応，行政情報などショートステイのために必要な情報を，神戸港やK—CAT等の外国人客が最初に足を踏み入れる最前線の場所で提供することが考えられる。

●国際観光ボランティア制度の新設

神戸に短期滞在する外国人を市民が暖かく迎え入れられるように，国際観光ボランティア制度を創設し，外国語による応対ができる市民を中心に登録を行い，外国人客に対する観光案内や日本文化の実演，紹介を行う。

さらに，ボランティア制度の一環として，ホームビジット，ホームステイの機会の増加を図り，外国人旅行者に日本人及びその生活を知ってもらうことにより，一層の相互理解と親善に努めることが必要である。

●外国語による標識の設置促進

街のホスピタリティの度合を示すものとして，外国人に対する市民の接し方や案内表示の仕方が挙げられる。街中でローマ字や英語による標識，案内板が増えてきているとはいえ，未だ十分な状況ではない。

外国人が利用し易い生活利便施設，サービスの充実とともに，神戸を訪れる外国人が街中を楽しみながら自由に散策できるよう外国語による標識の設置を促進していくべきである。

〔観光資源の開発，ネットワーク化〕

外国人観光客に一般的にアピールするものは，伝統的建物や日本人の生活，近代的な都市交通システム，買物などである。神戸は，伝統文化や伝統工芸といった点で決して大きな観光資源に恵まれているわけではないが，もう少し広域的な視点やソフトの仕掛けを採り入れることによって，外国人客を魅きつけることは可能である。

関西圏，神戸市内のビッグプロジェクトの実現による国際級の観光資源と歴史と伝統文化に根ざした関西圏での厚みのある観光ネットワークが大きな外客誘因となる。

●「アーバンリゾートフェア神戸 '93」の推進

現在，神戸市では快適性や住み易さ，潤いなどを重視したまちづくりを進め，市民や来訪者にとって住み続けたいまち，訪れてみたいまちの実現をめざしている。そして，このアーバンリゾート都市推進の一環として，'93年には市内全域を会場に，「アーバンリゾートフェア神戸 '93」の開催を予定している。

アーバンリゾートフェア神戸 '93は，市民や来訪者に現実のまちづくりそのものを見てもらうものであり，外国人からの視点も積極的に採り入れていく必要がある。

●観光スポットのネットワーク化

神戸は山と海に挟まれた地勢上の特質もあり，観光スポットが点在しているため，良い観光資源に恵まれているにもかかわらず，十分そのポテンシャルが活かせていない。そのため，陸・海・空の交通アクセスを整備するとともに，観光スポットのネットワーク化を

推進する必要がある。

現在，都心部ではシティループが走っており好評を得ているが，今後，関西国際空港との連携を意識し，K—CAT，シーバス，シティループ等をうまく組み合わせるほか世界一の明石海峡大橋をも取り入れた神戸の国際観光モデルコースの設定，充実を図っていく必要がある。

●広域観光の推進

神戸は，県内の姫路，宝塚とともに国の国際観光モデル地区に指定されており，国際観光の振興に努めている。また，ＪＲ西日本及び京都市，大阪市，神戸市が連携して３都市の観光ＰＲを実施しており，広域的な視点からの観光振興を図っている。

さらに，関西圏では三重から神戸を結ぶ歴史街道構想が進められており，こうした広域観光コースを開発，充実させていくなかで，神戸観光を積極的に売り込んでいくべきである。

●外国人向け観光資源の発掘，開発

神戸は近代的なまちのイメージがあるが，須磨，垂水，兵庫や有馬温泉，灘五郷をはじめとする市東部には歴史的史跡や日本古来のまちなみがあり，外国人の興味をひく資源も比較的多く存在する。さらに，神戸は将来的にも明石海峡大橋や神戸レジャーワールドなど，時代の最先端の技術，システムを駆使したビッグプロジェクトが計画されており，新旧が調和した，日本でも異色の観光地になる可能性を有している。

神戸における日本文化や歴史的資源の発掘と最先端の資源開発に努め，外国人にとって魅力ある観光コースを提供していくことが望まれる。

〔コンベンション機能の充実〕

コンベンション都市としての先駆的な取り組みを行ってきた神戸市は，コンベンションの企画，運営等の点で一定の実績，ノウハウを有している。しかし，今後とも都市間競争の激化が予想される中で，他都市との差別化，先端化を図るためには，ハード・ソフト両面からの機能充実に努めることが重要である。

コンベンション動向，ユーザーニーズに基づいた会議場，展示場施設の整備，運営を図るとともに，世界との最先端の情報受・発信を支援していく必要がある。

●国際会議場，展示場の機能充実

近年のコンベンションの都市間競争は，コンベンションの多様化，大型化を反映して，さながら施設規模の大きさを競う状況になっている。しかしながら，最も重要な視点は，コンベンションの開催者，参加者が使い易いかどうかということである。

そうした観点から，できるだけ多様なコンベンションに対応しうるよう，フレキシブルな施設機能の整備を図るとともに，ホテルやショッピングなど周辺の機能についても利便性やアミューズメント性等の観点からその配置を考慮しなければならない。

●コンベンションの国際ネットワーク化

衛星通信をはじめ情報通信技術の急速な発展により，今や世界中と同時の情報伝達・交換が可能となっている。こうした技術を活用し，神戸でのコンベンション参加者が世界中との情報交換が行えるようなシステムを導入することにより，コンベンションの国際ネットワーク化が可能となる。

高度情報化に対応したコンベンション会場として，その機能を充実させることにより，国際コンベンションネットワークの中での拠点性を高める必要がある。

〔コンベンション支援機能の充実〕

コンベンション都市づくりは，都市の演出，都市の魅力づくりという点で都市づくりそのものであると言え，都市の魅力は施設機能とともにコンベンションの集積状況を左右する重要なファクターである。さらに，コンベンション都市づくりの推進のためには，コンベンション施設の充実のみではなく，コンベンションに付随する周辺機能の充実度が重要な意味をもつ。つまり，外国人向け宿泊施設の整備や飲食・物販機能の強化，交通インフラの整備等が一体的に進められなければならない。

●良質で安価な宿泊施設の整備

コンベンションにしろ観光にしろ，国内でまとまった期間滞在するためには，かなりの宿泊代を用意せねばならない。神戸の宿泊施設は，近年のプロジェクト動向に対応してかなり充実してきているが，外国のカレッジに見られるような外国人のビジネス客や学会関係者が安心して宿泊できる良質で安価な施設が不十分である。

ビジネスホテルクラスの，安価で，しかも外国人へのサービス対応の行き届いた宿泊施設の整備を進める必要がある。

●マート，メッセ機能の促進

コンベンション都市としては，単にコンベンションの開催だけにとどまらず，そこでビジネスチャンスが拡大するような，マートやメッセ機能を備えたものにすることで，一層の発展を期することができる。

フォーリン・アクセス・ゾーンにおける輸入品の常設展示場やマート機能の整備など，ビジネスの拡大につながるような仕掛けを併せて行うことにより，本来のコンベンションの集積，活発化にも資するべきである。

〔コンベンションの誘致，受入れ体制の整備〕

コンベンションの誘致は，即ち世界に神戸をアピールすることであり，神戸市全体の取り組みが不可欠である。神戸の産・学・官が協調して，コンベンションの誘致，受入れに努めることにより，より広範な地域内連携が期待できる。

さらに，国際的かつ知名度の高いコンベンションや企業インセンティブコンベンションの誘致とともに，スムーズな受入れを可能にする関連企業の集積が進めば，神戸の情報発

信力が一層強化される。

●海外企業インセンティブコンベンションの誘致

インセンティブコンベンションとは，企業が自社社員もしくは代理店，ユーザー等に対して報奨のために行う集会，会議，イベント等のことである。企業での人材養成への取り組みが強化されるのに伴い，近年インセンティブコンベンションが急増しており，誘致のターゲットとしては非常に魅力的なものである。

より質の高い施設・サービスを提供するとともに，プレ・アフターコンベンションのための資源，環境を整備し，海外企業インセンティブの誘致を促進することが，今後のコンベンション推進の一つの方向であると考えられる。

●コンベンション関連企業の集積・連携の強化

神戸にコンベンションを誘致するとともに，その成果ある開催を支援するため，様々なコンベンション関連企業の集積，連携を図る必要がある。

コンベンション関連産業は，ホテル・旅館，広告宣伝，PCO，印刷・出版，旅行代理店，舞台設営等々，非常に幅広く，市内にこれらコンベンション関連産業を集積させるとともに，有機的なネットワークを形成することで，確実な受入れ体制が整備できる。

※ PCO (Professional Congress Organizer)：国際会議や見本市に関する業務を総合的に扱う企業

⑥「多彩な人材，情報が集積，ネットワークされ，世界に貢献する都市」を実現するために

〔国際ネットワーク・交流の推進〕

国際ビジネス都市としての一層の発展を期するためには，経済，文化など多様な面で各国との交流，ネットワークを築き，深めておく必要がある。

今後，冷戦の終結やアジアの成長地域における国際化への取り組み意識の高まりなどを背景に，各国各都市間の国際ネットワークはますます拡大することが予想されるが，一方で，真にお互いの発展に資するように交流の目的やコンセプトを明確にもつ必要がある。

●姉妹（友好）都市との関係強化

神戸は世界の主要な港湾都市と姉妹（友好）都市（6都市），親善協力都市（1都市），姉妹（友好）港（3港）提携を結び，市民相互の文化・スポーツ交流や港を通しての交流を行っている。

これらの実績のうえに，お互いの都市の経済発展に寄与するため，物産展やセミナーの開催，企業団体との交流，ミッションの派遣，共同研究や技術研修の実施など，経済交流や技術協力を強化し，姉妹（友好）都市提携をより実効あるものにすべきである。

●多様な都市間交流の推進

国際的な都市間交流は，これまで専ら姉妹都市提携による面が多かったが，今後一層，多角的な都市交流を展開するため，姉妹都市提携という形にこだわらず，親善協力都市など多様な形での交流を推進していかねばならない。

地理的に近いアジア諸国をはじめ，世界各国とのネットワークの拡大により，これらの国々との経済交流，交易の活発化を図り，あわせて市内企業の一層の国際化につなげることが望まれる。

●海外通商エージェントの設置

市内企業の国際化とビジネスチャンスの拡大，経済交流の促進を図るため，海外進出企業や経済団体・機関に通商エージェントとしての機能を担ってもらい，海外の投資・企業・コンベンション情報など現地産業情報の収集を行うとともに，神戸の市政・産業情報を提供，ＰＲすることが望まれる。

先に掲げた都市間ネットワークの拡大に伴い，米国，欧州，アジアなど世界の主要な都市に設置することが考えられる。

●海外情報の収集・提供機能の強化

昨今の経済のグローバル化や穏やかなブロック化の進展は，中小企業のビジネスチャンスが一層拡大することを意味する。そこで，中小企業の情報力を補完するため，既述の海外通商エージェントやワールド・トレード・センターの設置も含め，世界の主要都市，経済団体等とのネットワークを拡げることにより，海外の経済，貿易情報の蓄積，加工，提供機能の強化を図る必要がある。

さらに，神戸市の海外事務所の情報受・発信機能を充実強化することも検討すべきである。

●留学生への研究委託，外国の情報収集等

年々増加傾向にある留学生は，神戸での留学中も，さらに本国への帰国後も，神戸と諸外国との重要な橋渡し役になりうる。

留学生との長期にわたるネットワークを維持発展させるため，在神中から特定テーマでの研究委託や市場調査，社員研修での講演などを通じて協力関係を築くとともに，帰国後も本国の生活・経済情報等を提供してもらうことが望まれる。

〔シティセールスの強化〕

国際的な都市間競争の時代を迎え，外資系（外国）企業やコンベンション，観光客等の誘致，国際経済交流，技術協力，文化・スポーツ交流など，非常に幅広い国際交流・貢献を活発化するには，神戸という都市そのものを多角的，総合的にアピールする必要がある。

世界レベルで神戸の情報受・発信力を強化することにより，神戸のグローバル都市としての機能が評価され，さらなる充実を期することができる。

●都市マーケティング組織の設置

神戸の産・学・官・民の広範な連携体制によって，積極的なシティセールスを展開する。海外のマスコミとの協調により海外ＰＲ誌を発行し，在日外国機関や外資系企業にとどまらず，海外ミッションの派遣や海外での大規模なメッセ，コンベンションへの参加を通じて神戸を売り出す。

また，当マーケティング組織で将来の神戸の戦略産業の調査，研究を行い，国内外の企業を政策的に神戸に誘導，集積させることが望まれる。

〔技術協力，人材開発の促進〕

日本の国際貢献で，今や重要な柱の一つになっているのが技術協力の問題である。日本の科学技術のめざましい発展に伴い，かつて日本自身がそうであったように，途上国に対する技術協力，技術移転への応分の努力が求められるようになっている。

そういう意味で，日本，神戸の企業が生み，蓄積してきた多様な技術ノウハウを技術途上国の発展のために活用することが重要である。

● 外国人研修生の受入れ

外国人研修生については，一昨年の法制度改正によりその受入れ枠の緩和拡大が図られた。即ち，地元の中小企業団体や商工会議所等が受入れ主体になれば，一定の範囲内で外国人研修生を受け入れることができるというものである。しかしながら，研修と就労とは厳密に区別されており，現行制度下では研修生を労働力としてみなすことはできないことから，当面の人手不足による安易な受入れは，相互の国の信頼関係を損なうことにつながる。

こうした前提を踏まえ，経済団体，企業団体と連携しながらアジア諸国や東欧などの研修生を積極的に受け入れる必要がある。

● シルバー海外協力事業

神戸市内在住の企業退職者等で，専門知識や技術を有する人たちをアジア諸国等に派遣するものである。

海外派遣を希望する人たちを派遣するということで，彼らの生きがい充実や国際的人材の養成につながるとともに，既存技術の活用にも資する。さらに，大きな意味では，シルバー海外協力事業を契機にアジア近隣諸国等への密接な協力関係を確立するとともに，これらの諸国との経済交流や交易の活発化へと発展することが期待される。

● 国際人材育成センターの整備

開発途上国や東欧諸国等においては，先進国の技術や企業経営の実務，ノウハウの吸収に迫られている。また一方で，こうした地域に新たなビジネスチャンスを見出し，進出を図る企業が存在する。

兵庫県でも，国際センターを創設し，日本語教育やＮＧＯの活動推進，アジア太平洋地域の研究等を進めようとしているが，日本企業の海外進出や日本市場への外国企業の進出にあたり，それぞれの進出先国の言語や法制度，取引・生活慣習等が研修できるようにし，国際ビジネスマンの活動を支援していく必要がある。

〔草の根国際交流〕

地域の国際化を先導し，実りあるものにするのは，国際交流の最もベーシックな役割を

担う草の根レベルの交流である。先にも触れたように，神戸は市民ボランティアやＮＧＯの活動実績など，自主的な草の根交流の活発さは定評のあるところである。

国際交流は，いろんなレベルで，いろんな主体が実施することになるが，行政レベルでこうした活動主体に対し支援を行うことが，結果的にはより広範でユニークな国際交流を育むことになる。

●ホームステイ，ホームビジット制度の拡充

神戸市では，従来より外国人観光客に対し，日本の家庭への訪問の機会を提供し，国際親善を図ってきた。'77年以降，神戸国際観光協会がその運営にあたっているが，ホームビジットの受入れ家庭数はここ数年減少しており，ＮＧＯによる受入れ増加と行政の支援措置の充実が必要である。

今後，ホームステイ，ホームビジット制度の一層の拡充のため，ボランティア団体等に一層の協力を求めるとともに，制度のＰＲと啓蒙に努める必要がある。

●在神外国人子弟と日本人生徒との交流促進

在神外国人と日本人が，お互いの国の文化や生活習慣を理解するには，青少年期からの様々な活動を通じての交流促進を図る必要がある。そういう意味では，神戸には外国人学校が多いことから，外国人子弟と日本人生徒，学生との交流を図り易いと考えられる。

例えば，「神戸まつり」で，歌や踊りを通じて交流を図ったり，運動会を外国人学校と日本の学校が共催するように地域，市民レベルでの交流を促進することが望まれる。

●ＮＧＯに対する支援

神戸は国際交流においてもボランティア活動が盛んであるが，草の根レベルでの活動を一層促進する意味でも行政をはじめ周囲からの支援策が望まれる。

支援の内容は多様であろうが，まずＮＧＯの機関誌，情報誌発行の助成や各種チャリティバザーを開催する場合の施設提供等から協力していくことが必要であろう。

●留学生のための住宅の確保，学業終了後の就労等支援

日本での留学生の生活は，物価高騰により暮らしにくい面が多く，特に生活基盤とも言える住居の確保が大きな課題になっている。神戸市でも住居の借り上げや家賃補助，留学生会館の建設など，住宅確保のための施策を実施してきているが，留学生の増加に追いつかない状況である。

また，留学生が学業を終了し，就労を希望しても日本の就労条件や職場環境になじめず帰国してしまう場合が多い。留学生は国際交流の貴重な人材であり，就労を希望する留学生に対しては産・学・官一体となった就労支援を行っていく必要がある。

〔世界に通じるファッション都市の振興〕

昭和48年のファッション都市宣言以来，神戸では官民あげてのファッション都市づくりが進められ，今その成果が徐々にあらわれつつある。

今後，ファッション都市づくりの成果，ポテンシャルを有効に活用しながら，さらに

ファッションに関する情報発信力を強化し，世界に通じるファッション都市神戸を創りあげていく必要がある。

●ファッション・データベース・バンクの設立

情報化に追随するのではなく，積極的に情報を世界に向かって発信し，さらに多くの情報を集積することが情報化の時代には必要である。神戸では付加価値の高いファッション情報に特化して，その集積を絶えず図っていく必要がある。

そこで，ファッション情報の集積，発信に資する施設の集積を一層進めるとともに，世界中のファッションデザイン，素材，色などが簡単に検索し，利用できるよう，ファッション・データベース・バンクの設立を検討すべきである。

●国際的なファッション産業の誘致等

神戸のこれまでのファッション都市としての実績のうえに，さらなる飛躍を図り，確固たるファッション都市神戸を創りあげるため，世界の舞台でグローバルな事業展開を行っている国際的ファッション企業を誘致する必要がある。

生活文化関連ないしユーザーオリエンテッドな産業の誘致をコンセプトとし，国際的な企業の集積を図っていく必要がある。

●海外のファッション関連団体，教育機関等との交流促進

神戸ファッションの国際化を促進するためには，その過程で海外のファッション関連団体や教育機関等との交流，連携が望まれる。

海外ファッションの中心であるヨーロッパやアメリカをはじめ，世界中のファッション団体と神戸のファッション産業界との交流の場を設定したり，海外のファッション系の教育機関，研究機関との交流を推進し，世界の中での神戸ファッションを印象づける必要がある。

⑦　「クオリティの高い生活環境を提供する都市」を実現するために

〔国際的な学術・文化施設の創造〕

神戸が学術・文化面でのグローバル都市を実現することは，現実的には非常に厳しいと言わざるを得ない。しかしながら，世界一級の，あるいは世界中でも他にはない非常にユニークな学術・文化施設を整備することにより，第一級の学術・文化情報，人材を集めることは可能である。

他の町村レベルの自治体においても，地域振興，地域開発の一環で，音楽，演劇，映画等の分野で，世界に向けて情報発信を行い，独自の国際化を進めているところがあるのは象徴的である。

●医療，教育，文化施設の充実

国際的な医療機関や高等教育機関，文化施設の整備，充実を図る必要がある。

医療や情報通信など，先端的な科学技術分野における研究・学術機関を設置することにより，神戸の創造的な環境を整備する。さらに，従来は不十分であった，音楽ホールや美術館，劇場，図書館等の文化施設の充実を図り，文化都市としての基盤づくりを行う。博

物館，美術館には先端的なＡＶメディアを利用し，神戸ならではの演出を行っていくことが望まれる。

●国際映画館の設置

神戸はわが国における映画発祥の地である。現代において，かつての映画の情報発信力を復活させるため，欧米の映画だけではなく，インド，タイ，中国などの母国の映画が鑑賞できる映画館を設置することが望まれる。

既に民間レベルで，国際映画祭が企画，開催されており，市立博物館でも時宜に応じて各国の映画上映会が催されている。できればこうした上映会が継続的に開催できる，専用映画館を整備することが望まれる。

●芸術家村の建設

芸術家を志す人達に創作活動の場，機会を提供し，一種のインキュベータ機能を担う，芸術家村を建設する。さらに，世界中の芸術家が一定期間にわたって滞在しうるよう，コテージやアトリエを整備し，世界一級の芸術家の招致，集積を図ることが望まれる。

〔外国人が暮らし易いまちづくり〕

神戸がグローバル都市として発展するための最も重要な条件は，神戸のまちが外国人にとってわかり易く，暮らし易いまちであるかどうかである。

国際港湾都市として栄えてきた神戸には，外国人が生活するうえでの条件が潜在的に整備されていると考えられるが，将来ともずっとそうであるという保証はない。

ハード・ソフトの両面で絶えず快適な居住環境を整備していくことが求められる。

●良質な住宅，寮，社宅の整備

人が生活するうえで最も重要な生活基盤が住宅であり，質の良い住宅がいかに容易に確保できるかどうかが快適環境都市の一つのバロメータである。

神戸は，独自の住環境改善により「生活大国」のモデル都市をめざし，空間をうまく活用した良質の集合住宅を大量に供給して職住近接型のまちづくりを進めるとともに，居住面積をできるだけ広くした国際感覚に見合う住宅や寮，社宅を整備していく必要がある。

●外国人コミュニティ活動の支援

神戸には古くから外国人コミュニティがあり，これがさらに神戸に外国人が集まる理由の一つになっている。神戸の産業界や行政として，市民と外国人の区別なく，家族ぐるみで親睦，交流が図れるサロンづくりを進めるなど，外国人コミュニティ活動を支援していくことが望まれる。

外国人との親睦，教育，文化の向上のために外国人クラブ等と市民の交流を図ったり，国際コミュニティセンターの充実を図っていく必要がある。

●外国語標識，地図等の設置

国際港湾都市としての性格から，神戸は比較的外国語による案内表示は充実しているが，道路標識や地番の表示はわかりにくい面があり，欧米諸都市のように，初めて訪れた

外国人観光客にもわかるような，地図等を盛り込んだ表示方法を行っていく必要がある。

また，外国語の通じる医療施設やショッピング施設など，日常の生活利便施設の整備も非常に重要なことである。

●市民のホスピタリティの高揚

外国人にとって，接する市民の優しい心を感じられることが何よりも心強いものである。そういう意味では，国際化推進のためのハード施設の充実に先んじて，市民のホスピタリティの高揚を図ることが重要である。

●国際理解を促進する教育

将来の国際化に対応した人材育成を行うための国際理解教育を小さい時から推進するとともに帰国子女教育の充実を図り，自然な国際交流が図れるよう，教育制度を整えていくべきである。さらに，高等学校や大学，大学院など高等教育機関において国際協力や国際関係のカリキュラムを整備し，国際協力を進めるための多彩な人材を養成していく必要がある。

〔環境の保全〕

都市化の進展に伴い，大気汚染や水質汚濁，緑の減少など環境問題の解決が重要な課題となっている。神戸は，海，山，緑など豊かな自然環境を有するまちであり，早くから環境問題を市政の重点施策の一つとして取り組んできたが，現在，地球的規模での環境問題への新たな対応が迫られている。これは人類共通の課題であり，神戸市が国際居住機能の充実をめざすうえでも非常に重要な視点である。

そうした認識のもと，神戸市では平成２年３月に，調和ある都市環境の創造をめざして，「神戸市エコポリス計画」を策定した。これは，都市における様々な活動や構造を，自然の生態系の有する自立，安定的，循環的なしくみに近づける，いわば，人と環境とが共生する都市をつくろうとするものである。

水，緑の保全・活用やエネルギーの効率的利用等を通じて質の高い生活環境を実現するためには，都市構造や経済構造，そして市民の生活様式までを視点に入れる必要があり，そういう意味で行政，企業，市民が力を合わせて環境問題の解決に取り組んでいく必要がある。

む　す　び

「国際化」というテーマが採りあげられるようになってから久しい。しかしながら，今日，世界的な政治経済体制の再編のなかで，都市の果たすべき役割，機能も従来にもまして広範かつ重要になってきている。

このような認識のもと，今回，神戸が国際化を軸として独自の新たな発展を遂げ，都市の国際化を先導するための方向性について研究を行い，「グローバル都市：ＫＯＢＥ」を将来像として，その実現に向けての方策を示した。

今回の研究は，神戸経済の国際化を主眼としたものであったが，当然のことながら経済面やみでは語り得ず，全ての都市機能の整備にあたって国際化の視点が重要であることを再認識した。

また，今回の研究では，神戸において可能性のある方策を幅広い角度から抽出することに重きを置いたものであり，取り組みの優先度を含め更に詳細な検討は後の課題としたい。その際には，法制度上の課題や国，他の自治体の政策動向等に十分配慮するとともに，将来の神戸の発展に向けての都市戦略立案上の視点から方策のウエイトの軽重や取り組み時期の判断を行う必要がある。また，方策は相互に密接な関連性を有しており，常に総合的，体系的な視点を備えることに留意すべきである。

「グローバル都市：ＫＯＢＥ」の実現に向けて，これらの推進方策を着実に実践することが重要であるが，より基本的にはいわゆる「内なる国際化」，あるいは行政の推進にあたる人達や住民，企業の従業者などの「人の国際化」が進められなければならないことは言うまでもない。そして，開かれた地域社会づくりが，外国人を含む都市住民の快適，安心な生活に結びつくものでなければならない。

更に，「グローバル都市：ＫＯＢＥ」の推進にあたっては，行政と企業・団体，住民が適切な役割分担と緊密な連携のもと，多様なネットワーク，推進体制づくりが望まれる。

このような条件や取り組みの成果を積み重ねることにより，世界における相互依存関係の拡がりと深まりのなかで，神戸が固有の資源，蓄積を活かしながら世界の舞台で積極的な役割を果たすとともに，更に将来の急激な社会経済情勢の変化にフレキシブルに対応しうる，英知のネットワークを築いていくことを期待したい。

「グローバル都市：KOBE」推進体系図

1．「国際化」の意義

(1) 世界経済社会の潮流

①世界経済の国際化の進展
・企業の国際的事業展開の活発化
・資本取引の拡大

・途上国の世界経済へのフレームワーク化
・交通手段の発達
・通信（情報）手段の発達

②国際協調型経済における日本の役割の増大

⇨

「入りの国際化」と「出の国際化」の同時進行

↓

「新しい世界の政治、経済、社会秩序の変化の中で、ヒト、モノ、カネ、情報が双方向に活発に移動し、国、地域、都市、企業、住民間での、経済をはじめとする各領域で国境を超えた相互依存関係性が強まっていく」

(2) 神戸における国際化の意義

〔背　景〕

○　暗
・港湾機能の低下
・重厚長大産業のウェイトの低下
・中枢管理機能の流出

○　明
・ファッション関連産業の推進
・コンベンション都市としての成長
・内陸部でのハイテク産業の立地
・重厚長大産業の事業再構築の発展
・多国籍企業進出の土壌育成

⇨

（従来の国際化施策）
・外来者に開かれ、外来客の利用を容易にするための施策

↕

（神戸の目指す国際化施策）
・神戸の地形、地理、快適性など都市のアイデンティティを活かした"個性ある"地域振興施策

↑

・関西新空港、神戸空港、ポートアイランドII期などの主要プロジェクト推進に伴う国際的な都市開発の必要性

(3) 「国際化」時代における地域社会の役割

①市民の国際意識高揚

②企業・団体の国際化

③自治体の国際化と国際貢献

⇨ 市民、企業・団体、自治体が一体となった有機的な国際化促進活動により、世界の経済社会の中で一定の役割を果たし、各国各都市、各地域の発展に貢献することが可能。

⇨

2．神戸の国際化の特色と課題

(1) 神戸における国際化の特色

①居住環境上の固有の魅力
(a)外国語対応の医療施設の充実
(b)国際学校の存在
(c)多様な宗教施設の充実
(d)外国人コミュニティの存在と活発なNGO活動
(e)領事館等の集積
(f)住居確保の容易性
(g)恵まれた自然環境と緑豊かな町並み

②経済的特色等
(a)国内外との交通アクセスの利便性及び交通拠点都市への展望
(b)外資系企業の立地、集積
(c)コンベンション施設の充実と国際会議開催件数の増加
(d)国際的観光資源の不足
(e)活発な姉妹（友好）都市間交流
(f)情報発信機能の弱さ（海外における知名度の低さ）

⇨

(2) 神戸の国際的な都市機能の現状と課題

①国際流通機能
・神戸港の相対的地位の低下（アジア地域での港湾整備の進展、航空輸送の増加）
↓
○国際物流の結節拠点化

②国際ビジネス機能
・ビジネス拠点の港からの流出
・東京一極集中の弊害
↓
○国際的企業の集積
○市内企業の国際化（人材育成、情報収集機能）

③国際観光機能
・国際的観光資源の不足
・不十分なサイン整備
・ホームビジット、ボランティア制度の統一組織の欠如
↓
○ビッグプロジェクトの活用
○観光客受入体制の整備
○ホームビジット、ボランティア制度の充実

④国際コンベンション機能
・メッセ機能の弱さ
・都市間競争の激化
↓
○独自性を発揮したコンベンション都市づくり

⑤国際学術・文化機能
・学術文化機能の弱さ
・神戸ファッションのポテンシャル
・留学生支援情報提供システムの未整備
↓
○WHO健康開発センターの誘致、播磨科学公園都市"SPring-8"の建設促進
○神戸ファッションの国際化
○留学生支援情報一元化

⑥国際居住機能
・実質居住費の高騰
・不十分な外国語標識、サイン等
・国際学校、日本語講座支援組織等の拡大ニーズ
↓
○外国人のための居住の整備
○外国語標識、地図等の整備
○国際学校の誘致、日本語、日本文化理解講座の充実

⇨

3．「グローバル都市：KOBE」の実現に向けて

(1)「グローバル都市：KOBE」の将来像

ヒト、モノ、カネ、情報のグローバルなネットワークの中で人々と企業・団体、自治体が多様な国際的活動に従事し、多くの外国人を含む都市住民が世界の文化と接しながら快適に生活していくことのできる都市

↓

(2)「グローバル都市：KOBE」の実現方策

将来像	実現方策
①人・モノ・情報のアクセシビリティが高く、その拠点性を発揮する都市	・海外との流通アクセス機能の強化 ・物流機能の高度化 ・交通基盤の整備
②外資系企業や国際機関・組織の立地、活動を促進する都市	・外資系企業、国際機関の誘致
③企業、団体、教育機関等の国際的活動を促進する都市	・国際ビジネスの拠点づくり ・中小企業の国際化の推進 ・教育機関の整備
④高度機能を持った企業・研究所等のコンプレックスが形成されて、知的情報を発信する都市	・科学技術の振興
⑤世界の人が集い交流する機会を提供する都市	・観光客の誘致・PR ・観光サービスの充実 ・観光資源の開発、ネットワーク化 ・コンベンション機能の充実 ・コンベンション支援機能充実 ・コンベンションの誘致、受入れ体制の整備
⑥多彩な人材、情報が集積、ネットワークされ、世界に貢献する都市	・国際ネットワーク・交流推進 ・シティセールスの強化 ・技術協力、人材開発の促進 ・草の根国際交流 ・世界に通じるファッション都市の振興
⑦クオリティの高い生活環境を提供する都市	・国際的な学術・文化施設の創造 ・外国人が暮らし易いまちづくり ・環境の保全

新刊紹介

江戸東京まちづくり物語
開発利益の経済学
大都市問題への挑戦
明治国家初期財政政策と地域社会
最適都市を考える

▨江戸東京　まちづくり物語

1980年代は70年代の世界経済の低迷を脱し，情報機器を中心にした技術革新の進展により新たな成長期となった。また，それに伴う情報化，国際化の進展は，経済のソフト化，サービス化を推し進めるとともに，政治的には英国のサッチャー首相，米国のレーガン大統領，我が国では中曽根首相が登場し，新・自由主義的政策が実施され，企業や市場を通じた効率性が重視される時代ともなった。

このような状況の中で，我が国の首都「東京」は，世界都市として集中が進み，その役割が再認識され，様々な「東京論」や開発構想が発表されるとともに，一極集中の問題も指摘され，現在は遷都論も現実味をおびるに至っている。

筆者はこの「東京」を江戸っ子ではなく東京に生まれ，育ち，東京を愛する東京っ子として，今一度超巨大都市「東京」の足元をみつめ，その生成，成長，変動，歪みを考察し，より良い市民社会の形成という立場から，将来を展望している。

全体は「Ⅰ　都市・江戸の形成」・「Ⅱ　東京の都市形成」・「Ⅲ　戦後から現在へ」の３部構成となっている。

まず，「Ⅰ　都市・江戸の形成」では，江戸の誕生以前，1500年前の利根川デルタの不毛の地であった時代から出発し，徳川家康が江戸を居城とする1590年に至るまでの東国の中央に対する地域の自立性の主張を紹介し，江戸っ子気質の根幹とみなす。さらに，1603年の江戸幕府の成立以後，「天下普請」の名の下に諸国の富と人力を集めて，利根川の改修が進められ，水の都としての都市改造が行われたこと。また，五街道の整備とともに，早くも集中の状況が現われ，軍事都市から政治都市，消費都市へと変動し，世界最大の都市となる過程を追っている。

一方，権力に対する町人文化の創造を通じて，江戸っ子気質を分析するとともに，大都市市民としての精神を受け継ぐ必要性を訴える。さらに，巨大都市でありながら徹底した再生システムを持つエコシティとしての江戸，明暦の大火と江戸のスプロールの問題を取り上げ現在のスプロールの遠因もこの時代にもとめている。

「Ⅱ　東京の都市形成」では，明治の天皇の東幸により名実ともに東京が首都となり，強大な中央集権体制の中枢都市としての成長と変貌を追っていく。我が国の本格的な都市計画のスタートとなる1889年の東京市区改正条例の制定，自治を求めての東

京市の成立，水源を求めての三多摩合併と東京都制，山の手線の建設と山の手の拡大などを通じ，日本の都市計画の持つ住宅軽視，道路・河川の偏重，強力な政府に対し，東国的な自立と反骨の精神で勝ちとった自治の衰退，土地無策等の問題を指摘する。

さらに，工業都市化の流れと，一方で生じるスラムや公害の問題，都市計画法の成立と東京のまちづくりに深く関わる後藤新平の意義と限界，関東大震災とその後の住宅政策の不在の中での市街地の拡大について言及している。

「Ⅲ 戦後から現在へ」では，東京大空襲に始まり，繰り返し大災害に会ってきたにもかかわらず，その脆弱性を指摘し，戦災復興を通じての首都圏計画，高度成長期の成長と歪みを，公園と緑，交通渋滞，廃棄物，大気汚染，住宅，ウォータフロントの開発問題等で取上げ，とりわけ，ウォータフロント開発については，さらなる経済効率の観点からの集積を助長することなく，緑とオープンスペースの整備を提案している。そして，巨大都市「東京」が市民にもたらした12のツケを20世紀の「都市化の時代」から21世紀の「都市の時代」へ向け，人間が英知をしぼってできるだけ抑えていくことを訴えている。さらに遷都問題にもふれ，一極集中型のツリー型から，個性と特色をもった魅力ある自立都市が数多く存在し，結節するメッシュ型の社会を提案する。

最後に，東京の問題は多くの他の地域の都市の問題であるとし，世界の都市政策をリードする政策立案能力と実行能力をそなえた国際都市・エコシティ・地方都市との共存を図れる都市「東京」を期待してしめくくる。

本書は，題名のとおり物語として，読み物としても興味深いものであるが，都市問題に携わる者に対しても大いに発想のヒントをもたらすことであろう。

（田村　明著
時事通信社　4,200円）

▩開発利益の経済学

近年の地価高騰をめぐる論議のなかで，「開発利益の社会還元」が重要な政策課題と認識されるようになった。

本書は，しばしば論議の対象となるこの「開発利益」の概念について，改めて経済学，ことにマルクス経済学の立場から，定義づけを行うとともに，「開発利益」発生のメカニズムを，従来の土地資本論，社会資本論への批判を通して整理分析し，資本と土地所有との今日的対抗関係の解明を試みたものである。

本書の概要は，著者自身の手により序章「課題と構成」で手際よくまとめられている。それに従って，本書の主要な論点を紹介することとする。

本書は，「土地資本」「社会資本」「土地価格」「開発利益」の4編で構成されている。

第1編「土地資本」では，第1章「土地資本とはなにか」で，固定資本一般と区別して定義づけられる土地資本の概念を確認するとともに，第2章「なぜ土地資本か」で，土地資本を，固定資本の第2形態として定式化しようとする議論の問題点を指摘

し，さらに，交通・運輸機関の発達と土地資本の発展との関係を考察する。そしてこのような考察を通じて，土地資本の一般的性格の解明を試みている。

第2編「社会資本」では，第3章「『社会資本論』の方法的欠陥」で，宮本憲一氏の『社会資本論』における「社会的一般労働手段」と「社会的共同消費手段」の概念規定のもつ問題点を指摘したうえで，第4章「『経済学批判要綱』と『資本論』」で，『経済学批判要綱』の中でのマルクスの論点を整理し，さらにそれが『資本論』へとどう理論展開されていくかを分析することにより，従来の社会資本論研究がマルクスの誤読のうえに行われていたと主張する。さらに，第5章「社会資本とは何か」で，こうした従来の社会資本論の欠陥が土地資本への認識の欠落に起因することを論究し，社会資本投資にともなって発生する開発利益問題を認識するには，土地資本論や地代・地価論からのアプローチが必要であると指摘する。

こうした考察を踏まえ，第3編「土地価格」では，第6章「一般商品の価格形成」，第7章「地価決定の3つの論理」，第8章「需給の論理と絶対地代」の3つの章で，地代・地価の形成メカニズムとその特質について論究し，さらに第4編「開発利益」では，第9章「開発利益の発生メカニズム」および第10章「開発利益問題とは何か」の2章で，土地資本投下が地代・地価の上昇と差益をもたらすメカニズムについて考察するとともに，それが今日再び「開発利益の公共還元」という形で問題化した過程を明らかにしている。

現状分析と理論研究との統一的発展を念頭においたと著者が語るとおり，本書にあっては，その理論展開において常にマルクスの「資本論」へのフィードバックが行われている。このため，マルクス経済学の知識を持たない読者が，今日的なテーマである土地問題解決の手頃な解説書として本書を手にするならば戸惑いを感ずるかもしれない。

しかし，明確な概念規定に基づき基礎的な経済理論が展開されている本書は，そのような読者にとっても，開発利益形成のメカニズムへの理解を通じて，80年代後半以降の今日的な開発利益に対する問題意識を新たにするものであるといえよう。

（山田　良治著
日本経済評論社　3,296円）

▩大都市問題への挑戦

本書の副題は「東京とニューヨーク」である。これら二つの大都市の抱える問題には，共通面ばかりではなく，現象的には全く異なった側面があることも否定できない。しかし両都市をめぐるさまざまな環境や条件の違いを越えて，それぞれの経験が相互に役立ちうることも多い。東京はニューヨークの後を追って，世界都市への道を歩んできており，東京問題を考える際に，ニューヨークのそれを参考にすることは大変意味があることである。

本書は，東京とニューヨークの大都市問題を比較・検討し，大都市の課題解決への糸口を探ることを意図して編集されており，全体は3部10章で構成されている。

「第一部　都市政策の動向」は総論であ

り，東京とニューヨークの都市政策について個別に検討する2つの論文で構成されている。両論文においては，都市成長の背景，都市問題の現状，都市問題に対する行政施策等が比較され分析されているが，両者の切り口は随分と異なっており，それぞれ興味深く読むことができる。

「第二部　個別課題の比較分析」は各論であり，都心部における住宅・コミュニティ開発，中心業務地区の業務空間問題，歴史的建造物保全問題，環境問題という個別の問題を取り上げ，それぞれ両都市を比較検討した4つの論文が含まれている。大都市の環境問題を扱った柴田徳衛氏の論文は，比較的恵まれた地理的条件下にあったニューヨークの環境行政において，最近生じ始めている多くの問題点について，ゴミ関係，下水処理を含む水関係，大気汚染の視点から分析している。ニューヨーク市行政当局への直接取材をベースとしてまとめられたこの論文は，豊富なデータとも相まって，ニューヨークの環境行政の実態を明らかにしており，極めて有用である。

「第三部　統治構造の動態」は両都市の大都市問題を考える場合の前提要件と言っても過言でない，東京都とニューヨーク市の行政構造と政治について考察した4つの章で構成されている。それぞれの論文はユニークで示唆に富んでおり，一読に値する。

ニューヨーク市の市長とその権限，行政機構，行政管理，人事管理について歴史的に遡って分析し考察を加えた鍛冶智也氏の極めて精緻にまとめられた論文は，ニューヨークにおける市長という職の実態を知ることを可能にする力作である。また，東京を論じた出版物が多いなかで欠落している「東京の政治」について考察した土岐寛氏の論文は，91年の都知事選という最近の事象の政治的検証や美濃部革新都政の「政治」の検証を行ったユニークなものである。

本書は東京市政調査会のメンバーに加え，同調査会と姉妹研究所関係にあるニューヨークの行政研究所のメンバーら5人の執筆協力を得た共同執筆による出版物である。論文によっては，日本人がニューヨークを分析したり，アメリカ人が東京について論じたりしているが，この点が本書の大きな特徴であり，類書にないアイデンティティを主張している。研究者のみならず，我が国の大都市行政に携わる者にとって，極めて有用な好著である。

なお，巻末には本書の英文によるサマリーも掲載されている点を付記しておく。

（東京市政調査会編
日本評論社　3,800円）

▩明治国家初期財政政策と地域社会

江戸幕藩体制から明治近代国家への内政変革の過程を振り返ると，1867年―大政奉還及び王政復古の大号令，1868年―明治維新，1869年―版籍奉還，1871年―廃藩置県と進展し，経済変革の面においても，1868年―太政官札発行，1871年―新貨条例による金本位・十進法の実施，1873年―地租改正条例の公布と続いていったということは周知のところである。

江戸幕藩体制の財政は「石高制」を基本としており，これは軍役体系と地代体系から成り立っていた。前者は幕府の崩壊によ

って解体したが，後者は，明治維新政府が「税法は姑ク旧慣ニ仍リ」という布達を行ったことから，1873年に石高の称が廃止されるまで存続することになる。これは貢租量を軽減しないことであり，民衆の要望と相反するものであった。

本書は，この「石高制」に基づく幕藩制国家の財政構造が，「地価」に基づく金納地租を基軸とする明治国家初期の財政構造にどのように転換していったのかを検討することを課題としており，さらには，明治国家初期の財政政策を佐賀地域を中心とした地域社会との関わりで分析することによって，明治国家初期の国家形態の特質を解明することを目指している。

本書は以下の8章から構成されている。第1章「明治国家初期における財政政策の展開過程」では，上述の幕藩体制から明治国家への政治変革の過程と地租改正の過程における財政租税政策の状況を分析しており，第2章「佐賀県における財政制度の改革過程」では，佐賀地域について，石高制に基づく幕藩制国家の財政構造から，地価による金納地租を基軸とする明治国家初期の財政構造への転換の様相を考察している。第3章「明治初年における肥前地域の藩札状況」では，戊辰戦争による藩財政の窮乏のため大量に発行された藩札の状況を佐賀藩について分析し，第4章「明治初期の藩札整理政策と交換比価決定の様相」及び第5章「明治初期の肥前地域における藩札整理状況」においては，統一的通貨体制の整備のため，政府の実施した藩札の整理政策と佐賀地域の藩札の整理の様相を検討している。第6章「押印札整理と新貨体制の確立期について」は押印札の新貨との交換の状況と新貨体制の確立の時期を佐賀地域について解明しており，第7章「明治2年佐賀藩藩政改革と上士層」では，佐賀藩上級家臣鍋島市佑家の「家政日記」からの版籍奉還による集権化の様相を分析し，第8章「佐賀地域における明治初年の士族授産」では中・上武士層に不満をもたらした上損下益の禄高削減に対する佐賀地域の士族授権問題を分析・検討している。

このように，本書では全国的な改革の流れをマクロ的に分析すると同時に，佐賀地域を中心にそのミクロの状況についても，より詳細に研究し，検討を加えるというスタイルを取っている。当時の佐賀地域については，「佐賀地域は，佐賀藩を中軸として維新変革の過程で，天皇制政権形成にかなりの役割を果たした。他方では『佐賀の役』に象徴される士族反乱の地でもあった。一方，加地子騒動にみられるように民衆闘争も高まっていた。」と述べられているように，ある意味では特殊な地域ではあるが，明治維新という非常に大きなトレンドの中で，政府の財政政策を「佐賀」というひとつの地域との関連で分析している本書は，大変興味深い，貴重な研究になっていると思われる。

（長野　暹著
九州大学出版会　6,695円）

▩最適都市を考える

都市は，人間が住むものである。そして，そこで文化を育む。つまり，都市と文化とは各々が影響を与えあい，相乗効果で，個性ある都市が生まれ，また文化が育つ。

未来都市を人々は，子供の頃に夢想したと思う。そして，それはおそらく印を押したように，高層建築物のみが建ち並ぶ無機質的なまちであったろうと思う。都市の中に，そういったビジネスセンターが建ち並ぶ街区があることは，望ましい。しかし，都市全体がそのような無機質的なまちであったなら，人々の生活は，どうなるであろうか。そこに，人々の血の通った，活き活きとした生活は，営まれるであろうか。

筑波や千里に代表される，新しく計画されたまちに欠けているのは，横町の飲み屋といったような，むしろ人間生活に必然的に付随する猥雑さである。そこに，文化の土壌があるのかもしれない。

本書は，都市を文明の凝縮として，また文明の展開の場としてとらえ，もっとも望ましい都市はどのような構造と機能をもたなければならないか。つまり，最適都市に必要な，社会的共通資本，広い意味での都市のインフラストラクチャーはどうあるべきか。都市構造や，社会・経済制度はどうかについて，多元的に考察したものである。

第１章「都市の思想」は，最近の建築家と都市計画家による，都市思想の新しい流れと視点を提示している。

第２章「最適都市の構造」は，経済分析的手法を用いて，具体的な最適都市の構造の究明を試みている。

第３章「ＣＢＤの最適利用」は，大都市地域の都心業務地区（ＣＢＤ）の混雑現象緩和のための，事務所抑制政策について論じている。

第４章「東京一極集中の経済学」は，集積の経済と不経済について，理論モデルをつくって分析している。

第５章「東京一極集中：価格機構による対策」は，電気・水道，自動車の混雑，ゴミ処理など具体的ケースについて，混雑の弊害の是正策について論じている。

第６章「日本の都市における土地利用と借地・借家法」は，土地利用の非効率性の一因である，改正前の借地・借家法を取り上げ，改革の方向を検討している。

第７章「大都市の財政問題」は，東京とニューヨークを取り上げ，都市構造の変化と財政問題について，対照的な展開が起こっていることを明らかにしている。

第８章「都市形成の歴史と都市計画」は，世界の大都市を取り上げ，それぞれの都市における都市形成の実態と都市計画制度のあり方を比較，分析している。

以上を受けて，最後に，シンポジウム「最適都市を考える」において，多様な側面から議論している。

共著であるが故の弱点は否めないが，それを，シンポジウムによって埋めるという手法を用いている。また，都市問題についての様々な問題提起をなしており，都市計画を考える者に，一つの視点を与える好著である。

（宇沢弘文，堀内行蔵編
東京大学出版会　3,914円）

編 集 後 記

＊ 世界の政治経済は東西ドイツの統一，ソビエト連邦の解体など，21世紀を目前にして激動しているが，これほど急激な変化をだれが予想し得たであろうか。世界の各国，地域，都市が相互依存性を高めている今日，このような世界の変化は地方の都市にもその影響を及ぼす。従って，自治体の運営にあたっても，このような世界の変化に対して，フレキシブルに対応していくことが求められている。神戸は港とともに発展し，明治の開港以来，世界への窓口となってきたが，時代をさきどりした施策を展開し世界の潮流に上手く対応してきた。1994年には，関西国際空港が開港し，国際化を推進すべき外部状況がより整いつつあり，神戸にあっても今以上の施策展開が望まれ，21世紀に向けた基盤づくりが今求められている。

＊ 今回の特集は，「国際化と経済振興」をテーマに取り上げ，総論として，神戸商科大学加藤助教授に，中小企業の国際化への対応を神戸大学松永助教授に，外資系企業と地域経済をさくら総合研究所岡本常務取締役に，神戸のコンベンション都市としての新たな展開について神戸国際交流協会大塚常務理事に，神戸港の現状と課題について神戸市港湾局脇局長に，ファッション都市の展開を神戸市経済局小野局長にそれぞれ執筆いただいた。

＊ 特別論文として，都市経営研究会に「宮崎神戸市政の研究Ⅷ」を執筆いただいた。

都市政策バックナンバー

第57号　特集　鉄道建設とその経営　1989年10月1日発行
第58号　特集　都市と医療　1990年1月1日発行
第59号　特集　宮崎市政の総括　1990年4月1日発行
第60号　特集　都市と文化産業　1990年7月1日発行
第61号　特集　都市と公共デベロッパーの評価　1990年10月1日発行
第62号　特集　インキュベータ政策の課題　1991年1月1日発行
第63号　特集　インナーシティ再論　1991年4月1日発行
第64号　特集　アーバンリゾート　1991年7月1日発行
第65号　特集　高齢者福祉　1991年10月1日発行
第66号　特集　住宅政策　1992年1月1日発行
第67号　特集　地域情報化へのビジョン　1992年4月1日発行

☆年間予約購読のおすすめ
書店にて入手困難な方は，当研究所へ直接お申込み下さい。
予約購読の場合，送料は当研究所が負担いたします。

季 刊　都 市 政 策　　第 68 号

印　刷　平成4年6月20日　発　行　平成4年7月1日
発行所　財団法人神戸都市問題研究所　発行人　高 寄 昇 三
〒651 神戸市中央区浜辺通5丁目1番14号（神戸商工貿易センタービル18F）
振替口座　神戸　3-75887　電話　(078) 252―0984
発売元　勁 草 書 房
〒112　東京都文京区後楽2の23の15
振替口座　東京　5-175253　電話　(03) 3814―6861
印　刷　田中印刷出版株式会社

好評 発売中

月刊「地方自治職員研修」臨時増刊号シリーズ

イベント&コンベンション

地域コンベンション研究会編 1545円

地域振興の切り札としてのイベントとコンベンションを徹底研究。国内、海外の事例とノウハウをコンパクトに解説。

地域を活かす条例集

江口清三郎・川崎政司編 1550円

各自治体の条例を数多く紹介し、その活かし方を様々な角度からウォッチング!

役に立つ法令用語一〇〇

小島和夫・松本良一監修 1550円

法令文を読むためにこれだけは理解しておきたい法令用語一〇〇をピックアップ! 演習問題等もまじえ解説。

職場のコミュニケーション読本

福田 健著 1550円

職場でも身のまわりでも役立つような「トーク」のコツを基礎から実践まで細かくアドバイス。

ごみ・リサイクル施策集

寄本勝美監修 1550円

全国先進自治体の事例と各方面の識者の提言により〝ごみ問題の解決に向けて自治体は何ができるか〟を問う。

公職研 〒101 東京都千代田区神田神保町2丁目12番地
☎03-3230-3701(代表) 03-3230-3703(編集) fax03-3230-1170

地方自治を語るみんなの広場

〈予告〉 月刊 自治フォーラム 1992.7 定価480円(本体466円) VOL 394

特集 自治会・町内会等の役割、活動と自治体行政との望ましい関係について

〈総論〉
自治会・町内会等と地方自治体…………岩崎 信彦

〈各論〉
自治会・町内会等の活動と法的地位……松本 英昭
自治会・町内会等と行政の関係について………倉沢 進
自治会・町内会等の歴史における変遷…田中 重好
風土・文化から見た自治体・町内会等…中川 剛
自治会・町内会等の課題と展望…………舟坂 勝
市の行政と自治会・町内会等…………福井市総務課

〈事例〉
自治会・町内会等の活動について
①宇都宮市の事例………………宇都宮市市民生活課
②大分県日田市の事例………………高瀬 恒太
③板橋区の事例……………………島 豊治

編集 自治大学校・地方自治研究資料センター
(〒106) 東京都港区南麻布4—6—2
電話 03 (3444) 3283

発行所 第一法規出版株式会社
(〒107) 東京都港区南青山2—11—17
電話03(3404)2251 振替口座東京3—133197

大好評発売中

新版 地方公務員が個人責任を問われるとき

1 服務上のトラブルによる責任
2 仕事上のトラブルによる責任
3 個人生活上のトラブルによる責任

公人の友社

本誌好評シリーズ「地方公務員の責任」が単行本になりました。
地方公務員であることで直面する責任問題の対処法を法律的な側面からわかりやすく解説。日々起こるトラブルをスムーズに解決する、公務員一人に一冊必読の書です。

A5版 各巻定価1400円

内容紹介

▼同僚職員の給料袋を保管中、うっかりして、盗まれてしまった
▼宿直勤務のとき熟睡していて火災発見が遅れてしまった……
▼課長に代わって、預った判子により決裁している係長の責任
▼係長に昇格したが、もし部下が非行をしたら自分はどうなるのか心配だ
▼上司との折り合が悪く、つい批判的言辞を吐いてしまった職員の責任
▼職員は自分の名札を着けるよう強制されても仕方ないのか
▼税金の取立を強引にすると恐喝罪などになりうるか
▼仕事の手違いにおこった住民から個人として謝罪文を出せとせめられているのだが……
▼住民に、"ポルノ雑誌の販売について注意したら、憲法をしらないと責められた
▼市立病院の医師がうっかりして患者の病気を悪化させてしまったが……
▼新婚期間中に年休をとっても構わないのだろうか
▼新聞記者の求めに応じて職員の出勤簿を公表してもかまわないか
▼市長や幹部職員が宗教団体主催の行事に出席してもかまわないか
▼自転車による人身事故について市が賠償してくれたが、自分の責任はどうか
▼選挙運動用ポスターを自宅の塀に貼らせても構わないか ……etc

(財)神戸都市問題研究所編／都市政策論集　新刊

☆第14集　外郭団体の理論と実践　定価 2,500円

複雑化・多様化する行政ニーズに対応するためには，自治体も画一化された行政機構においてのみ留まっていることはできない。地域社会の活性化と市民福祉の向上のためには，外郭団体方式による準公共・市場サービス的な分野への進出が，余儀なくされている。

しかしながら，これまで，外郭団体を総合的に捉えた文献は非常に少なく，本書は，神戸市の外郭団体の事例を中心に，経営理論と実践的戦略について，多角的な分析を加えたものである。

Ⅰ 外郭団体の経営理論と運営課題
　1 外郭団体原論
　2 外郭団体の現況と設立要因
　3 外郭団体の経営戦略
　4 外郭団体における人事管理
　5 外郭団体の会計原則

Ⅱ 開発型団体の経営
　1 神戸市都市整備公社の経営
　2 外郭団体と不動産経営
　3 交通サービスと外郭団体

Ⅲ サービス型団体の経営
　1 市民福祉振興協会の経営
　2 神戸国際交流協会の経営
　3 神戸国際観光協会の経営
　4 神戸市民生活協同組合の経営

※　ご購入は書店または神戸都市問題研究所へお申し込み下さい。

勁　草　書　房

新修神戸市史

第３巻好評発売中

Ａ５版 約1,000ページ 定価5,000円

わかりやすく，くわしく，あたらしい　神戸の歴史

第３巻

「歴史編Ⅲ近世」第１章　近世の開幕（織豊期）～第５章　幕末の社会

主な内容　秀吉の有馬茶会
幕藩支配の諸相
旗本領における書面行政の実態
兵庫津（浜本陣・江戸積問屋・町政と文化）の様相
オランダ商館長・朝鮮使節の通行
有馬温泉の繁盛
灘酒造業の成立と新酒番船のしきたり
六甲南麓の水車絞油業
北前船と高田屋嘉兵衛の活躍
幕末における村々の動向

――勝海舟の海軍操練所・徳川道・神戸開港等――

歴史学の最新の成果を踏まえ，西北神を含む江戸時代の神戸をつづる初めての通史

「歴史編Ｉ自然・考古」「産業経済編Ｉ第一次産業」も好評発売中

新修神戸市史は「歴史編」「産業経済編」「生活文化編」「行政編」の４編で構成され，各編４巻，全16巻を刊行予定。

編集　新修神戸市史編集委員会

発行　神　戸　市　新修神戸市史編集室（神戸市文書館内）

〒651 神戸市中央区熊内町１丁目８番21号 ＴＥＬ078（232）3437

神戸市内の書店で発売中！

直送ご希望の方は㈶神戸都市問題研究所までお申し込みください。

〒651 神戸市中央区浜辺通５丁目１番14号

（神戸商工貿易センタービル18Ｆ）ＴＥＬ 078（252）0984

神戸都市問題研究所出版案内

都市政策論集

☆第1集	消費者問題の理論と実践	定価 2700円
☆第2集	都市経営の理論と実践	定価 2200円
☆第3集	コミュニティ行政の理論と実践	定価 1700円
☆第4集	都市づくりの理論と実践	定価 2600円
☆第5集	広報・広聴の理論と実践	定価 2500円
☆第6集	公共料金の理論と実践	定価 2200円
☆第7集	経済開発の理論と実践	定価 1700円
☆第8集	自治体OAシステムの理論と実践	定価 2000円
☆第9集	交通経営の理論と実践	定価 2000円
☆第10集	高齢者福祉の理論と実践	定価 2200円
☆第11集	海上都市への理論と実践	定価 2200円
☆第12集	コンベンション都市戦略の理論と実践	定価 2500円
☆第13集	ファッション都市の理論と実践	定価 2500円
☆第14集	外郭団体の理論と実践	定価 2500円

都市研究報告

☆第3号	公共投資の効果に関する実証的分析	定価 4000円
☆第5号	インナーシティ再生のための政策ビジョン	定価 3000円
☆第6号	神戸／海上文化都市への構図	定価 3500円
☆第8号	集合住宅管理の課題と展望	定価 2000円
☆第9号	地方自治体へのOAシステム導入	定価 5000円
☆第10号	民活事業経営システムの実証的分析	定価 4000円

※ ご購入は書店または神戸都市問題研究所へお申し込み下さい。

勁草書房

季刊　都市政策　第68号 ISBN 4-326-96092-2 C3331 P550E
発売元 勁草書房 東京都文京区後楽2の23の15 定価 550円
振替東京 5-175253 電03—3814—6861（本体 534円）